

受付番号
(税関記入欄)登録番号
(税関記入欄)

事前教示に関する照会書

税関様式C第 1000 号

令和 年 月 日	照 会 者 の 住 所、氏 名 代 理 人 の 殿 住 所、氏 名			輸入者符号	
下記貨物の <input type="checkbox"/> 関税率表適用上の所属区分 <input type="checkbox"/> 関税率 <input type="checkbox"/> 統計品目番号 <input type="checkbox"/> 内国消費税等の適用区分及び税率 <input type="checkbox"/> 他法令 について照会します				製造地 製造者	
品名、銘柄 及び型番		単価		輸入申 告予定 官署	
照会貨物	<input type="checkbox"/> 到着 <input type="checkbox"/> 未到着	参考資料 (返却の要・否)	見本・写真・図画・カタログ・説明書・分析成績・その他 ()		
輸入契約の時期、輸入の予定時期、 数量及び金額並びに特別注文、投 資又は長期契約の予定の有無				照会貨物に係る事前教示実績 (有・無) (事前教示番号)	
				類似貨物に係る輸入実績 (有・無) (輸入申告番号)	
照会貨物の説明 (製法、成分割合、性状、構造、機能、用途、包装等)					
関税率表適用上の所属区分等に関する意見 (<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)					
非公開期間の要否 (原則公開です。 裏面注意事項3参照)		要・否	非公開理由		
非公開期間	() 日 (180 日を超えない期間)	続	補足説明書	要求 ・ 提出、 枚	

(注) 裏面の確認書にも記入をお願いします。また、注意事項をよくお読みください。

(規格 A4)

○事前教示照会に係る確認書

項 目	確認欄
1. 照会に係る貨物について	
① 具体的な貨物に係る照会であり、架空の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
② 照会者及びその利害関係者は、照会する貨物について不服申立て又は訴訟中である等、関税率表適用上の所属区分等に係る紛争中ではありません。	はい ・ いいえ
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
2. 照会について	
④ この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人 ハ. 輸入しようとする貨物の製法、性状等を把握しているその他の利害関係者又はその代理人 によるものです。	イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。
3. 補足説明又は追加資料の提出について	
⑤ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。	はい ・ いいえ

照会者 又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は 所在地	

注 意 事 項

- この照会書は、1部提出してください。「照会貨物の説明」欄又は「関税率表適用上の所属区分等に関する意見」欄が不足する場合には、事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式（A4判））に記載のうえ、添付してください。
- この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の商品に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意してください。
- 事前教示照会に対する回答として税関より交付し又は送達される事前教示回答書（変更通知書兼用）は、関税分類の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について、回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、回答後一定の期間（180日を超えない期間に限ります。）非公開とする必要がある場合には、事前教示照会書中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間（180日を超えない期間）を指定してください。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

（規格A4）

受付番号 (税関記入欄)	登録番号 (税関記入欄)
-----------------	-----------------

事前教示に関する照会書（原産地照会用） 税関様式C第1000号-2

令和 年 月 日	照会者の 住所、氏名		輸入者符号	
殿	代理人の 住所、氏名		(担当者) (電話番号)	
下記貨物の <input type="checkbox"/> WTO 協定 <input type="checkbox"/> 経済連携協定() <input type="checkbox"/> 特惠 <input type="checkbox"/> その他 () 税率適用に関する原産地について照会します。				
品名 銘柄 型番		製造地 製造者	輸入申 告予定 官署	
照会貨物	<input type="checkbox"/> 到着 <input type="checkbox"/> 未到着	参考資料(返却の要・否)	見本・写真・図画・カタログ・説明書・その他()	
輸入契約の時期、輸入の予定時期、 数量及び金額並びに特別注文、投資又 は長期契約の予定の有無			照会貨物に係る事前教示実績（有・無） （事前教示番号）	
			類似貨物に係る輸入実績（有・無） （輸入申告番号）	
照会貨物の説明(関係する国における加工、製造に関する事項等)				
原産地認定に関する意見（ <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無）				
非公開期間の要否 〔原則公開です。 裏面注意事項3.参照〕		要・否	非公開理由	
非公開期間	()日 (180日を超えない期間)	続	補足説明書	要求 ・ 提出、 枚

(注)裏面の確認書にも記入をお願いします。また注意事項をよくお読みください。(規格 A4)

○事前教示照会に係る確認書

項 目		確認欄
1. 照会に係る貨物について		
① 具体的な貨物に係る照会であり、架空の貨物に係る照会ではありません。		はい ・ いいえ
② 照会者及びその利害関係者は、照会する貨物について不服申立て又は訴訟中である等、原産地に係る紛争中ではありません。		はい ・ いいえ
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。		はい ・ いいえ
2. 照会について		
④この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人、 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人、 ハ. 輸入しようとする貨物の製法、性状等を把握しているその他の利害関係者又はその代理人 によるものです。		イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。
3. 補足説明又は追加資料の提出について		
⑤ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。		はい ・ いいえ

照会者又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は 所在地	

注 意 事 項

- この照会書は、1部提出してください。「照会貨物の説明」欄又は「原産地認定に関する意見」欄が不足する場合には、事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式（A4判））に記載のうえ、添付してください。
- この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の商品に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意してください。
- 事前教示照会に対する回答として税関より交付し又は送達される事前教示回答書（変更通知書兼用）（原産地回答用）は、原産地の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、回答後一定の期間（180日を超えない期間に限ります。）非公開とする必要がある場合には、必要な期間、非公開とすることができますので、事前教示照会書中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間（180日を超えない期間）を指定してください。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

（規格A4）

1. 取引の概要（取引の当事者及び取引に関する事実関係）

(1) 取引の当事者（取引の売手及び買手については□内に×印を付すこと。）

☐ 輸 入 者

氏名

氏名

☐ 輸 出 者

氏名、国名

氏名、国名

☐ 輸入の委託者

氏名

氏名

☐ 輸出の委託者

氏名、国名

氏名、国名

(2) 取引に係る事実関係について（取引における権利・義務等）

2. 輸入貨物の課税価格の決定における計算方法

(1) 関税定率法第4条適用の場合

この貨物の輸入申告価格は、次のように計算する。

項 目	具体的な費用の内容、適用条項及び調整を要する額又は率
①現実に支払われた又は支払われるべき価格 [同条本文に該当するもの]	
② 加 算 要 素 [同条第1項第1号から5号のもの（①に含まれないものに限る）]	
③ 控 除 す べ き 費 用 等 [同施行令第1条の4第1号から第4号のものでその額が明らかであるもの]	
④ 合 計 又 は 計 算 方 法	

(2) 関税定率法第4条以外適用の場合

この貨物の輸入申告価格は、関税定率法第 条の に基づき次のように計算する。

3. 上記2の適用条項及び計算方法となる理由

※記載欄が不足する場合には、適宜の様式（A4判）に記載のうえ、添付してください。

「事前教示に関する照会書（関税評価照会用）用」確認書

この確認書は、「事前教示に関する照会書（関税評価照会用）」を提出するに当たって、事前照会の内容等が文書による回答の対象であるかどうかを確認していただくための「一般的な事項」をまとめたものです。

確認が終わりましたら、照会文書と併せて提出してください。

項 目	確認欄
(1) 具体的な取引内容が確定した貨物又は将来行う予定の取引で個別具体的な資料の提出が可能なものに関する貨物に係る照会である。	はい ・ いいえ
(2) 照会に係る取引等の事実関係を証明できる関係書類その他審査に必要とされる資料を照会書に添付している。	はい ・ いいえ
(3) 関税定率法等の関税、消費税及び地方消費税の免税の適用を受ける貨物の照会でない。	はい ・ いいえ
(4) 照会に係る取引等が、関税、消費税及び地方消費税の軽減を主要な目的とするものでない。	はい ・ いいえ
(5) 照会に係る取引等と同様の事案について、事後調査中、不服申立て中又は訴訟中でない。	はい ・ いいえ
(6) 照会に係る取引等について、関係者間で紛争中でない又は紛争のおそれがない。	はい ・ いいえ

(注) この確認書のすべての項目に該当する場合であっても、審査の結果、照会の内容が次に掲げる事項に該当することが明らかとなった場合には、文書による回答ができないのでご留意願います（詳細につきましては、税関の窓口でご相談ください。）。

- ・ 関税評価に関する法令以外の法令等に係る解釈等を必要とする。
- ・ 照会に係る取引等が、法令等に抵触し、又は抵触するおそれがある。
- ・ 製造原価を下回る価格での継続した取引など、通常の経済取引としては不合理と認められる。
- ・ 回答内容が歪曲して宣伝される等、文書回答が、法令の解釈等についての予測可能性を与えるという本来の目的に反する形で利用されるおそれがある。
- ・ 関連する複数の取引の一部のみを照会している。
- ・ 実地確認や取引関係者等への照会等による事実関係の認定を必要とする。
- ・ その他本手続による文書回答が適切でないと認められる。

照会者	氏名又は名称	
	住所又は所在地	

受付番号
(税関記入欄)

登録番号
(税関記入欄)

インターネットによる事前教示に関する照会書

税関様式C第1000号-13

令和 年 月 日	照会者の 住所、氏名 代理人の 住所、氏名 殿			輸入者符号	
下記貨物の <input type="checkbox"/> 関税率表適用上の所属区分 <input type="checkbox"/> 関税率 <input type="checkbox"/> 統計品目番号 <input type="checkbox"/> 内国消費税等の適用区分及び税率 <input type="checkbox"/> 他法令 について照会します				製造地 製造者	
品名、銘柄 及び型番		単価		輸入申 告予定 官署	
照会貨物	<input type="checkbox"/> 到着 <input type="checkbox"/> 未到着	参考資料	写真・図画・カタログ・説明書・分析成績・その他()		
輸入契約の時期、輸入の予定時期、 数量及び金額並びに特別注文、投 資又は長期契約の予定の有無				照会貨物に係る事前教示実績(有・無) (事前教示番号)	
				類似貨物に係る輸入実績(有・無) (輸入申告番号及びその年月)	
照会貨物の説明(製法、成分割合、性状、構造、機能、用途、包装等)					
関税率表適用上の所属区分等に関する意見(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)					
続	補足説明書	提出	枚		

(注)次頁の確認書にも記入をお願いします。また、注意事項をよくお読みください。

(規格A4)

○事前教示照会に係る確認書

項 目		確認欄
1. 照会に係る貨物について		
① 具体的な貨物に係る照会であり、架空の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ	
② 照会者及びその利害関係者は、照会する貨物について不服申立て又は訴訟中である等、関税率表適用上の所属区分等に係る紛争中ではありません。	はい ・ いいえ	
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ	
2. 照会について		
④ この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人 ハ. 輸入しようとする貨物の製法、性状等を把握しているその他の利害関係者 又はその代理人 によるものです。	イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。	
3. 補足説明又は追加資料の提出について		
⑤ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。	はい ・ いいえ	
4. 文書による照会に準じた取扱いへの切替えについて（ 注意事項 参照）		
⑥ 文書による照会に準じた取扱いに切替えが可能な場合、切替えを希望します（回答内容については原則公開となります。）。	はい ・ いいえ	
⑦ 切替えを行う場合、当該照会に係る事前教示回答書を、 イ. 税関の官署（政令派出所・方面事務所を含む。）において ロ. 郵送により 受け取ることを希望します。 ※官署名については、税関ホームページ（所在案内）をご参照下さい。 URL : http://www.customs.go.jp/kyotsu/map/index.htm	イ、ロのうち該当するものを記入してください。また、イの場合は、受取を希望される税関の 官署名 を記入してください。	
⑧ ⑦により交付又は送達を行う旨の連絡を電子メールで行う際に、回答書の写しを併せて送付されることを希望します。	はい ・ いいえ	
⑨ 切替えを行う場合、非公開期間の要否（原則公開です。）	要 ・ 否	
非公開理由		非公開期間 () 日 (180 日を超えない期間)

照会者 又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は 所在地	

注 意 事 項

- 「照会貨物の説明」欄又は「関税率表適用上の所属区分等に関する意見」欄が不足する場合には、インターネットによる事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付してください。
- この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の商品に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意してください。
- 一の照会書につき一品目の照会としてください（セット物品は除きます。）。
- インターネットによる照会の文書による照会に準じた取扱いへの切替えは、関税法基本通達 7—19—2（5）に規定する場合（本様式（C 第 1000 号—13）による照会のうち、具体的な貨物に係る照会で、見本の提出を要することなく、一の関税率表適用上の所属区分及び一の統計品目番号について、文書による事前教示回答が可能であると認められる場合）に行います。ただし、照会者が切替えを行わないことを希望する場合を除きます。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、税関は、**切替えを行ってから 30 日以内の極力早期**に、当該照会に対する回答を行うよう努めるものとしています。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、事前教示照会に対する回答として税関より交付し又は送達される事前教示回答書（変更通知書兼用）は、関税分類の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について、回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、回答後一定の期間（180 日を超えない期間）に限り、非公開とする必要がある場合には、必要な期間、非公開とすることができますので、事前教示照会書中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間（180 日を超えない期間）を指定してください。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

(規格 A 4)

○事前教示照会に係る確認書

項 目			確認欄
1. 照会に係る貨物について			
① 具体的な貨物に係る照会であり、架空の貨物に係る照会ではありません。			はい ・ いいえ
② 照会者及びその利害関係者は、照会する貨物について不服申立て又は訴訟中である等、原産地に係る紛争中ではありません。			はい ・ いいえ
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。			はい ・ いいえ
2. 照会について			
④ この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人 ハ. 輸入しようとする貨物の製法、性状等を把握しているその他の利害関係者 又はその代理人 によるものです。			イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。
3. 補足説明又は追加資料の提出について			
⑤ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。			はい ・ いいえ
4. 文書による照会に準じた取扱いへの切替えについて（ 注意事項 参照）			
⑥ 文書による照会に準じた取扱いに切替えが可能な場合、切替えを希望します。（回答内容については原則公開となります。）			はい ・ いいえ
⑦ 切替えを行う場合、当該照会に係る事前教示回答書を、 イ. 税関の官署（政令派出所・方面事務所を含む。）において ロ. 郵送により 受け取ることを希望します。 ※官署名については、税関ホームページ（所在案内）をご参照下さい。 URL： http://www.customs.go.jp/kyotsu/map/index.htm			イ、ロのうち該当するものを記入してください。また、イの場合は、受取を希望される税関の 官署名 を記入してください。
⑧ ⑦により交付又は送達を行う旨の連絡を電子メールで行う際に、回答書の写しを併せて送付されることを希望します。			はい ・ いいえ
⑨ 切替えを行う場合、非公開期間の可否（原則公開です。）			要 ・ 否
非公開理由		非公開期間	() 日 (180 日を超えない期間)

照会者 又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は 所在地	

注 意 事 項

- 「照会貨物の説明」欄又は「原産地認定に関する意見」欄が不足する場合には、インターネットによる事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付してください。
- この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の商品に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意してください。
- 一の照会書につき一品目の照会としてください（セット物品は除きます。）。
- インターネットによる照会の文書による照会に準じた取扱いへの切替えは、関税法基本通達 7—19—2（5）に規定する場合（本様式（C 第 1000 号—16）による照会のうち、具体的な貨物に係る照会で、見本の提出を要することなく、一の原産地について、文書による事前教示回答が可能であると認められる場合）に行います。ただし、照会者が切替えを行わないことを希望する場合を除きます。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、税関は、**切替えを行ってから 30 日以内の極力早期**に、当該照会に対する回答を行うよう努めるものとしています。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、事前教示照会に対する回答として税関より交付し又は送達される事前教示回答書（変更通知書兼用）は、原産地の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について、回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、回答後一定の期間（180 日を超えない期間）に限り、非公開とする必要がある場合には、事前教示照会書中の「非公開期間の可否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間（180 日を超えない期間）を指定してください。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

(規格 A 4)

受理年月日	
-------	--

登録番号	
------	--

インターネットによる事前教示に関する照会書（関税評価照会用）

令和 年 月 日 税関長殿	照会者の住所、氏名 (輸入者符号) (電話番号)	
	代理人の住所、氏名 (電話番号)	
<p>下記の輸入貨物の課税価格に係る関税評価に関する法令の解釈・適用その他関税評価上の取扱い等について、以下の「関税評価に関する照会者の見解」のとおりで差し支えないかどうか文書による回答を受けたいので照会します。</p> <p>なお、この事前教示に関して、添付した資料のほかに、審査のために必要な資料や、日本語以外の言語で記述されている資料について日本語翻訳文の提出を求められた場合には、その提出に応じます。</p> <p>また、照会者は、他の納税者に対しても関税評価に係る法令の解釈等について予測可能性を与えるため、照会内容及び回答内容が一般に公開されること、公開に関して取引等の関係者の了解を得ること、並びに仮に関係者間で紛争が起こった場合には自己の責任において処理することに同意します。</p>		
輸入貨物の品名		輸入申告 予定官署
		輸入予定 時期
照会の趣旨		
取引の概要及び 関税評価に関する 照会者の見解 とその理由	別紙 1 のとおり	
添付資料	事前照会に係る取引等の事実関係を証明できる関係書類 ()	

(注意事項)

- 「取引の概要及び関税評価に関する照会者の見解とその理由」欄については、可能な限り詳細に記載してください。また、別紙 2 の確認書にも記入をお願いします。
 - 照会の内容等によっては、資料を提出していただいても回答ができない場合があります。
 - 照会に対する回答がないこと等を理由に申告期限や納期限が延長されることはありません。
 - 提出された資料につきましては返却いたしませんので、ご留意ください。
 - インターネットによる照会の文書による照会に準じた取扱いへの切替えは、関税法基本通達 7－19 の 3－2 の (5) に規定する場合（本様式（C 第 1000 号－19）による照会のうち、文書による事前教示回答が可能であると認められる場合）に行います。ただし、照会者が切替えを行わないことを希望する場合を除きます。
 - 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、税関は、**切替えを行ってから 90 日以内の極力早期**に、当該照会に対する回答を行うよう努めるものとしています。
 - 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、事前教示照会に対する回答として税関より発給される事前教示回答書（変更通知書兼用）（関税評価回答用）は、関税評価の参考とするため回答後原則として公開し、納税者一般の閲覧に供します。ただし、取引を実際に行う前に他者に知られることにより不利益を受けるおそれがある場合等、回答後一定期間当該内容を非公開とする必要がある場合には、180 日を超えない期間内で非公開期間の指定ができますので、事前教示照会書別紙 2 中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間を指定してください。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。
- また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

1. 取引の概要（取引の当事者及び取引に関する事実関係）

(1) 取引の当事者（取引の売手及び買手については□内に×印を付すこと。）

☐ 輸 入 者

氏名

氏名

☐ 輸 出 者

氏名、国名

氏名、国名

☐ 輸入の委託者

氏名

氏名

☐ 輸出の委託者

氏名、国名

氏名、国名

(2) 取引に係る事実関係について（取引における権利・義務等）

2. 輸入貨物の課税価格の決定における計算方法

(1) 関税定率法第 4 条適用の場合

この貨物の輸入申告価格は、次のように計算する。

項 目	具体的な費用の内容、適用条項及び調整を要する額又は率
①現実に支払われた又は支払われるべき価格 [同条本文に該当するもの]	
② 加 算 要 素 [同条第 1 項第 1 号から 5 号のもの（①に含まれないものに限る）]	
③ 控 除 す べ き 費 用 等 [同施行令第 1 条の 4 第 1 号から第 4 号のものでその額が明らかであるもの]	
④ 合 計 又 は 計 算 方 法	

(2) 関税定率法第 4 条以外適用の場合

この貨物の輸入申告価格は、関税定率法第 条の に基づき次のように計算する。

3. 上記 2 の適用条項及び計算方法となる理由

※記載欄が不足する場合には、適宜の様式（A 4 判）に記載のうえ、添付してください。

「事前教示に関する照会書（関税評価照会用）用」確認書

この確認書は、「事前教示に関する照会書（関税評価照会用）」を提出するに当たって、事前照会の内容等が文書による回答の対象であるかどうかを確認していただくための「一般的な事項」をまとめたものです。

確認が終わりましたら、照会文書と併せて提出してください。

項 目			確認欄
1. 照会に係る取引について			
(1) 具体的な取引内容が確定した貨物又は将来行う予定の取引で個別具体的な資料の提出が可能なものに関する貨物に係る照会である。			はい ・ いいえ
(2) 照会に係る取引等の事実関係を証明できる関係書類その他審査に必要とされる資料を照会書に添付している。			はい ・ いいえ
(3) 関税定率法等の関税、消費税及び地方消費税の免税の適用を受ける貨物の照会でない。			はい ・ いいえ
(4) 照会に係る取引等が、関税、消費税及び地方消費税の軽減を主要な目的とするものでない。			はい ・ いいえ
(5) 照会に係る取引等と同様の事案について、事後調査中、不服申立て中又は訴訟中でない。			はい ・ いいえ
(6) 照会に係る取引等について、関係者間で紛争中でない又は紛争のおそれがない。			はい ・ いいえ
2. 文書による照会に準じた取扱いへの切替えについて			
(7) 文書による照会に準じた取扱いに切替えが可能な場合、切替えを希望します（回答内容については原則公開となります）。			はい ・ いいえ
(8) 切替えを行う場合、当該照会に係る事前教示回答書を、 イ. 税関の官署（政令派出所・方面事務所を含む。）において ロ. 郵送により 受け取ることを希望します。 ※官署名については、税関ホームページ（所在案内）をご参照下さい。 URL : http://www.customs.go.jp/kyotsu/map/index.htm			イ、ロのうち該当するものを記入してください。また、イの場合は、受取を希望される税関の <u>官署名</u> を記入してください。
(9) (8) により交付又は送達を行う旨の連絡を電子メールで行う際に、回答書の写しを併せて送付されることを希望します。			はい ・ いいえ
(10) 切替えを行う場合、非公開期間の要否（原則公開です。）			要 ・ 否
非公開理由		非公開期間	() 日 (180 日を超えない期間)

(注) この確認書のすべての項目に該当する場合であっても、審査の結果、照会の内容が次に掲げる事項に該当することが明らかとなった場合には、文書による回答ができないのでご留意願います（詳細につきましては、税関の窓口でご相談ください。）。

- ・ 関税評価に関する法令以外の法令等に係る解釈等を必要とする。
- ・ 照会に係る取引等が、法令等に抵触し、又は抵触するおそれがある。
- ・ 製造原価を下回る価格での継続した取引など、通常の経済取引としては不合理と認められる。
- ・ 回答内容が歪曲して宣伝される等、文書回答が、法令の解釈等についての予測可能性を与えるという本来の目的に反する形で利用されるおそれがある。
- ・ 関連する複数の取引の一部のみを照会している。
- ・ 実地確認や取引関係者等への照会等による事実関係の認定を必要とする。
- ・ その他本手続による文書回答が適切でないと認められる。

照会者	氏名又は名称	
	住所又は所在地	

○事前教示照会に係る確認書

項 目	確認欄
1. 照会に係る貨物について	
① 具体的な貨物及び事実に係る照会であり、架空の貨物等に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
② 照会する貨物について、事後調査中、不服申立て中又は訴訟中である等、減免税の適用に係る紛争等は生じていません。	はい ・ いいえ
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
④ 減免税の適用の可否を判断するに当たり輸入貨物の確認その他の手続を必要とするものではありません。	はい ・ いいえ
2. 照会について	
⑤ この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人 ハ. 輸入しようとする貨物の性状、用途等を把握しているその他の利害関係者又はその代理人 によるものです。	イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。
3. 補足説明又は追加資料の提出について	
⑥ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。	はい ・ いいえ

照会者 又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は所在地	

注 意 事 項

1. この照会書は、1部提出して下さい。「照会貨物の説明」欄が不足する場合には、事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式（A4判））に記載のうえ、添付して下さい。
2. この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の貨物等に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意して下さい。
3. 事前教示照会に対する回答として税関より発給される事前教示回答書（変更通知書兼用）（減免税回答用）は、減免税の適用の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について、回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、照会貨物の説明中に回答後一定期間（180日を超えない期間に限ります。）非公開を必要とする場合には、必要な期間、非公開とすることができますので、事前教示照会書中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間（180日を超えない期間）を指定して下さい。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

（規格A4）

○事前教示照会に係る確認書

項 目	確認欄
1. 照会に係る貨物について	
① 具体的な貨物及び事実に係る照会であり、架空の貨物等に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
② 照会する貨物について、事後調査中、不服申立て中又は訴訟中である等、減免税の適用に係る紛争等は生じていません。	はい ・ いいえ
③ 輸入申告中の貨物に係る照会ではありません。	はい ・ いいえ
④ 減免税の適用の可否を判断するに当たり輸入貨物の確認その他の手続を必要とするものではありません。	はい ・ いいえ
2. 照会について	
⑤ この照会は、 イ. 輸入しようとする貨物の輸入者又はその代理人 ロ. 輸入しようとする貨物の輸出者又はその代理人 ハ. 輸入しようとする貨物の性状、用途等を把握しているその他の利害関係者又はその代理人 によるものです。	イ、ロ、ハのうち該当するものを記入してください。
3. 補足説明又は追加資料の提出について	
⑥ 照会書の提出に税関から補足説明又は追加資料の提出を求められた場合には説明又は資料の提出に応じます。	はい ・ いいえ
4. 文書による照会に準じた取扱いへの切替えについて (注意事項参照)	
⑦ 文書による照会に準じた取扱いに切替えが可能な場合、切替えを希望します (回答内容については原則公開となります。)	はい ・ いいえ
⑧ 切替えを行う場合、当該照会に係る事前教示回答書を、 イ. 税関の官署 (政令派出所・方面事務所を含む。) において ロ. 郵送により 受け取ることを希望します。 ※官署名については、税関ホームページ (所在案内) をご参照下さい。 URL: http://www.customs.go.jp/kyotsu/map/index.htm	イ、ロのうち該当するものを記入してください。また、イの場合は、受取を希望される税関の官署名を記入してください。
⑨ ⑧により交付又は送達を行う旨の連絡を電子メールで行う際に、回答書の写しを併せて送付されることを希望します。	はい ・ いいえ
⑩ 切替えを行う場合、非公開期間の要否 (原則公開です。)	要 ・ 否
非公開理由	非公開期間
	() 日 (180 日を超えない期間)

照会者 又は その代理人	氏名又は名称	
	住所又は所在地	

注 意 事 項

- 「照会貨物の説明」欄が不足する場合には、インターネットによる事前教示に関する照会書 (つづき) (適宜の様式) に記載のうえ、添付してください。
- この照会書は記載した事項が不十分である場合、事実と相違することが明らかとなった場合又は架空の貨物又は事実に係る照会その他事前教示の趣旨に反する照会の場合には、回答を受けられないこととなりますので、注意して下さい。
- 一の照会書につき一の減免税の適用の可否に係る照会としてください。
- インターネットによる照会の文書による照会に準じた取扱いへの切替えは、関税法基本通達 7—19 の 5—2 (5) に規定する場合 (本様式 (C 第 1000 号—25) による照会のうち、減免税の適用の可否について、文書による事前教示回答が可能であると認められる場合) に行います。ただし、照会者が切替えを行わないことを希望する場合を除きます。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、税関は、**切替えを行ってから 30 日以内の極力早期**に、当該照会に対する回答を行うよう努めるものとしています。
- 文書による照会に準じた取扱いに切替えを行った場合、事前教示照会に対する回答として税関より発給される事前教示回答書 (変更通知書兼用) は、減免税の適用の参考とするため、照会貨物の内容及び回答内容について、回答後原則として公開し輸入者等一般の閲覧に供します。ただし、新規のアイディア商品等で、照会貨物の説明中に回答後一定期間 (180 日を超えない期間) に限ります。) 非公開を必要とする場合には、必要な期間、非公開とすることができますので、事前教示照会書中の「非公開期間の要否」欄中「要」に○をつけ、「非公開理由」欄にその理由を記載したうえ、「非公開期間」欄に具体的な非公開期間 (180 日を超えない期間) を指定して下さい。その際、税関より、非公開期間設定の必要性について説明を求めることがあります。

また、非公開期間が経過した後は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める不開示情報に該当すると考えられる部分や守秘義務に抵触すると考えられる部分については、当該部分を伏せて公開することとなります。その際、税関より、非公開の必要性について説明を求めることがあります。

(規格 A 4)

受付番号

登録番号

税関様式 C 第 1001 号

事前教示回答書（変更通知書）に関する意見の申出書

令和 年 月 日	申出者の 住所、氏名 代理人の 住所、氏名	(担当者) (電話番号)							
令和 年 月 日	事前教示回答書 (登録番号) 事前教示回答書変更通知書 (登録番号)								
に関し、下記の理由により <table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> 上記 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> { 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 } </td> <td rowspan="2"> に係る貨物の </td> <td rowspan="2"> { 関税率表適用上の所属区分 原産地 } </td> <td rowspan="2"> は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。 </td> </tr> <tr></tr> </table> </td> <td> { 関税率表適用上の所属区分 原産地 } </td> <td> につき意見の申出を行います。 </td> </tr> </table>			上記 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> { 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 } </td> <td rowspan="2"> に係る貨物の </td> <td rowspan="2"> { 関税率表適用上の所属区分 原産地 } </td> <td rowspan="2"> は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。 </td> </tr> <tr></tr> </table>	{ 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 }	に係る貨物の	{ 関税率表適用上の所属区分 原産地 }	は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。	{ 関税率表適用上の所属区分 原産地 }	につき意見の申出を行います。
上記 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> { 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 } </td> <td rowspan="2"> に係る貨物の </td> <td rowspan="2"> { 関税率表適用上の所属区分 原産地 } </td> <td rowspan="2"> は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。 </td> </tr> <tr></tr> </table>	{ 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 }	に係る貨物の						{ 関税率表適用上の所属区分 原産地 }	は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。
			{ 事前教示回答書 事前教示回答書変更通知書 }	に係る貨物の	{ 関税率表適用上の所属区分 原産地 }	は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。			
理 由									

事前教示回答書（変更通知書）に関する意見の申出に対する回答書

上記の申出について再検討した結果、下記の理由により、

1. 当該事前教示回答書（変更通知書）の変更を別添の変更通知書により行います。
2. 当該事前教示回答書（変更通知書）を撤回し、別添の事前教示回答書を新たに発出します。
3. 当該事前教示回答書（変更通知書）の変更及び撤回を行いません。

(理 由)

令和 年 月 日

税関業務部 (印)

注 意 事 項

1. 以前に交付された事前教示回答書（変更通知書）において税関が回答（変更）した照会貨物に係る関税率表適用上の所属区分又は原産地について照会者が意見を有する場合には、この申出書により税関に申出を行うことができます。ただし、当該申出は事前教示回答書（変更通知書）の交付又は送達の日から起算して2月以内のみ可能です。
2. この申出書は、1部提出してください。記載欄が不足する場合には、事前教示回答書（変更通知書）に関する意見の申出書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付してください。
3. この意見の申出に対する回答書により、事前教示回答書（変更通知書）が変更された場合は、本書に添付された事前教示回答書変更通知書を照会貨物の輸入申告等を行う際に添付してください。
4. この意見の申出に対する回答書により、事前教示回答書（変更通知書）が変更され変更通知書の送付若しくは送達を受ける場合又は事前教示回答書が撤回され新たに事前教示回答書の交付若しくは送達を受ける場合は、当該事前教示回答書（変更通知書）を返付してください。

(規格A4)

注意事項

1. 意見の申出書

- (1) 以前に交付された事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）において税関が回答（変更）した照会貨物に係る関税評価に係る法令の適用・解釈及び関税評価上の取扱いについて照会者が意見を有する場合には、この申出書により税関に申出を行うことができます。
- (2) この申出は事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）の交付又は送達の日からの翌日から起算して2月以内のみ可能です。
- (3) この申出書は1通提出してください。記載欄が不足する場合には、事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）に関する意見の申出書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付してください。

2. 意見の申出に対する回答書

- (1) 本件の意見の申出に対する回答内容は、あくまで以前に行った回答に対する照会に係る事実関係を前提としたものであり、具体的な事例において異なる事実がある場合や新たな事実が生じた場合には、回答内容と異なる解釈が行われることがあります。また、事後調査等において、実際の取引実態が照会内容と相違していることが判明した場合には、当該回答は尊重されないこととなるのでご注意ください。
- (2) 回答内容は、税関としての見解であり、照会者の申告内容等を拘束するものではありませんのでご注意ください。

3. 変更通知書（変更された場合に限り本書に添付）

- (1) この意見の申出に対する回答書により、事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）が変更された場合は、本書に添付された事前教示回答書変更通知書を照会貨物の評価申告又は納税申告（評価申告したものを除く）を行う際に添付してください。
- (2) この意見の申出に対する回答書により、事前教示回答書が変更され変更通知書の交付又は送達を受ける場合は、当該事前教示回答書を返付してください。

事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）に関する意見の申出書

令和 年 月 日	申出者の 住所、氏名 代理人の 住所、氏名	(担当者) (電話番号)
令和 年 月 日付	事前教示回答書 (減免税回答用) 事前教示回答書変更通知書 (減免税回答用)	(登録番号) (登録番号)
上記 { 事前教示回答書 (減免税回答用) } { 事前教示回答書変更通知書 (減免税回答用) } () に係る貨物は、下記の理由により () ではなく、 () と考えます。		
理 由		

事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）に関する意見の申出に対する回答書

上記の申出について再検討した結果、下記の理由により、

1. 当該事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）の変更を別添の変更通知書により行います。
2. 当該事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）を撤回し、別添の事前教示回答書を新たに発出します。
3. 当該事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）の変更及び撤回を行いません。

令和 年 月 日
税関業務部 (印)

注 意 事 項

1. 以前に交付された事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）において税関が回答（変更）した照会貨物に係る減免税の適用の可否について照会者が意見を有する場合には、この申出書により税関に申出を行うことができます。ただし、当該申出は事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）の交付又は送達の日から2か月以内のみ可能です。
2. この申出書は、1部提出して下さい。記載欄が不足する場合には、事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）に関する意見の申出書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付して下さい。
3. この申出書により、事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）が変更された場合は、本書に添付された事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）を照会貨物の輸入申告等を行う際に添付してください。
4. この申出書により事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）が変更され変更通知書の送付若しくは送達を受ける場合又は撤回され新たに事前教示回答書の交付若しくは送達を受ける場合は、当該事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）を返付して下さい。

(規格A4)

事前教示に係る補足説明書

令和 年 月 日	番号 _____
殿	
	税関 _____ (印)
先に令和 年 月 日付事前教示に関する照会書をもって照会があった貨物（品名 _____）につき、下記の質問事項に対する補足説明を必要としますので、令和 年 月 日までに「補足説明事項」欄に必要事項を記載のうえ、提出して下さい。なお、同日までに提出がない場合又は補足説明が不十分な場合には、回答を受けられないこととなります。	
(質問事項)	
(補足説明事項)	
令和 年 月 日	
補足説明者の氏名又は名称	(担当)

- (注) 1. この補足説明書は、事前教示に関する照会書（税関様式 C 第 1000 号、税関様式 C 第 1000 号—2、税関様式 C 第 1000 号—6 又は税関様式 C 第 1000 号—22）に添付して下さい。
2. 記載欄が不足する場合には、事前教示に関する照会書（つづき）（適宜の様式）に記載のうえ、添付して下さい。

(規格 A4)

特定災害による申請等の期限延長申請書

令和 年 月 日

各 税 関 長
各支署・出張所長 殿

申請者
住所

氏名又は名称

関税法第2条の3(第3項・第4項)の規定により、関税関係法令に基づく申請等の期限の延長を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

やむを得ない理由のやんだ日	令和 年 月 日
新たな期限	※ 令和 年 月 日
申請の理由	
被害の程度	
備考	

- (注)
- 1. この申請書は2通提出して下さい。
 - 2. ※の欄には記入しないで下さい。
 - 3. 不要な部分は二重線で抹消して下さい。
 - 4. 申請の理由は具体的に記載して下さい。
 - 5. 被害の程度については、別様に記載しても差し支えありません。

(第1片)

国 税 収 納 金 資 金
収 納 整 理

納 付 書 ・ 領 収 証 書

※ (納税者)

住 所

氏名又は名称

(代理人)

殿

殿

国 庫 金

※ 申告番号	(取扱庁名)									
※ 令和年度	※									
※ 本税	千	百	十	万	千	百	十	円		
※ 延滞税										
※ 加算税										
※ 加算税										
※ 合計額										

- (注意)
- ※印のところは納税者がタイプ等により記入して下さい。
 - この納付書は、4枚1組の複写式となっておりますから、切り離さないでそのまま使用して下さい。
 - 銀行の窓口へ納付したときは、この片に当該銀行の領収年月日及び取扱店名の記載を受け、領収証書として受け取って下さい。
 - 第4片は税関用となっております。

内 証券受領

円

上記の合計額を領収しました。

令和 年 月 日

(領収者名又は日本銀行取扱店名)

(第2片)

国 庫 金

国 税 収 入 整 理 資 金

領 収

控

※ 申 告 番 号

※ (納税者)

住 所

氏名又は名称

(代理人)

(受 入 科 目)		(取 扱 庁 名)									
※	※ 納 付 の 目 的	※ 令和	※ 年度	※							
※	※ 納 付 の 目 的	※ 本	※ 税	※							
※	※ 納 付 の 目 的	※ 延	※ 滞 税	※							
※	※ 納 付 の 目 的	※	※ 加 算 税	※							
※	※ 納 付 の 目 的	※	※ 加 算 税	※							
※	※ 納 付 の 目 的	※	※ 計 額	※							

内 証 券 受 領

円

上記の合計額を領収しました。

令和 年 月 日

(領収者名又は日本銀行取扱店名

)

(第3片)

国 税 収 納 金 資 金

領 収 済 通 知 書

※ (納税者)

住 所

氏名又は名称

(代理人)

国 庫 金

あて先

(国税収納金整理資金に関する職名、
官職及び氏名並びに在勤官署名及び
その所在地)

※ 申告番号										
※ 令和年度	※ (取扱庁名)									
※ 本税		千	百	十	万	千	百	十	円	
※ 延滞税										
※ 加算税										
※ 加算税										
※ 合計額										

内 証券受領 円

上記の合計額を領収しました。

令和 年 月 日

(領収者名又は日本銀行取扱店名)

(第4片)

国税 税金 整理 収納 資金

※ (納税者)

住所

氏名又は名称

(代理人

※ 申告番号	(取扱庁名)														
※ 令和年度	※														
※ 本税		千		百		十		万		千		百		十	円
※ 延滞税															
※ 加算税															
※ 加算税															
※ 合計額															

延滞税の計算					起算日	本納付日	日数	金額	備考
					・ ・	・ ・			
					・ ・	・ ・			
					・ ・	・ ・			
					・ ・	・ ・			

内 証券受領	円
--------	---

年月日	摘要	収納済額	収納未済額
・ ・		円	円
・ ・			
・ ・			

(第1片)

国 税 収 納 金 整 理 資 金

納 税 告 知 書 ・ 領 収 証 書

申告番号		告知第	号
(受入科目)		(取扱庁名)	
納付の目的		令和	年度
納期限 令和 年 月 日 限		本	税
納付場所 日本銀行(本店、支店、代理店) 又は歳入代理店		延	滞 税
		合	計 額
上記の合計額を領収しました。			
令和 年 月 日			
(領収者名又は日本銀行取扱店名)			

(納税者)
住所
氏名又は名称
股
(代理人
殿

国 庫 金

右のとおり納付して下さい。なお、延滞税は、所定の方法により計算し、該当欄に記入のうえ、納付して下さい。

令和 年 月 日

(国税収納金整理資金に関する職名)
(官職氏名)

(第2片)

国 税 収 納 金 資 金
整 理

国 庫 金

(納税者)

住 所

氏名又は名称

(代理人

控 収 領

申告番号

告知第 号

(受 入 科 目)	令和 年度	(取 扱 庁 名)							
納 付 の 目 的	本 税	千	百	十	万	千	百	十	円
納期限 令和 年 月 日 限	延 滞 税								
納付場所 日本銀行 (本店、支店、代理店) 又は歳入代理店	合 計 額								

上記の合計額を領収しました。

令和 年 月 日

(領収者名又は日本銀行取扱店名)

(第3片)

国 税 整 理 資 金

領 収 済 通 知 書

申告番号		告知第	号
(受 入 科 目)		(取 扱 庁 名)	
令和 年 月 日 限		令和 年度	
納付の目的		本 税	千 百 十 万 千 百 十 円
納期限		延 滞 税	
令和 年 月 日 限		合 計 額	
納付場所			
日本銀行 (本店、支店、代理店)			
又は歳入代理店			
上記の合計額を領収しました。			
令和 年 月 日			
(領収者名又は日本銀行取扱店名)			

(納税者)

住所

氏名又は名称

(代理人

国 庫 金

あて先

(国 税 収 納 金 整 理 資 金 に 関 する 職 名 、
官 職 及 び 氏 名 並 び に 在 勤 官 署 名 及 び
そ の 住 所)

(第4片)

国税
整
理
資
金

収
納
金

税 関 用

(納税者)

住所

氏名又は名称

(代理人

国庫金

申告番号		告知第	号
(受入科目)	令和	年度	(取扱序号)
納付の目的	本	税	円
納期限 令和 年 月 日 限	延	滞 税	
納付場所 日本銀行 (本店、支店、代理店) 又は歳入代理店	合	計 額	

年 月 日	摘 要	収 納 済 額	収 納 未 済 額
・ ・		円	円
・ ・			
・ ・			

告 年	知 日	令 和	年	月	日
延滞税計算	起算日	本 税 納付日	日数	金 額	備 考
	・ ・	・ ・		円	
	・ ・	・ ・			
	・ ・	・ ・			

(第1片)

国税
収納金
整理資金

納付書・領収証書

税関様式C第1080号

国庫金

(納税者)
住所
氏名又は名称
殿

(代理人
殿)

右のとおり納付して下さい。
令和 年 月 日
(国税収納金整理資金に関する職名)
(官職氏名)

第 号	(取扱庁名)		
(受入科目)		令和 年度	
本 税	延滞税	合計額	円
納付の目的			
納 期 限	令和 年 月 日 限		
納 付 場 所	日本銀行(本店、支店、代理店) 又は歳入代理店		
上記の合計額を領収しました。			

(第2片)

税金資金
収納整理
国税整

国庫金

領収控

(受入科目)	令和	年度	(取扱庁名)	第 号	
	本	延滞税			合計額
	税	税			額
円					
円					
円					
上記の合計額を領収しました。					
令和 年 月 日					
(領収者名又は日本銀行取扱店名)					

(第3片)

国 税 整 理 金 資 金 収 納 書

領 収 済 通 知 書

国 庫 金

(納 税 者)

住 所

氏名又は名称

(代理人

あて先

(国 税 収 納 金 整 理 資 金 に 関 す る 職 名 、 官 職 及 び 氏 名 並 び に 在 勤 官 署 名 及 び そ の 所 在 地)

第 号	(取 扱 庁 名)		
	令和	年度	
	本 税	延 滞 税	合 計 額
	円	円	円
上記の合計額を領収しました。			
令和 年 月 日			
(領収者名又は日本銀行取扱店名)			

国 際 基 幹 航 路 届
DECLARATION OF INTERNATIONAL TRUNK ROUTES

1. 船舶の名称 Name of ship	2. 船舶の信号符字 Call Sign of ship	
3. 船舶の種類 Type of ship	4. 純トン数 Net tonnage	
5. 船舶の代理人の氏名又は名称及び住所 Name and address of ship's agent	6. 船舶の運航者の氏名又は名称及び住所 Name and address of ship's Operator	
7. 日付及び船長の氏名 Date and name of master	8. 到着港／出発港 Port of arrival/departure	9. 到着日時 Date-time of arrival
10. 寄港地 Previous ports of call		11. 特定港の出港年月日 Date of departure from a Specified Port
12. 寄港予定地 Subsequent ports of call		13. 備考 Remarks

当局記入欄 For official use

- (注) 1 8.欄には、とん税法附則第6項に規定する国際戦略港湾の港名を記載すること。
2 10.欄には、関税法施行令附則第4項に規定する特定港のうち、最後に出港した特定港及び当該特定港を出港してから国際戦略港に入港するまでの間に寄港した港の港名を記載すること。
3 12.欄には、国際戦略港湾に入港する日前120日以内に特定港を出港しない場合に、当該国際戦略港湾を出港してから最初に入港する特定港及びその入港前に寄港しようとする港の港名を記載すること。

- Note 1 It is necessary to fill in the name of Strategic International Container Hub Port prescribed in paragraph 6, of the supplementary provisions of the Tonnage Dues Law in the column "8".
2 It is necessary to fill in the name of a last previous Specified Port prescribed in paragraph 4, of the Supplementary Provisions of the Customs Law and previous ports of call between the Specified Port and Strategic International Container Hub Port in the column "10".
3 With regard to ships not calling at a Specified Port within 120 days before the date of the column "9", it is necessary to fill in the name of a first subsequent Specified Ports and subsequent ports between the Specified Port and the Strategic International Container Hub Port in the column "12".

積荷目録
CARGO DECLARATION

[illegible]

10. 日付及び船長から委任を受けた代理人若しくは船舶職員の氏名
Date and name of agent or officer authorized by master

(注) ※の付されている項目については記入不要。
Note It is not necessary to fill in the item marked “※”.

船用品目録 SHIP'S STORES DECLARATION

		到着 Arrival	出発 Departure	Page No.
1. 船舶の名称 Name of ship		2. 到着港 [※] ／出発港 [※] Port of arrival/departure		3. 到着日 [※] ／出発日 [※] Date of arrival/departure
4. 船舶の国籍 Nationality of ship		5. 前寄港地 [※] ／次寄港地 [※] Port arrived from/Port of destination		
6. 乗船者数 [※] Number of persons on board.	7. 停泊期間 [※] Period of stay		8. 保管場所 [※] Place of storage	
9. 品名 Name of article		10. 数量 Quantity	11. 税関記入欄 Official use	
燃料油等／Oil	燃料油／Fuel Oil			
	潤滑油／Lubricating Oil			
遭難救命具等 ／Life Preservers	遭難ロケット ／Distress Rockets			
	遭難弾／Distress Bombs			
	救命搜索発射銃 ／Guns of Life Saving Rope			
酒類／Liquors	ウイスキー／Whisky			
	ブランデー／Brandy			
	ビール／Beer			
たばこ／Tobacco	紙巻たばこ／Cigarettes			
	葉巻たばこ／Cigars			
	たばこ／Tobacco			
銃砲、刀剣類 ／Firearms, Swords	小銃／Rifles			
	けん銃／Revolvers			
	弾薬／Cartridges			
医薬用麻薬類 ／Medical Narcotics	モルヒネ／Morphine			
	コカイン／Cocaine			
	コデイン／Codeine			
	オピウム／Opium			

12. 日付及び船長又は船長から委任を受けた代理人若しくは船舶の職員の氏名
Date and name of master, authorized agent or officer

(注) ※の付されている項目については記入不要。
Note It is not necessary to fill in the item marked “※”.

届出番号
Report No.

外国貨物船（機）移届
Report on transshipment of foreign goods.

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs

届 出 者
Reporter
住 所
Address
氏名又は名称
Name or Trade Name

積んでいた船舶（航空機）の名称（登録記号） Name (Registered Mark) of Vessel (Aircraft) loaded with the goods		積み込もうとする船舶（航空機）の名称（登録記号） Name (Registered Mark) of Vessel (Aircraft) to be loaded with the goods			
国 籍 Flag		国 籍 Flag			
入 港 年 月 日 Date of Entrance		出 港 予 定 年 月 日 Scheduled Date of Departure			
外国貨物の仕出地 Place of shipment		外国貨物の仕向地 Place of Destination			
船（機）移しの理由 Reason for transshipment					
船（機）移貨物の明細 Goods					
記号及び番号 Marks and Nos.	品 名 Description	個 数 Number of Packages	数 量 Quantity	価 格 Value	総 重 量 Gross weight

- (注) 1. この届出書は、2通提出して下さい。
法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この届出により貨物の船（機）移しを行うときは税関職員からこの届出書の提示を求められることがあります。

Note: 1. This report shall be submitted in duplicate.
2. When the forign goods are being transshipped in accordance with this report, Customs may request to present this report.

(規格A 4)

船 卸 許 可 申 請 書

Application for Permission for Unloading

令和 年 月 日

Date:

To Director General of

税 関 長 殿

Customs

申 請 者

Applicant :

住 所

Address :

氏名又は名称

Name or Trade Name :

関税法第16条第3項の規定により、下記のとおり貨物の船卸しの許可を受けたいので申請します。
I hereby apply for permission for unloading under the provisions of Art. 16, par. 3 of the Customs Law as follows.

記

Note

1. 船卸しする開港の名称 Name of Unloading Port		2. 船舶の名称、種類及び 信号符字 Name, Type and Call sign of Ship	3. 船舶の国籍 Nationality of Ship	4. 航海番号 Voyage Number	5. 入港日時 Date-time of Arrival	6. 船卸期間 Period of Unloading 自令和 年 月 日 午前・後 時 分 From Date Time 至令和 年 月 日 午前・後 時 分 To Date Time
7. 船荷証券番号 Bill of lading No. (Master/House)	8. コンテナの番号、種類及びシール番号 Container No. / Type and Size / Seal No	9. 品名 Description of Goods	10. 記号及び番号 Marks and Numbers	11. 包装の種数 Number and kind of packages	12. 総重量 Total Gross Weight	13. 貨物の船積港 Port of Loading
						14. 船積港出港日時 Date-time of departure at port of loading
						15. 税関記入欄 Official Use

(注) ※の付されている項目については、記入不要。
Note: It is not necessary to fill in the item marked “※”

船卸許可申請撤回申出書

税関長 殿

申出者
氏 名（又は法人名）
住 所
電話番号

代理人
氏 名（又は法人名）
住 所
電話番号

下記の船卸許可申請について、撤回を申し出ます。

記

申請番号	
申請年月日	
撤回理由	
備 考	

(規格 A4)

申請番号
Application No.

不 開 港 出 入 許 可 申 請 書
Application for permission for Entrance into and
departure from closed port

令和 年 月 日
Date : _____

税 関 長 殿
To Director of Customs : _____

申 請 者
Applicant :
住 所

Address
氏名又は名称
Name or Trade Name

関税法第 20 条第 1 項の規定により、下記のとおり不開港に出入したいので申請します。
I hereby apply for permission for entrance into and departure from closed port under the provisions of
Art, 20 , par. 1 of the customs law as follows.

記
Note

不 開 港 の 名 称 Name of closed port	
船舶又は航空機の名称又は登録記号 Name or Registered Mark of vessel or aircraft	
国 籍 Flag or Nationality	
純 ト ン 数 又 は 自 重 Net tonnage or Net weight	
不 開 港 在 港 期 間 Period of stay in closed port	
不開港に出入することを必要とする理由 Reason for necessitating to enter into and depart from closed port	
不開港において積卸をしようとする貨物に関する事項 Goods to be loaded and / or unloaded at closed port	
旅 客 に 関 する 事 項 Passenger in a closed port	
乗 組 員 に 関 する 事 項 Crew in a closed port	
手 数 料 の 金 額 Amount of Fee	

(注) 1. この申請書は、2 通提出して下さい。
法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 収入印紙はそのうちの 1 通の裏面にはり付けて下さい。

Note: 1. This application shall be submitted in duplicate.
2. Revenue stamp shall be affixed on the reverse side of copy.

(規格 A 4)

開 庁 時 間 外 貨 物 の 積 卸 届

Report of loading and / or Unloading
of goods outside office hours

税 関 長 殿

To Director of Customs

令和 年 月 日
Date: _____

届 出 者
Reporter
住 所
Address
氏名又は名称
Name or Trade Name

関税法第 19 条の規定により、下記のとおり開庁時間外において貨物の積卸しをしたいと思います。
I hereby apply for report of loading and / Unloading of goods outside office hours under the provisions of Art. 19 of the customs law as follows

記
Note

	船舶又は航空機の名称又は登録記号及び国籍 Name or registered Mark and Nationality of vessel or aircraft	貨物の積卸の別 Whether goods are to be load or unload	積 卸 の 期 間 Period of loading or unloading		貨 物 の 明 細 Goods	
					品 名 Description	数 量 Quantity
1			自令和 From 至令和 To	年 月 日 Date 年 月 日 Date 年 月 日 Date	午前・後 Time 午前・後 Time 午前・後 Time	分 分 分
2			自令和 From 至令和 To	年 月 日 Date 年 月 日 Date 年 月 日 Date	午前・後 Time 午前・後 Time 午前・後 Time	分 分 分
3			自令和 From 至令和 To	年 月 日 Date 年 月 日 Date 年 月 日 Date	午前・後 Time 午前・後 Time 午前・後 Time	分 分 分

(注) 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者名を記載して下さい。

届出番号
Report No.

外国貨物の仮陸揚届
Report on temporary landing of foreign goods.

令和 年 月 日
Date _____

税 関 御 中

To Customs : _____

届 出 者

Reporter

住 所

Address

氏名又は名称

Name or Trade Name

記 号 Marks	番 号 Nos	品 名 Description	個 数 Number of pac- kages	価 額 Value	総 重 量 Gross Weight	備 考 Remark
仕 出 地 Place of shipment			仕 向 地 Place of destination			
船舶又は航空機の名称 又は登録記号 Name or registered mark of vessel or aircraft						
仮陸揚げ又は取卸しの 場所 Place of temporary landing or unloading of goods						
仮陸揚げ又は取卸しの 期間 Period of temporary landing or unloading of goods		自 令和 年 月 日 From : Date 至 令和 年 月 日 To : Date				
仮 陸 揚 げ の 事 由 Reason for temporary landing						

- (注) 1. この届出書は、2通提出して下さい。
法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 貨物の総重量の単位：海路の場合はメトリックトン、空路の場合はキログラム単位によって記載して下さい。

- Note: 1. This report shall be submitted in duplicate.
2. Unit of gross weight of goods : Arrived by sea : metric ton, arrived by air : kilograms.

(規格A4)

申請番号

外国貨物船用品（機用品）積込期間延長承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第23条第4項の規定により、下記のとおり船用品（機用品）積込みの期間の延長の承認を受けたいので申請します。

記

積込承認年月日		積込承認番号	
積込船（機）名		積込船（機）の種類	
積込船（機）の国籍		積込船（機）の純トン数又は自重	
旅客数		乗組員数	
積込予定年月日及び場所		積込みの方法	
保税地域引取年月日			
貨物の明細			
記号及び番号	品名	数量	価格
延長を必要とする期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
延長を必要とする理由			

- (注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。
2. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

(規格A4)

外国貨物船用品（機用品）亡失届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者

住所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

記

積込承認年月日		積込承認番号	
積込船（機）名		積込予定年月日	
積込予定場所		積込の方法	
亡失した貨物の明細			
品名	数量	価 格	
亡失年月日及び場所			
亡失した事由			

- (注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。
2. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

(規格A4)

申請番号
Application No.

貨物の指定地外積卸許可申請書
Application for permission of loading and / or unloading
of goods at the place elsewhere than in designated area

令和 年 月 日
Date _____

税関長 殿
To Director of Customs _____
申請者
Applicant
住所
Address
氏名又は名称
Name or Trade name

関税法第24条第1項の規定により、下記のとおり指定地外において貨物の積卸しをしたいので、申請します。
I hereby apply as enumerated below, for approval of loading and / or unloading of goods at the place elsewhere
than in designated area under Art, 24 , Par. 1 of Customs law.

記
Note

船舶又は航空機の名称又は登録記号 Name or registered mark of vessel or aircraft					
けい船（着陸）場所 Place of mooring (landing)					
貨物の積卸期間 Period of landing and / or unloading	自 From:	令和 年 月 日 午前 後 時 Date Time			
	至 To:	令和 年 月 日 午前 後 時 Date Time			
積卸場所 Place of landing and / or unloading					
貨物の明細 Goods		記号及び番号 Marks and nos.	品名 Description	個数 Number of packages	数量 Quantity
	積込貨物 To be loaded				
	船卸（取卸） 貨物 To be unloaded				
申請の理由 Reason for application					

- (注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。
法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 他所蔵置の許可を受けた貨物については、この申請書を提出する必要はありません。
- Note: 1. This application shall be submitted in duplicate.
2. If you obtain the permission for storage, elsewhere than in hozei area, of foreign goods, this application is not required to be submitted.

(規格A4)

申請番号
Application No.

税関様式C第 2210 号
Customs form C No.2210

指定地外交通・船陸交通・本邦と外国との間を往来する
船舶又は航空機と沿海通航船等との交通許可申請書

Application for permission of : (Traffic through place other than designated), (Traffic through place designated), (Traffic between vessel or aircraft coming and / or going between Japan and any foreign country and coasting vessel, etc.)

税 関 長 殿
to Director of _____ Customs

令和 年 月 日
Date

申 請 者
Applicant

住 所
Address

氏 名
Name

申請者の所属し又は代理する法人又は人

Juridical or natural person

(If the applicant is to make a traffic as an agent or employed)

住 所
Address

氏名又は名称

Name or Trade name

関税法第24条の規定により、下記のとおり本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機との交通をしたいので、申請します。

I hereby apply for permission of traffic to vessel or aircraft coming and / or going between Japan and foreign country under the provision of art,24,of the Customs law as follows.

記
Note

交通者の生年月日及び性別 Date of birth and sex	年 月 日 生 才 Date of birth Age	男 女 M F
交通しようとする船舶又は航空機の名称 Name or registered mark of vessel or aircraft to which a traffic is sought (一括申請の場合はその旨)		
交通の目的 Purpose of traffic		
交通期間 Period of traffic	自 令和 年 月 日 From: Date 至 令和 年 月 日 To: Date	
交通の経路 Route of traffic		

交通場所に使用する船舶又は車輛

Ferryboat or car to be used for traffic

(1) 名称及び船種又は車種

Name and type

※(2) けい留場所

Fixed mooring place of ferryboat

(注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。

法人においては、申請者の所属し又は代理する法人又は人の欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者名を記載して下さい。

2. ※印は、許可交通期間が1ヶ月以上にわたる場合のみに記入して下さい。

Note: 1. This application shall be submitted in duplicate.

2. The column marked ※ shall be filled when the period of traffic is over a month.

(規格A4)

住民基本台帳ネットワークを利用して行う税関職員による
本人確認を希望する場合における船陸交通許可申請書
Application for permission of traffic through place designated , when wishing for identification
by a Customs officer using Basic Resident Register Network System.

税 関 長 殿
to Director of _____ Customs

令和 年 月 日
Date

申 請 者
Applicant
住 所
Address
氏 名 (フリガナ)
Name
申請者の所属し又は代理する法人又は人
Juridical or natural person
(If the applicant is to make a traffic as an agent or employed)
住 所
Address
氏 名
Name

関税法第 24 条第 2 項の規定により、下記のとおり貨物の授受を目的とした本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機への交通をしたいので、申請します。

I hereby apply for permission of traffic, for the purpose of delivering and/or receiving goods, to vessel or aircraft coming and/or going between Japan and any foreign country under the provision of art, 24, par.2 of the Customs law as follows.

交通者の生年月日及び性別 Date of birth and sex		年 月 日生 才 Date of birth Age		男 女 M F					
交 通 の 目 的 Purpose of traffic									
交 通 期 間 Period of traffic		自 令和 年 月 日 From: Date 至 令和 年 月 日 To: Date							
交 通 の 経 路 Route of traffic									
住民基本台帳ネットワークによる検索方法の指定 Specify mode of access by Basic Resident Register Network System									
(住民票コードによる検索を指定した場合は、右欄に 11 桁の住民票コードを記入下さい。) (For access by resident code, fill in the 11-digit-number.)		氏名、住所、生年月日及び性別による検索 <input type="checkbox"/>							
		住民票コードによる検索 <input type="checkbox"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

交通場所に使用する船舶又は車輛
Ferryboat or car to be used for traffic

- (1) 名称及び船種又は車種
Name and type
- (2) けい留場所 (許可交通期間が 1 ヶ月以上にわたる場合にのみ記入して下さい)
Fixed mooring place of ferryboat (Shall be filled when the period of traffic is over a month.)

(注) 1. この申請書は、2 通提出して下さい。
法人においては、申請者の所属し又は代理する法人又は人の欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者名を記載して下さい。
2. 「住民基本台帳ネットワークによる検索方法の指定」欄は、いずれかの検索方法について、希望する項目の□にチェックして下さい。
Note: 1. This application shall be submitted in duplicate.

届出番号

船 舶
資 格 変 更 届
航空機

令和 年 月 日

税 関 御 中
届 出 者
住 所
氏名又は名称

名称（登録記号）	
国 籍	
種 類	
所 有 者 名	
用 船（機） 者 名	
総トン数（自重）	
純 ト ン 数	
※ 資 格 変 更 の 内 容	<div><div><input type="checkbox"/> 外国貿易船（外国貿易機） <input type="checkbox"/> 特殊船舶（特殊航空機） <input type="checkbox"/> 沿海通航船（国内航空機）</div><div><input type="checkbox"/> 外国貿易船（外国貿易機） <input type="checkbox"/> 特殊船舶（特殊航空機） <input type="checkbox"/> 沿海通航船（国内航空機）</div><div>から へ</div></div>
資格の変更を必要とする事由	
資 格 変 更 時 残 存 機 用 油 量	

(注) 1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
 2. ※印資格変更の内容欄については、該当する箇所に✓チェックをして下さい。
 3. 資格変更時残存機用油量欄については、航空機の資格を変更する際に、機内に残存する機用油量
 (lbs、kg 及び kl の単位で併記) を記載して下さい。

船（機）用品戻入書

令和 年 月 日

税 関 御 中

住 所
氏名又は名称

戻入れ場所				戻入年月日（開始年月日		終了年月日	
外国貨物船用品（機用品）積込承認書の番号及び年月日							
欄	記 号	及 び	番 号	品 名	数 量（個数）	備考	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(注) 1. この戻入書は、戻入場所が異なる毎に作成し、2 通提出して下さい。

2. 当該貨物につき積込承認を受けたことを証する書類を添付して下さい。

申請番号

他 所 蔵 置 許 可 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 30 条第 1 項第 2 号の規定により下記のとおり外国貨物を保税地域外に蔵置したいので申請します。

記

※ 外 国 貨 物 の 区 分			外国から本邦に到着した貨物 輸出の許可を受けた貨物、運送貨物		
貨物を積んでいた又は積み込もうとする船舶又は航空機の 名 称 又 は 登 録 記 号					
同 上 船 舶 又 は 航 空 機 入 港 の 年 月 日					
貨物の 明細	記 号	番 号	品 名	個 数	数 量
貨物を置こうとする期間			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
貨物を置こうとする場所					
貨物を保税地域外に置こうと す る 事 由					
備 考					

- （注）1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は 2 通提出して下さい。
3. 保税地域外に蔵置することが許可された外国貨物については保税地域内に置かれた貨物と同様の取扱いを受けますから注意して下さい。
4. ※印欄は該当事項を○で囲んで下さい。
5. 貨物の指定地外積卸をしようとするときは備考欄に貨物の積卸期間及び場所を記載して下さい。この場合においては貨物の指定地外積卸許可申請書を提出する必要はありません。
6. 裏面に貨物を置こうとする場所の略図を記載して下さい。

（規格 A 4）

見 本 持 出 台 帳

通 関 士 名	印 (署名)			通 関 票 番 号	通 関 業 者 名			主 倉 庫 確 認 欄			税 関 確 認 欄	
	保 税 地 域 名	持 出 年 月 日	記 号 ・ 番 号		品 名	数 量	価 格	持 出 期 間	持 出 先	持 出 事 由		
許 可 年 月 日											戻 入 年 月 日	主 倉 庫 確 認 欄

(注) 「通関士証券番号」及び「通関業者名」の欄に通関士証券番号及び通関業務に従事する通関業者の氏名又は名称を記載するとともに、「通関士名」の欄には、通関士の氏名を記載して下さい。

届出番号

外 国 貨 物 廃 棄 届

令和 年 月 日

税 関 御 中
届 出 者
住 所
氏名又は名称

記 号 及 び 番 号	品 名	個 数	数	量	蔵	置	場	所	搬入年月日
廃 棄 の 方 法									
廃 棄 の 日 時									
廃 棄 の 事 由									

(注) この届出書は2通提出して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

税 関 職 員 派 出 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

記

保 税 蔵 置 場 （ 保 税 工 場、保 税 展 示 場、総 合 保 税 地 域 ） の 名 称	
所 在 地	
面 積	
蔵 置 す る 貨 物 の 種 類 又 は 保 税 作 業 の 種 類	
税 関 事 務 の 種 類 及 び 予 想 さ れ る 件 数	
派 出 を 受 け よ う と す る 税 関 職 員 の 数 及 び 期 間	自 令 和 年 月 日 至 令 和 年 月 日

（注） 申請者欄には、原則、保税蔵置場等の許可を受けた者の住所及び氏名を記載して下さい（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載）。

（規格A 4）

申請番号

貨物取扱い許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 40 条第 2 項（第 49 条）の規定により下記のとおり保税地域内の貨物の取扱いをしたいので申請します。

記

貨物の蔵置場所	
上記場所の区分	指定保税地域、保税蔵置場
同上搬入年月日	
取扱場所	
取扱いの期間	自 令和 年 月 日 午前・後 時 至 令和 年 月 日 午前・後 時
取扱いの種類及び内容	
※取扱貨物の区分	外国貨物、輸出しようとする貨物、運送貨物

取扱貨物の明細

記号及び番号	品 名	個 数	数 量

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者（法人の代表権者から当該業務を行うことにつき委任を受けている支店、営業所等の長を含む。）の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は2通提出して下さい。
3. ※印の欄は該当する事項を○で囲んで下さい。

(規格A4)

申請番号

保税蔵置場許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 42 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり保税蔵置場の許可を申請します。

記

蔵 置 場 の 名 称	
所 在 地	
営 業 用、自 家 用 の 別	
蔵 置 場 の 構 造 棟 数 及 び 面 積	
蔵置する貨物の 種 類	
許可を受けよう と する 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所、法人番号及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

2. この申請書は 1 通（税関支署を経由する場合は 2 通）提出して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

保 税 蔵 置 場 工 場 許可期間の更新申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法施行令第 36 条（第 50 条の 2）の規定により、下記保税蔵置場（保税工場）の許可期間の更新を申請します。

記

保 税 蔵 置 場 （ 保 税 工 場 ） の 名 称	
所 在 地	
保税蔵置場（保税工場） の 許 可 を 受 け た 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
更新を受けようとする期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
更新を受けようとする事由	

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所、法人番号及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は 1 通（税関支署を経由する場合は 2 通）提出して下さい。
3. 許可を受けた期間には、更新を受けたものである場合は最後の更新を受けた期間を記入して下さい。

(規格 A 4)

貨物収容能力増減等の届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 44 条第 1 項（第 61 条の 4、第 62 条の 15）の規定により下記のとおり
保 税 蔵 置 場
保 税 工 場 について貨物の収容能力の増減等をしたいので関係書類を添えて届け出ます。
総合保税地域

記

保 税 蔵 置 場 保 税 工 場 の名称及び 総合保税地域 所 在 地	
貨物の収容能力の増減又は改築移転その他の工事の別（改築移転その他の工事についてはその概要）	
変 更 前 の 延 べ 面 積	平方メートル
変 更 し よ う と す る 延 べ 面 積 （ 増 減 ）	平方メートル
変 更 後 の 延 べ 面 積	平方メートル
届 出 の 事 由	

- （注）1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
なお、届出者が法人である場合で、あらかじめ法人の代表権者から役員又は従業員に対して委任する旨、保税地域の許可申請の際に税関へ包括して委任状の提出があった場合についてはその委任を受けた者の氏名で届け出ることができます。
2. この届出書は 2 通（税関支署、出張所その他の官署に届け出る場合には 3 通）提出して下さい。
3. 不要の部分は抹消して下さい。
4. 改築、移転その他の工事を行おうとする場合は、「変更前の延べ面積」、「変更しようとする延べ面積」及び「変更後の延べ面積」の欄の記載は要しない。

（規格 A 4）

申請番号

減 却 （ 廃 棄 ） 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

下記の物品を減却（廃棄）したいので申請します。

※ 適 用 法 令	イ．関税法第45条第1項（第36条第1項、第41条の3、第61条の4、第62条の7、第62条の15） ロ．関税法第65条第1項 ハ．関税法第65条第2項により準用される同条第1項 ニ．関税定率法第17条第5項 ホ．関税定率法第20条第2項 ヘ．関税定率法施行令第61条により準用される同法施行令第11条第2項		
記 号・番 号	品 名	個 数	数 量
輸 入 許 可 税 関		輸 入 許 可 等 の 年 月 日	
		輸 入 許 可 書 等 番 号	
蔵 置 場 所			
減却（廃棄）の日時			
減却（廃棄）の方法・ 場所			
積載船舶（航空機） の 名 称 及 び 入 港 年 月 日			
減却（廃棄）の理由			

- (注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. この申請書は、輸入の許可書又はこれに代わる税関の証明書を添付して下さい。
3. 廃棄承認申請書として使用する場合には、廃棄することがやむを得ないものであることを証する書類を添付して下さい。
4. ※印の欄は該当する適用法令の記号を○で囲んで下さい。

(規格A4)

包 括 滅 却 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申請者

住所

氏名又は名称

関税法第45条第1項（第41条の3、第61条の4、第62条の7、第62条の15）に基づく、外国貨物の滅却について、下記のとおり包括滅却の承認を受けたいので申請します。

記

保税地域の名称及び所在地	
減却管理責任者の氏名	
実行者の氏名	
恒常的に発生する減却貨物の品名及び年間予定数量	
減却の場所	
減却の方法	
減却の事由	
※承認期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
備考	

- (注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. ※印欄は、税関において記入します。
3. 記載内容に変更があった場合には、改めて提出して下さい。

(規格 A 4)

届出番号

外 国 貨 物 亡 失 届

令和 年 月 日

税関長 殿
届 出 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

外国貨物を亡失したため、下記のとおり届け出ます。

記

適用法令	1. 関税法第 45 条第 3 項（法第 36 条第 1 項、第 41 条の 3、第 61 条の 4、第 62 条の 7、第 62 条の 15） 2. 関税法第 65 条第 4 項 3. 関税法第 67 条の 5 （上記 1 から 3 で該当する番号を○で囲んで下さい。）		
保税地域の名称・所在地 （上記 1 に該当する場合のみ記載）		保税地域名： 住所：	
亡失した貨物の明細	品 名		
	記号・番号		
	数 量		
	価 格		
	参考事項		
亡失した貨物が置かれていた場所（亡失した場所）			
亡失した年月日			
亡失の事由			

（注） 1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者（法人の代表権者から当該業務を行うことにつき委任を受けている支店、営業所等の長を含む。）の氏名を記載してください。
2. この届出書は、1 通提出して下さい。
3. 参考事項欄には、適用法令が 1 に該当する場合は、輸出貨物又は輸入貨物の別、2 に該当する場合は、保税運送の承認書の番号、3 に該当する場合は輸出の許可書の番号を記入して下さい。

届出番号

保 税 蔵 置 場
保 税 工 場 休（廃）業 届
総合保税地域

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
法 人 番 号
氏名（名称及び代表権者の氏名）

下記のとおり休（廃）業することとしたので届け出ます。

記

保 税 蔵 置 場 保 税 工 場 の 名 称 総合保税地域	
所 在 地	
休 業 の 期 間 〔 業 務 休 止 の 日 又 は 廃業の場合はその年月日 〕	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで （令和 年 月 日）
外国貨物があるときは当該 貨物を出し終わる日時	
休 （ 廃 ） 業 の 理 由	

（注）1. 法人においては、届出者欄に法人の住所、法人番号及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
 なお、届出者が法人である場合で、あらかじめ法人の代表者から役員又は従業員に対して委任する旨、保税地域の許可申請の際に税関へ包括して委任状の提出があった場合についてはその委任を受けた者の氏名で届出ることができます。

2. この届出書は1通提出して下さい。

届出番号

保 税 蔵 置 場
保 税 工 場 の 業 務 の 再 開 届
総合保税地域

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

下記により業務を再開することとしたので届け出ます。

記

保 税 蔵 置 場 保 税 工 場 の 名 称 総合保税地域	
所 在 地	
業 務 再 開 の 年 月 日	
業 務 再 開 の 理 由	

- （注）1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
- なお、届出者が法人である場合で、あらかじめ法人の代表者から役員又は従業員に対して委任する旨、保税地域の許可申請の際に税関へ包括して委任状の提出があった場合についてはその委任を受けた者の氏名で届出ることができます。
2. この届出書は1通提出して下さい。

（規格A 4）

申請番号

保 税 蔵 置 場
保 税 工 場
保 税 展 示 場
総 合 保 税 地 域

許可の承継の承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名又は名称

申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名又は名称

関税法施行令第 39 条の 2 第 1 項又は第 2 項（第 50 条の 2、第 51 条の 8、第 51 条の 15）の
規定により、下記のとおり申請します。

記

保 税 蔵 置 場 （ 保 税 工 場 ・ 保 税 展 示 場 ・ 総 合 保 税 地 域 ） の 名 称	
保 税 蔵 置 場 （ 保 税 工 場 ・ 保 税 展 示 場 ・ 総 合 保 税 地 域 ） の 所 在 地	
承継後の保税蔵置場（保税工場・保税 展示場・総合保税地域）の名称	
（被相続人・合併前の法人・分割前の 法人・業務を譲り渡そうとする者）の 氏名又は名称	
（被相続人・合併前の法人・分割前の 法人・業務を譲り渡そうとする者）の 住所	
（合併後存続する法人・合併後設立さ れる法人・分割により許可を承継する 法人・業務を譲り受ける者）の氏名又 は名称	
（合併後存続する法人・合併後設立さ れる法人・分割により許可を承継する 法人・業務を譲り受ける者）の住所	
許 可 の 承 継 の 理 由	
（相続があった・合併・分割・業務の 譲渡しが予定されている）年月日	

(注) 1. 法人においては、申請書欄に法人の住所、法人番号及び名称並びにその代表権者の氏名を記載
して下さい。
2. この申請書は 1 通（税関支署を経由する場合は 2 通）提出して下さい。

令和 年 月 日

氏名（名称及び代表権者の氏名）

記

工 場 の 名 称	
所 在 地	
工 場 の 構 造 棟 数 及 び 面 積	
保 税 作 業 の 種 類 及 び 内 容	
保 税 工 場 で 使 用 す る 外 国 貨 物 の 種 類	
許 可 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
利 用 の 見 込 み	

- (規格 A 4)

保税工場（総合保税地域）外における保税作業期間（場所）変更申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

保税工場（総合保税地
域）の所在地及び名称
責 任 者 氏 名

関税法施行令第49条第4項（第51条の15）の規定により下記のとおり保税工場（総合保税地域）外における保税作業の期間（場所）を変更したいので申請します。

記

保税工場（総合保税地域） 外における保税作業許可の 年 月 日 及 び 番 号			
変 更 を 受 け よ う と す る 事 項 及 び 内 容			
変更後における保税工場（総合保税地域）外作業を行う場所	名	称	所 在 地
申請事由			

(注) この申請書は2通提出して下さい。

(規格A4)

申請番号

蔵入承認を受けずに外国貨物を置くことができる期間の指定申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 43 条の 3 第 1 項の規定により、下記のとおり保税蔵置場において承認を受けずに外国貨物を置くことができる期間についての税関長の指定を受けたいので申請します。

記

保税蔵置場の名称					
所在地					
貨物の明細	記号及び番号	品 名	個 数	数 量	
原 産 地					
積 出 地		(都市) (国)			
積 載 船 （ 機 ） 名					
延長を必要とする期間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
延長を必要とする理由					
その他の参考となるべき事由					

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は 2 通提出して下さい。

(裏面)

貨物移動明細欄

[illegible]

内外貨混合使用承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
保税工場（総合保税地
域）の所在地及び名称
氏名（責任者氏名）

関税法第 59 条第 2 項（第 62 条の 15）の規定により下記のとおり外国貨物と内国貨物を混
じて使用したいので申請します。

記

適用を受けようとする期間			令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
保税作業の種類及び内容			
保 税 作 業 に お い て 使 用 す る 原 料 品	外 国 貨 物	品 名	
		品質規格	
	内国貨物の品名		
混 じ る じ ょ 内 て う 国 使 と 貨 用 す 物	品 名		
	品 質 規 格		
製 造 歩 留 り			

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその責任者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は 2 通提出して下さい。

保税工場（総合保税地域）外保税作業（一括・個別）許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

保税工場（総合保税地
域）の所在地及び名称

責 任 者 氏 名

関税法第61条第1項（第62条の15）の規定により下記のとおり保税工場外における保
税作業の許可を受けたいので申請します。

記

適用を受けよう とする 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで	
保税工場（総合保税 地域）外における保 税 作 業 の 種 類			
保税工場（総合保税地域）外において 保税作業をしようとする貨物の品名		保税工場（総合保税地域）外における 保 税 作 業 に よ っ て で き る 製 品	
保 税 工 場 （ 総 合 保 税 地 域 ） 外 作 業 を 行 う 場 所	名	称	
場外作業における 作 業 期 間			
申 請 の 事 由			

(注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. 不要の部分は抹消して下さい。 (規格A4)

貨物の総量管理適用（更新）申出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 出 者

住 所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

当保税工場における貨物管理について、総量管理の適用（更新）を受けたいので、
下記のとおり申し出ます。

記

適用を受けようとする期間		令和 年 月 日から令和 年 月 日
総量管理 をしようと する製品	品 名	
	品質・規格	
総量管理 をしようと する原料品	品 名	
	品質・規格	
製造歩留り又は仕様		
同時蔵置の有無		原料品について（有・無） 製品について（有・無）

（注）1. 法人においては、申出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

2. この申出書には、「原料品、製品及び仕掛品の数量を確認できる社内帳票名を付記した作業工程図（製造工程図）」を添付して下さい。

3. この申出書は2通（税関支署を経由する場合は3通）提出して下さい。

（規格A4）

外国貨物加工製造等報告書（ 月分）

令和 年 月 日

税 関 長 殿

保税工場（総合保税地域）の
所在地及び名称
責任者氏名

1．原 料 品

品 名 及 び 規 格					
前 月 末 繰 越 数 量 ①					
当 月 中 搬 入 数 量 ②					
当 月 中 搬 出 数 量 ③	輸 入				
	そ の 他				
	計				
保 税 作 業 に 使 用 し た 数 量 ④					
未 使 用 残 高 （ ① + ② - ③ - ④ ）					
上 欄 中 承 認 を 受 け た 数 量					

2．製品及び副産物

製品及び副産物の品名・規格					
前 月 末 繰 越 数 量 ⑤					
当 月 中 出 来 高 ⑥					
当 月 中 搬 出 数 量 ⑦	積 戻 し				
	保 税 運 送				
	輸 入				
	そ の 他				
	計				
製 品 残 高 （ ⑤ + ⑥ - ⑦ ）					

3．仕 掛 品

原 料 品 の 品 名 及 び 規 格					
前 月 末 繰 越 数 量 ⑩					
原料使用数量（上記 1 の④）					
製品及び副産物出来高に含まれる原料品の数量 ⑪					
本 月 末 残 高 （ ⑩ + ④ - ⑪ ）					
備 考					

（注） 第1欄中「承認を受けた数量」とは、関税法第 61 条の 4 において準用する同法第 43 条の 3 の承認を受けた数量をいいます。

（規格 A 4）

申請番号

保税展示場許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 62 条の 2 第 1 項に規定する保税展示場の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

保税展示場の許可を受けようとする博覧会等の名称	
所 在 地	
保税展示場の構造、棟数及び面積	
保税展示場において蔵置、展示、使用その他の行為をするため入れようとする貨物の種類	
許可を受けようとする期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
そ の 他 参 考 事 項	

(注) 法人においては、申請者欄に法人の住所、法人番号及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

(規格 A 4)

博覧会等の指定に関する承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法施行規則第 5 条第 2 号又は第 4 号及び関税定率法施行規則第 2 条の 2 第 2 号又は第 4 号の規定により、博覧会等の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開催者の住所及び名称	
博 覧 会 等 の 名 称	
博 覧 会 等 の 目 的	
博 覧 会 等 の 内 容	
開催の場所及び期間	
後 援 す る 者 の 名 称	
免税を受けようとする 物品及び輸入予定地	
そ の 他 参 考 事 項	

- （注）1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 不要の文字は抹消して下さい。
3. この申請書は 2 通提出して下さい。

（規格 A 4）

報告番号

販売物品等使用状況報告書（計画・実績）

令和 年 月 日

税 関 長 殿

参 加 者
住 所
氏名又は名称

関税法第62条の4第1項の規定により、販売物品等の使用状況を下記のとおり報告します。

記

展示等申告書受理番号及び承認年月日又は輸入申告番号及び許可年月日	品 名	数 量	使 用 状 況			使用により製造されたもの			差 引 残数量
			数 量	用 途	使 用 年月日	品 名	数 量	数 量	
展示（蔵置）場所番号			使 用 場 所						

加工製造貨物の課税物件確定時期承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

参加者住所氏名

代理人住所氏名

関税法施行令第2条第3項の規定により下記のとおり保税展示場において外国貨物に加工し又はこれを原料として得た製品について製品課税の適用を受けたいので申請します。

記

展示等承認貨物	展示等申告書 受理番号		展示等承認年月日	
	品名			
	数 量			
展示等承認貨物の 使用状況	期 間			
	場 所			
	使 用 の 内 容			
	数 量			
製品課税の適用 を受けたい製品	品 名			
	数 量			
	展示蔵置等の場所			
製品課税を受けたい理由				
備 考				

(注) この申請書は3通(税関用、管理者用及び申請者用)提出して下さい。

(規格A4)

申請番号

保 税 展 示 場 (総合保税地域) 外 使 用 許 可 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

展示 (蔵置) 場所番号

参加者住所

氏名又は名称

関税法第62条の5 (第62条の15) の規定により、下記のとおり保税展示場 (総合保税地域) 外における
使用の許可を受けたいので申請します。

記				※許可印		
保税展示場 (総合保税 地域) 外に おける使用	期	間	場 所			
	自	令和 年 月 日	目 的			
保税展示場 (総合保税地域) 外において使用しようとする貨物				保税展示場 (総合保税地域) 外に おける使用によつてできる製品		
展示等申告書受理番号 及び承認年月日	品 名	数 量	価 格	品 名	数 量	

(規格 A 4)

申請番号

保税展示場（総合保税地域）外における使用期間（場所）変更申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

参加者住所
氏名又は名称

関税法施行令第 5 1 条の 6 第 2 項（第 5 1 条の 1 5）の規定により、下記のとおり保税展示場（総合保税地域）外における使用の期間（場所）を変更したいので申請します。

記

保税展示場（総合保税地域） 外における使用許可番号	指 定 を 受 け た 事 項		変更を受けようとする事項	
	期 間	場 所	期 間	場 所
申 請 事 由				

(規格 A 4)

申請番号

総合保税地域許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
名 称
法 人 番 号
代表者の氏名

関税法第 62 条の 8 の規定により、関係書類を添えて下記のとおり総合保税地域の許可を申請
します。

記

総 合 保 税 地 域 の 名 称	
所 在 地	
土 地 の 面 積	
許 可 を 受 け よ う と す る 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
参 考 と な る 事 項	

- (注) 1. 申請者欄には、名称、法人番号及び代表者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書（（つづき 1） から（つづき 3） までを含む）は 1 通（税関支署を経由する
 場合は 2 通）提出して下さい。

（規格 A 4）

申請番号

総合保税地域許可期間の更新申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
名 称
代表者の氏名

関税法施行令第51条の15の規定により、下記総合保税地域の許可期間の更新を申請します。

記

総合保税地域の名称	
所在地	
総合保税地域の許可を受けた期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
更新を受けようとする期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
更新を受けようとする事由	

- (注) 1. 申請者欄には、名称及び代表者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は1通（税関支署を経由する場合は2通）提出して下さい。
3. 許可を受けた期間には、更新を受けたものである場合は最後の更新を受けた期間を記入して下さい。

(規格A4)

外国貨物運送申告書（目録兼用）

申告税関 _____ 運送の目的 _____ 申告年月日 _____
發送場所 _____ 運送具 _____ ※申告番号 _____
發送年月日 _____ 運送先 _____ ※保税工場製品 否
最初蔵入年月日 _____ 積載船（機）名 _____ 運送期間 令和 年 月 日から
原産地又は製造地 _____ 入港年月日 _____ 令和 年 月 日まで

記号及び番号	品名	個数	数量	申告価格
コンテナ番号	シール番号	コンテナ番号	シール番号	
發送地リマーク		到着地リマーク		
		施封の状況 異常の有無		
發送地倉主確認印	施封をした者	到着地倉主確認印	到着年月日 令和 年 月 日	
	税 関 (か所)		承認印・承認年月日	
	公 認 検 数 (か所)			
	検量機関等			
税関記入欄				
認發送				
認到着				
備 考		申告者住所氏名		
		□ 自社運送 □ 他社運送		

- (注) 1. この申告書は3通提出して下さい。
2. 運送具欄には自動車、はしけ等の区別を記入して下さい。
3. 申告者が通関業者の場合は該当の□の中に✓印を記入して下さい。
4. ※印の欄は税関において記入します。

令和 年 月 日

申 告 者
住 所
氏名又は名称

記

発 送 地 保 税 地 域 の 名 称 所 在 地	
到 着 地 保 税 地 域 の 名 称 所 在 地	
運 送 経 路 及 び 運 送 具	
月間取扱予想件数（概数）	
品 名	
※ 運 送 期 間	発送の日から 日間
※ 包 括 承 認 の 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
備 考	(関税法基本通達 63-22(3) の に該当)

- (注) 1. この申告書は、3 通提出して下さい。
2. 備考欄には、関税法基本通達 63-22（包括保税運送の承認要件）の(3)に規定する貨物のうち、申告貨物が該当する番号を記入して下さい。
3. ※印の欄は税関において記入します。

(規格 A 4)

令和 年 月 日

届出者 住 所

氏名又は名称

郵便物の保税運送につき、以下のとおり届け出ます。

記

発 送 地 保 税 地 域 の 名 称 所 在 地	
到 着 地 保 税 地 域 の 名 称 所 在 地	
運 送 経 路 及 び 運 送 具	
品 名	
個 数	
届 出 の 期 間	令和 年 月 日（届出受理日）から 令和 年 月 日（届出受理日から1年以内）まで
備 考	

- (注) 1. この届出書は、3 通提出して下さい。
2. ※印の箇所は税関において記入します。
3. 「個数」欄については、包括の届出を行う場合には記入を省略することができます。

申請番号

運送期間延長承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名又は名称

関税法第63条第4項の規定により下記のとおり運送期間の延長の承認を受けたいので申請します。

記

運送承認年月日		運送承認番号	
発 送 場 所		運 送 先	
指 定 を 受 け た 運 送 の 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
貨 物 の 明 細			
記 号 及 び 番 号	品 名	個 数	数 量
発 送 の 年 月 日			
延長を必要 とする期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
延長を必要 とする理由			

- (注) 1. この申告書は、3 通提出して下さい。
2. この申請書には申請の基礎となる承認書を添付して下さい。

内国貨物運送申告書（目録兼用）

申告税関 _____ 運送先 _____ 申告年月日 _____
発送場所 _____ 積載船（機）名 _____ ※申告番号 _____
発送年月日 _____ 入港年月日 _____
運送の目的 _____ 運送期間 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

記号及び番号	品名	個数	数量	価格
コンテナ番号	シール番号	コンテナ番号		シール番号
※ 税関記入欄		承認印・承認年月日		
認発送				
認到着				
備考		申告者		
		住所		
		氏名又は名称		

（注） 1. この申告書は 3 通提出して下さい。

2. 法人においては、申告者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

3. ※印の欄は税関において記入します。

（規格 A 4）

申請番号

交 付 前 郵 便 物 滅 却 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

下記の交付前郵便物を滅却したいので、関税法施行令第 66 条の 4 により準用される同令第 38 条の規定に基づき申請します。

記

記 号	番 号	品 名	個 数	数 量
国際郵便物課税通知書の発行年月日及び番号				
滅却の日時				
滅却の方法・場所				
滅却の理由				
備 考				

(注) この申請書は 2 通提出して下さい。(規格 A 4)

届出番号

交 付 前 郵 便 物 亡 失 届

令和 年 月 日

殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称

交付前郵便物を亡失したため、関税法施行令第 66 条の 4 により準用される同令第 38 条の 2 の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

記

亡失した郵便物の明細	記 号	
	番 号	
	品 名	
	数 量	
	価 格	
国際郵便物課税通知書の発行年月日及び番号		
亡失の場所		
亡失した年月日		
亡失の事由		

(注) この届出書は、1 通提出して下さい。

(規格 A 4)

令和 年 月 日

船名
数量 等 変 更 申 請 書

住所
申請者
氏名

輸 出 許 可 番 号		許可年月日	令和 年 月 日
	(旧)	(新)	
船 名			
国 籍			
出 港 予 定 年 月 日			
個 数			
数 量			
申 告 価 額			
記 号 (番 号)			
そ の 他			
変 更 理 由			
貨 主			

(注) 1. この申請書は1通提出して下さい。
 2. 不要の部分は抹消して下さい。

令和 年 月 日

修理・改装用資材明細書（仕入書兼用）

殿

届出者

住所

氏名又は名称

船名及び船籍	(船籍)
船主	
入渠（接岸年月日）	
修理（改装）期間	
修理（改装）概要	

使用資材内訳

品名	見積		修理（改装）完了時	
	数量	価格	数量	価格
申告番号			届出受理印	
申告年月日	令和	年 月 日		
備考				

(注) この明細書は2通提出してください。

(規格A4)

輸出申告撤回申出書

殿

申出者（輸出者）
氏名又は名称
住所
電話番号

代理人
氏名又は名称
住所
電話番号

下記の輸出申告について、撤回を申し出ます。

記

申告番号	
申告年月日	
撤回理由	
備 考	

（注）輸出申告の撤回申出後であっても、税関では、関税法第 67 条の規定に基づき、
貨物の検査を行う場合があります。

輸入（納税）申告撤回申出書

令和 年 月 日

殿

申出者（輸入者）
氏名又は名称
住所
電話番号

代理人
氏名又は名称
住所
電話番号

下記の輸入（納税）申告について、撤回を申し出ます。

記

申告番号	
申告年月日	
撤回理由	
備 考	

（注）輸入（納税）申告の撤回申出後であっても、税関では、関税法第 67 条の規定に基づき、貨物の検査を行う場合があります。

本 船 扱 い
ふ 中 扱 い 承 認 申 請 書
搬入前申告扱い

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者（輸出者又は輸入者）
住 所
輸出入者符号
氏名又は名称代 理 人
住 所
氏名又は名称

下記の貨物について関税法第 67 条の 2 第 2 項及び第 3 項ただし書の規定により承認を受けたいので申請します。

記

区 分	輸出・輸入 ／ 本船扱い・ふ中扱い・搬入前申告扱い		
記号及び番号	品 名	個 数	数 量
積載船（機）名 又ははしけ名		入 港 年 月 日	令和 年 月 日
係 留 場 所		船荷証券番号	
積付けの状況			
承認を受けよう とする理由			
備 考			

- （注） 1．この申請書は2通提出し、区分欄の記載は該当事項以外の文字を抹消して下さい。
2．搬入前申告扱いは、輸入申告のみが対象の手続です。

No,_____

Certificate of Origin

Name of Applicant_____

Marks & Numbers	Commodity Description	Number of Package	Quantity	Value	Place of Origin

I certify that the commodity enumerated above been produced(or manufactured)in the place of origin above mentioned.

Title_____Date_____ 20_____

Signature_____

Remarks: Certificate will not be the one with the lapse of more than four months after the date of the issuance.

締約国原産地証明書・原産品申告書提出猶予申出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名又は名称

関税法施行令第 61 条第 4 項に規定する締約国原産地証明書・原産品申告書について

同項かつこ書に規定する $\left\{ \begin{array}{l} \text{災害その他のやむを得ない理由により、} \\ \text{輸入許可前引取りを条件とすることにより、} \end{array} \right\}$ 下記のとおり

その提出の猶予をお願いします。

記

原 産 地	
対象経済連携協定	
輸 出 者 名	
記号・番号	
品 名	
個数・数量	
申 請 理 由	
提 出 期 限	
輸入申告番号	

- (注) 1. 表題及び申請文中{ }内については、該当しない方を二本線で抹消して下さい。
2. 対象経済連携協定欄には、提出猶予を求める原産地証明書又は原産品申告書の根拠となる経済連携協定名を記入して下さい。

(規格 A 4)

税 関 長 殿

関税法施行令第61条第4項に規定する締約国品目証明書について

その提出の猶予をお願いします。

対象経済連携協定	
輸 出 者 名	
品 名	
個数・数量	
申 請 理 由	
提 出 期 限	

- (規格 A 4)

輸入貨物の評価（個別・包括）申告書 I

☐ 新規申告 ☐ 変更届

あて先 殿	評価申告年月日	変更届年月日	包括申告受理番号又は輸入申告番号	輸入者符号
申告貨物の品名・税番・適用税率	輸入者住所氏名			包括申告の主要関係税関名
	担当部課 TEL ()			
	代理人住所氏名			
	担当部課 TEL ()			
生産者名				
事前教示回答書 登録番号				

上記の貨物に関し、関税法施行令第 4 条第 1 項又は第 4 条の 2 第 1 項の規定により第 4 条第 1 項第 3 号若しくは第 4 号又は第 4 条の 2 第 1 項第 1 0 号若しくは第 1 1 号に掲げる事項のうち下記について次のように申告します。

A. この貨物の取引について

1. 輸入取引の当事者（輸入取引の売手及び買手については□内に×印を付し、特殊関係にある者については実線で結ぶこと。）

☐ 輸入者

氏名

氏名

☐ 輸入の委託者

氏名

氏名

氏名

氏名、国名

氏名、国名

☐ 輸出者

☐ 輸出の委託者

2. 輸入取引に関する事情について

(1) 関税定率法第 4 条第 2 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に掲げる事情が ☐ある。 ☐ない。

(2) 上記 1 の売手と買手との間に特殊関係（関税定率法第 4 条第 2 項第 4 号）が ☐ある。 ☐ない（この場合には、（3）の記載不要）。
(特殊関係の内容)

(3) この貨物の取引価格は、特殊関係により影響を受けて ☐いる。 ☐いない。

B. この貨物の輸入申告価格について

この貨物の輸入申告価格は、仕入書（□運賃明細書 □保険料明細書）に記載された額に次の調整を行って計算する。

調 整 項 目	イ 調整を要する額又は率	ロ 調 整 項 目 の 内 訳 そ の 他 の 参 考 事 項
(1) 現実に支払われた又は支払われるべき価格のうち、仕入書価格以外の額		
(2) 加 算 要 素 〔運賃明細書又は保険料明細書に記載された額以外のもの〕 ① 輸 入 港 ま で の 運 賃 等 ② 仲 介 料 そ の 他 の 手 数 料 ③ 容 器 ・ 包 装 の 費 用 ④ 材 料 、 部 品 等 の 費 用 ⑤ 工 具 、 鋳 型 等 の 費 用 ⑥ 消 費 物 品 の 費 用 ⑦ 役 務（技術、設計等）の費用 ⑧ ロイヤルティ・ライセンス料 ⑨ 売 手 に 帰 属 す る 収 益		
(3) 控 除 す べ き 費 用 等 〔例えば、課税物件確定後の据付け、組立て、整備又は技術指導の費用、輸入港到着後の運送費用等、本邦の関税等、延払金利〕		
合 計		

この包括申告書は

※令和 年 月 日

以降の輸入申告には適用できません。

この評価申告に基づく輸入申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。
なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告に基づく輸入申告による税額等を更正することがあります。

(注) 1. ※印の箇所は記入しないで下さい。
2. この申告書に記入する前に、記載要領をよく読んで、黒字で記載して下さい。
3. 記入欄の広さが足りないときは、適宜の用紙に記入して添付して下さい。
4. この申告の内容に変更が生じたときは、遅滞なく所定の届出をして下さい。

※ 受 理	※ 審 査	※税 関 記 入 欄

(規格 A 4)

輸入貨物の評価（個別・包括）申告書Ⅱ

☐ 新規申告 ☐ 変更届

あて先 殿	評価申告年月日	変更届年月日	包括申告受理番号又は輸入申告番号	輸入者符号
申告貨物の品名・税番・適用税率	輸入者住所氏名			包括申告の主要関係税関名
	担当部課 TEL ()			
	代理人住所氏名			
生産者名	担当部課 TEL ()			
事前教示回答書 登録番号				

上記の貨物に関し、関税法施行令第4条第1項又は第4条の2第1項の規定により第4条第1項第3号若しくは第4号又は第4条の2第1項第10号若しくは第11号に掲げる事項のうち下記について次のように申告します。

A. 輸出入当事者（輸入取引がある場合には、輸入取引の売手及び買手について□内に×印を付し、特殊関係にある者については実線で結ぶこと。）

☐ 輸入者

氏名

氏名

氏名、国名

氏名、国名

☐ 輸出者

氏名、国名

氏名、国名

☐ 輸出の委託者

- B. 1. この貨物の輸入申告価格は、次の規定に基づき計算する。
- ☐ 関税定率法第4条の2
(同種又は類似の貨物に係る取引価格による課税価格の決定)

☐ 関税定率法第4条の4
(特殊な輸入貨物に係る課税価格の決定)

☐ 関税定率法第4条の6 (☐ 第1項 ☐ 第2項)
(航空運送貨物等に係る課税価格の決定の特例)
- ☐ 関税定率法第4条の3 (☐ 第1項第1号 ☐ 第1項第2号 ☐ 第2項)
(国内販売価格又は製造原価に基づく課税価格の決定)

☐ 関税定率法第4条の5
(変質又は損傷に係る輸入貨物の課税価格の決定)

2. この貨物について、関税定率法第4条 (☐ 関税定率法第4条の2 ☐ 関税定率法第4条の3) の規定に基づいて輸入申告価格を計算することができない具体的な理由は、次のとおりである。

3. この貨物の輸入申告価格は、次のように計算する。

輸入申告価格の計算方法等（包括申告の場合にのみ記入する。）

この包括申告書は

※令和 年 月 日

 以降の輸入申告には適用できません。

この評価申告に基づく輸入申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告に基づく輸入申告による税額等を更正することがあります。

- (注) 1. ※印の箇所は記入しないで下さい。
2. この申告書に記入する前に、記載要領をよく読んで、黒字で記載して下さい。
3. 記入欄の広さが足りないときは、適宜の用紙に記入して添付して下さい。
4. この申告の内容に変更が生じたときは、遅滞なく所定の届出をして下さい。

※ 受 理	※ 審 査	※ 税 関 記 入 欄

評価（包括）申告書記載事項の一部変更届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

輸入者住所氏名又は名称

代理人住所氏名又は名称

包 括 申 告 受 理 番 号	評 価 申 告 年 月 日

上記の評価（包括）申告書に記載事項の一部について下記のように変更の届出をします。

記

1．変更箇所及び変更後の記載

2．変更の理由

※受理印	※税 関 記 入 欄

（規格A 4）

任 意 放 棄 書
Declaration for Abandonment of Articles

令和 年 月 日
Date ;

_____ 税 関 長 殿
To Director of _____ Customs

放 棄 者
Declarant

住 所
Address :

氏 名
Name

署 名
Signature

生 年 月 日
Date of Birth

国 籍
Nationality

私は、下記物件について完全、かつ、十分な処分の権限及び能力を有することを誓約するとともに、この処分権に基づき同物件を任意放棄することを宣言します。

I hereby swear that I have complete and full authority and legal capacity to dispose of the article(s) given below, and also declare that based on my authority I voluntarily abandon the said article(s).

品 名 Description	数 量 Quantity	備 考 Remarks

申請番号

指定地外貨物検査許可申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住所

氏名又は名称

関税法第69条第2項の規定により下記のとおり指定地外で貨物の検査を受けたいので申請します。

記

記号及び番号	品 名	個 数	数 量
検査を受けようとする 場 所			
検査を受けようとする 時 間	自 令和 年 月 日 午前、午後 時 至 令和 年 月 日 午前、午後 時		
許可手数料の金額	¥		
指定地外で検査を受け よ う と す る 事 由			

(注) この申請書は、2通提出し、そのうち1通の裏面上部に許可手数料に相当する収入印紙をはり付けて下さい。

(規格A4)

内 容 点 検 確 認 書

令和 年 月 日

申告番号

殿

点検実施年月日 令和 年 月 日

A・W・B（又は B/L）番号 輸入者住所氏名

点検実施者氏名

点検立会者氏名 代理人住所氏名

上記貨物についてその内容を点検した結果、下記のとおり確認しました。

記

(点検実施対象)		<input type="checkbox"/> 内容の全部	<input type="checkbox"/> 内容の一部
内容の点検事項	内容点検の結果（具体的に記入してください）		
1 品 名			
2 商標等のマーク			
3 材 質			
4 性 状			
5 型 式			
6 性 能 諸 元			
7 用 途			
8 原 産 地			
9 個 数			
10 数 量			
11 成 分 表 示			
12 変 質 損 傷			
13			
14			
15			

(注) 1 「内容点検事項」欄は該当する項目の番号を○で囲んで下さい。

2 「品名」は必ず点検し、「内容点検の結果」欄に記入して下さい。

3 内容の一部を点検した場合は「内容点検の結果」欄に点検貨物のケースナンバーを記入してください。

(規格 A4)

当事者分析成績採用申請書（新規・更新・変更）

令和 年 月 日

税関 業務部長 殿 申請者 住所
(経由) 氏名又は名称

下記により行った分析の成績を通関審査等に採用されるよう申請します。

(1) 輸出入申告書等の提出を 予定している税関官署名：	(2) この分析成績により審査 を受けることを希望する申 請書等の種類：	(6) 分析施設： 所在地： 電話番号： 名称：
(3) 貨物名：	(4) 分析項目：	(7) 分析責任者： 職 名： 氏 名：
(5) 分析方法：		(8) 税関に提出する分析成績書の様式：
		(9) その他：
(10) 税関記入欄		

承認書

承認番号	
------	--

上記の申請を承認します。ただし、上記貨物について税関が分析を行った場合には、税関の
分析の成績を採用することがあります。

令和 年 月 日

[承認期間]

自：令和 年 月 日

至：令和 年 月 日

税関 業務部長 印

注 1 この申請書は、枠内の各項目に所要の事項を記入し、分析成績書の様式その他の参考資料を添えて、関
税法基本通達 67－3－20(2)のイに規定する部数を、輸出入貨物等が置かれている保税地域等の所在地を
所轄する税関官署に提出してください。
2 上記の承認事項に関し、更新、変更等の事由が生じたときは、遅滞なく所定の手続をとってください。
3 不明の点及び詳細等については、あらかじめ税関に相談してください。

輸出してはならない貨物該当通知書
Notice of Prohibited Exports

令和 年 月 日
Date:
該当通知書番号第 号
Notice No.

殿
To
(住 所)
(Address)

〇 〇 税 関 長 印
Director of the Customs
税関支署長 印
Director of the Branch Customs

貴殿が輸出しようとした下記 1 及び 2 に掲げる物品は、下記 3 の理由により、関税法第 69 条の 2 第 1 項第 2 号に該当すると認められますので、同条第 3 項の規定に基づき通知します。

You are hereby notified under the provisions of Item 3, Article 69-2 of the Customs Law that the exportation of the article(s) given below 1 and 2, shall not be permitted as it is (they are) found, by the reasons shown below 3, to fall under the Provisions of Item 1-2 of the same article.

記

- 1 品 名
Description:
- 2 数 量
Quantity:
- 3 理 由

Reasons for applying Items 1-2, Article 69-2 of the Customs Law:

(備 考) 本通知について、貴殿に異議がなく、当該物品を放棄されるときは、添付の「任意放棄書」に所定の事項を記入のうえ、次あて送付して下さい。
(Remark) If you have no intention to file a protest, please send the Declaration for abandonment of articles, enclosed herewith to the undermentioned customs.
(所在地及び税関名 (部門名まで記入する) を和文及び英文で記入しておく。)

外国郵便物に係る輸出してはならない貨物該当通知書
Notice of Prohibited Articles Contained
In Parcel Post dispatched to Abroad

令和 年 月 日
Date:
該当通知書番号第 号
Notice No.

殿

To
(住 所)
(Address)

〇〇税関長 (又は税関支署長) 印
Director of Customs

貴殿が差し出した国際郵便物中に包有されている下記4及び5に掲げる物品は、下記6の理由により、
関税法第69条の2第1項第2号に該当すると認められますので、同条第3項の規定に基づき通知します。

You are hereby notified under the provisions of Item 3, Article 69-2 of the Customs Law, that
the exportation of the article(s) given below 4 and 5, contained in the parcel dispatched to abroad
from you, shall not be permitted as it is (they are) found, by the reasons shown below 6, to fall
under the provisions of Item 1-2 of the same article.

記

1 郵便物番号
Parcel post No.

2 仕 向 国
Country of destination:

3 仕向人住所氏名
Name and Address of addressee:

4 品 名
Description:

5 数 量
Quantity:

6 理 由
Reasons for applying Item 1-2, Article 69-2 of the Customs Law:

(備考) 本通知について、貴殿に異議がなく、当該物品を放棄されるときは、添付の「任意放棄書」
に所定の事項を記入のうえ、次あて送付して下さい。

(Remark) If you have no intention to file a protest, please send the declaration for abandonment
of articles, enclosed herewith to the undermentioned customs.

(所在地及び税関名 (外郵出張所名まで記入する) を和文及び英文で記入しておく。)

疑 義 貨 物 点 検 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申 請 者
住所
氏名又は名称

令和 年 月 日付開始通知第 号により、通知のあった疑義貨物の点検を行いたい
ので、関税法第 6 9 条の 4 第 4 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定により申
請します。

- (注 1) この申請書は 2 部提出してください。
(注 2) この申請書は、「認定手続開始通知書（輸出者等用・権利者用）」の写しを添付して
ください。

(税関記入欄)

点検日	
場 所	
立会人	
申請者	

輸 出 取 り や め 届 出 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申 請 者
住所
氏名又は名称

令和 年 月 日付開始通知第 号により通知のあった疑義貨物については、下記の理由により輸出されないこととなるので、関税法第 6 9 条の 3 第 6 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき届け出ます。

(輸出されないこととなる理由)

(処理予定年月日)

裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者 (権利者)

氏名又は名称

住所

申請者 (輸出者等)

氏名又は名称

住所

令和 年 月 日付開始通知第 号に係る疑義貨物については、次により裁判外紛争解決手続により紛争を解決したいので、当該裁判外紛争解決手続の結果を踏まえて認定するよう申請します。

1. 裁判外紛争解決手続を実施する事業者の名称及び住所

2. 裁判外紛争解決手続の開始予定日

3. 裁判外紛争解決手続の終了予定日

4. その他参考となるべき事項

(注1) この申請書は権利者と輸出者等が連名で提出してください。

(注2) この申請書は、3部提出してください。

(注3) この申請により関税法第69条の10の規定(認定手続を取りやめることの求め等)の適用がなくなるものではありません。

輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の4第1項（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

（ 函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区 ）	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸出（積戻し）差止申立てに係る権利の内容

※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権
※ 登録番号及び 登録年月日【公表】 （権利発生年月日）	第 号 年 月 日 （ 年 月 日）
※ 権利の存続期間 【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
※ 権利の範囲【公表】	
※ 権利者【公表】	住所 氏名又は名称 法人番号 （電話番号）
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 （電話番号） (権利設定範囲)
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 （電話番号） (許諾の範囲)

3. 輸出（積戻し）差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸出統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸出（積戻し）差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※ <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
<input type="checkbox"/> 受理日から令和 年 月 日まで
<input type="checkbox"/> 受理日から4年間

7. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸出（積戻し）に関する参考事項 【不開示】

予想される輸出者	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他

（2）訴訟等での争い 【開示】

輸出（積戻し）差止申立てに係る権利の内容について争いがある 【□有、□無】
争いがある場合は、その争いの内容

--

（3）その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）

--

8. 添付資料等

※ <input type="checkbox"/> 権利の登録原簿の謄本及び公報 【開示】 (著作権又は著作隣接権については、当該権利の発生を証すべき書類等(原本であることを要しない))
<input type="checkbox"/> 侵害の事実を疎明するための資料 【開示】
<input type="checkbox"/> 識別ポイントに係る資料 【開示の可否: <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 判決書、仮処分決定通知書、特許庁の判定書の写し 【開示】
<input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した侵害すると認める物品に関する鑑定書等 【開示】
<input type="checkbox"/> その他の資料 【開示の可否: <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し)
<input type="checkbox"/> 代理権に関する書類 【開示】
<input type="checkbox"/> 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等を開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にチェックをし又は□を■としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面(任意の様式)により提出してください。

(規格A 4)

輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書
(保護対象商品等表示等関係)

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の4第1項（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区)	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸出（積戻し）差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容

※ 保護対象商品等表示等の種類【公表】	<div><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第1号に規定する商品等表示（需要者の間に広く認識されているもの）</div> <div><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する商品等表示（著名なもの）</div> <div><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第3号に規定する商品の形態</div> <div><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第17号に規定する技術的制限手段</div> <div><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第18号に規定する技術的制限手段</div>
※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号【開示】	
※ 商品等表示等の内容【公表】	
使用を許諾し又は許諾されている者（申立人を除く）【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
	(許諾の範囲)

3. 輸出（積戻し）差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸出統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸出（積戻し）差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※ <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
<input type="checkbox"/> 受理日から令和 年 月 日まで
<input type="checkbox"/> 受理日から4年間

7. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸出（積戻し）に関する参考事項 【不開示】

予想される輸出者	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他

（2）訴訟等での争い 【開示】

輸出（積戻し）差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容について争いがある 【□有、□無】
争いがある場合は、その争いの内容

--

（3）その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）

--

8. 添付資料等

※ <input type="checkbox"/> 経済産業大臣申立時意見書 【開示】
<input type="checkbox"/> 識別ポイントに係る資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 裁判所の判決書、仮処分決定通知書の写し 【開示】
<input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した侵害すると認める物品に関する鑑定書 【開示】
<input type="checkbox"/> その他の資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】 (営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等)
<input type="checkbox"/> 代理権に関する書類 【開示】
<input type="checkbox"/> 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください（経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください）。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
 (1) 【公表】項目
 原則として、税関ホームページ等で公表されます。
 (2) 【開示】項目
 認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等を開示することがあります。
 (3) 【開示の可否】項目
 申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出してください。

(規格 A 4)

輸 出（積 戻 し） 差 止 申 立 書
（保護対象営業秘密関係）

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】

住所

氏名又は名称

法人番号又は国籍

(連絡先)

担当者

電話（F A X）番号

電子メールのアドレス【不開示】

関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

（ 函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区 ）	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸出（積戻し）差止申立てに係る経済産業大臣認定書の内容等

※ 経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号 【開示】	
※ 経済産業大臣認定書の記載内容	不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 0 号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を特定することができる事項【公表】
	上記の貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】
使用を許諾し又は許諾されている者（申立人を除く）【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 （電話番号）
	（許諾の範囲）

3. 輸出（積戻し）差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸出統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸出（積戻し）差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※ ☐ 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から4年間

7. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸出（積戻し）に関して特定又は想定される事項 【不開示】

仕向人
仕向国
その他

（2）訴訟等での争い 【開示】

輸出（積戻し）差止申立てに係る保護対象営業秘密について争いがある 【□有、□無】
争いがある場合は、その争いの内容

（3）その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）

8. 添付資料等

※ <input type="checkbox"/> 経済産業大臣認定書 【開示】
<input type="checkbox"/> 識別ポイントに係る資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 裁判所の判決書、仮処分決定通知書の写し 【開示】
<input type="checkbox"/> その他の資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 代理権に関する書類 【開示】
<input type="checkbox"/> 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。ただし、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等で公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等を開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にチェックをし又は ☐ を ☒ としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出してください。

(規格 A 4)

輸出（積戻し）差止申立書（権利・品名・侵害理由追加）

整理 No	
追一	—
令和	年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立て（権利・品名・侵害理由追加）をします。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 当初申立ての有効期間満了日【公表】		令和 年 月 日		
※ 権利の種類【公表】		<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権		
※ 登録番号及び登録年月日 （権利発生日年月日）【公表】		第 号 年 月 日 (年 月 日)		
権利の追加	権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
	権利の範囲【公表】			
品名の追加	品名【公表】			
	輸出統計品目番号【公表】			
※ 侵害物品と認める理由【開示】				
※ 識別ポイントの追加 【開示の可否：□可、□否】		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考となるべき事項 注) 記載する項目毎に開示の可否を記載する。				

- (注) 1. 権利、品名又は侵害理由のいずれかを追加する場合は、不要部分を削除してください。
2. ※の付されている欄は必ず記載してください。
3. この申請書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。ただし、当初申立てにおける記載又は添付資料と内容が同一の場合には、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略して差し支えありません。
4. 権利を追加する場合は、同じ知的財産権の範囲内における新たな権利に限ります。
5. 当初申立てと異なる事項（例えば、予想される輸出者等）があれば「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
6. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。なお、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略した場合は、当初申立書の該当部分（不開示とされていたものを含む）が次により開示されます。
- （1）【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- （2）【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等に開示することがあります。
- （3）【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
7. 本申立てが受理された場合の有効期間は、追加する権利の存続期間が当初申立ての有効期間と同一のもの又は超えるものについては当初申立ての有効期間と同じになります。また、追加する権利の存続期間が当初申立ての有効期間よりも短いものについては、追加する権利の存続期間となります。

（規格A 4）

輸出（積戻し）差止申立書（善意・無重過失でない者追加）

整理	No
追一	—
令和	年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】

住所
氏名又は名称法人番号又は国籍
(連絡先)

担当者

電話番号

電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の4第1項（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立て（善意・無重過失でない者追加）をします。

記

※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 当初申立ての有効期間満了日【公表】	令和 年 月 日		
※ 当初申立てに係る経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】			
※ 経済産業大臣認定書の内容	経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】		
	不正競争防止法第2条第1項第10号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】		
※ 侵害物品と認める理由【開示】			
その他参考となるべき事項 注) 記載する項目毎に開示の可否を記載する。			

(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載してください。ただし、当初申立てにおける記載又は添付資料と内容が同一の場合には、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略して差し支えありません。なお、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。

2. 当初申立てと異なる事項（例えば、予想される輸出者等）があれば「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。

3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。なお、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略した場合は、当初申立書の該当部分（不開示とされていたものを含む）が次により開示されます。

(1) 【公表】項目

原則として、税関ホームページ等において公表されます。

(2) 【開示】項目

認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等に開示することがあります。

輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 更 新 申 請 書

整理 No	
更一	—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸出（積戻し）差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸出差止（積戻し）申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
権利の内容等	※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権		
	※ 登録番号及び登録年月日（権利発生年月日）【公表】	第 号 (年 月 日)		
	※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
	※ 権利の範囲【公表】			
	輸出（積戻し）差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否：□可、□否】			
※ 委任関係の変更【開示】		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考になるべき事項【開示の可否：□可、□否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等を開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「輸出(積戻し)差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A 4)

輸 出（積 戻 し） 差 止 申 立 更 新 申 請 書
(保護対象商品等表示等関係)

整理 No	
更一	—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸出（積戻し）差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸出（積戻し）差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
保護対象商品等表示等の内容	※ 保護対象商品等表示等の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第1号に規定する商品等表示（需要者の間に広く認識されているもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する商品等表示（著名なもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第3号に規定する商品の形態 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第17号に規定する技術的制限手段 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第18号に規定する技術的制限手段		
	※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号【開示】			
	※ 商品等表示等の内容【公表】			
	輸出（積戻し）差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否：□可、□否】			
	※ 委任関係の変更【開示】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考になるべき事項【開示の可否：□可、□否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください（経済産業大臣申立時意見書は必ず添付してください。）。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- （1）【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- （2）【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等へ開示することがあります。
- （3）【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「輸出（積戻し）差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A4)

輸 出（積 戻 し） 差 止 申 立 更 新 申 請 書
(保護対象営業秘密関係)

整理 No	
更一	—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸出（積戻し）差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸出（積戻し）差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
経済産業大臣認定書の内容	※ 経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】			
	※ 経済産業大臣認定書の記載内容	不正競争防止法第2条第1項第10号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を特定することができる事項【公表】 上記の貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】		
※ 委任関係の変更【開示】		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考となるべき事項【開示の可否：□可、□否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。ただし、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸出者等へ開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A 4)

生鮮疑義貨物に係る供託命令実施確認書

令和 年 月 日

殿

(税関官署の長)

印

令和 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物について、令和 年 月 日に、口頭により、関税法第69条の6第1項（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定に基づき金銭の供託の命令を行いましたので、その旨を確認します。

＊ 上記について、事実に相違なければ、下記①の□にレチェックし、相違あれば②の□にレチェックのうえ、相違内容を記載し、いずれの場合も、氏名又は名称を記載のうえ、1部を下記連絡先まで返付してください。

① ☐ 上記は、事実に相違ありません。

② ☐ 上記は、事実と下記の相違点があります。

氏名又は名称

[連絡先] : (税関官署名)
(住所)
(電話番号)
(担当者の官職及び氏名)

(規格A4)

供 託 書 正 本 提 出 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

提出者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託命令（供託命令通知第 号）により供託したので、
その供託書正本を提出します。

供 託 書 正 本 預 り 書

※上記提出書による供託書正本を預ります。

第 号（供託番号）
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

(注) この提出書は2部提出してください。

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 届 出 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

届出者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託命令（供託命令通知第 号）について、関税法第6
9条の6第5項（同法第75条において準用する場合を含む。）又は同法69条の10第6
項（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり支払保証委
託契約を締結したので、届け出ます。

記

1. 契約の相手方の名称及び所在地
 2. 契約金額
-

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 届 出 確 認 書

※上記の届出を確認します。

第 号
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この届出書は2部提出してください。
2. この届出書には、支払保証委託契約の契約書の写し（契約の相手方が原本と相
違いないことを証明したもの）を添付してください。

(規格A4)

担 保 取 戻 事 由 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長)

殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証（第 号）に係る供託物について、
下記事由により、損害の賠償を担保する必要がなくなったので、関税法第69条の6（同法
第75条において準用する場合を含む。以下同じ。）第8項第3号若しくは同法69条の1
0第9項1号の規定による確認の申請又は同項4号の確認の求めを行います。

記

○ 損害の賠償を担保する必要がなくなった事由

(注) この申請書には、損害の賠償を担保する必要がなくなったことを証明する書類を添
付してください。

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証(第 号)に係る供託物に代えて、支払保証委託契約を締結したので、関税法第69条の6第8項第4号(同法第75条において準用する場合を含む。)又は同法第69条の10第9項第2号(同法第75条において準用する場合を含む。)の規定により、その承認を申請します。

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 承 認 書

第 号

※上記申請を承認します。

令和 年 月 日

(税関官署の長)

印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、支払保証委託契約の契約書の写し(契約の相手方が原本と相違ないことを証明したもの)を添付してください。

供託物差替承認申請書（供託書正本提出書兼用）

令和 年 月 日

（税関官署の長） 殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証（第 号）に係る供託物に差し替えて、他の供託物を供託したので、関税法第69条の6第8項第5号（同法第75条において準用する場合を含む。）又は同法第69条の10第9項第3号（同法第75条において準用する場合を含む。）の規定により、その承認を申請します。

供託物差替承認書（供託書正本預り証兼用）

第 号（供託番号 ）

※上記申請を承認し、あわせて供託書正本を預ります。

令和 年 月 日

（税関官署の長）

印

- （注） 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、差替え後の供託書正本を添付してください。

損 害 賠 償 請 求 権 存 在 確 認 書 交 付 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

住所

氏名又は名称

関税法施行令第62条の7第4項（同令第65条において準用する場合を含む。）又は同令第62条の15（同令第65条において準用する場合を含む。）において準用する同令第62条の7第4項の規定により、下記のとおり、損害賠償請求権存在確認書の交付を請求します。

記

1. 損害賠償義務者の氏名又は名称及び住所
2. 要求しようとする損害賠償額
3. 損害賠償請求権発生の原因たる事実
4. 支払保証委託契約の相手方の名称及び所在地
5. その他参考となる事項

(注) この申請書には、次のいずれかの書面の謄本等を添付してください。

- (1) 民事執行法（昭和54年法律第4号）第22条第1項（債務名義）に規定する債務名義（確定判決等）
- (2) 損害賠償請求権の存在を確認する確定判決若しくはそれと同一の効力を有するものであって執行力が付与されていないもの
- (3) 供託の原因となった貨物の輸出者と金銭等を供託した申立人との間で和解し、当該輸出者に当該立会人に対する損害賠償請求権があること及びその額を記載した書面
- (4) (1) から (3) に掲げるものに類するもの

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 解 除 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付により確認された支払保証委託契約について、下記のとおり解除の承認を申請します。

記

○ 理由

支 払 保 証 委 託 契 約 解 除 承 認 書

第 号
※上記申請の解除を承認します。
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、支払保証委託契約を解除する理由を証明する書類を添付してください。

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 内 容 変 更 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付により確認された支払保証委託契約について、内容の変更を行いたいので、その承認を申請します。

記

○ 支払保証委託契約の変更内容と理由

支 払 保 証 委 託 契 約 内 容 変 更 承 認 書

第 号
※ 上記の申請を承認します。
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、変更した支払保証委託契約書の写し（契約の相手方が原本と相違ないことを証明したもの）を添付してください。

(規格A4)

特 許 庁 長 官 意 見 照 会 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第 6 9 条の 7 第 1 項 (同法第 7 5 条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始通知書 (開始通知書番号第 号) に係る貨物について、下記のとおり特許庁長官の意見を聴くよう求めます。

記

1. 通知日 令和 年 月 日
2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日 令和 年 月 日
3. 意見照会請求をする理由
4. その他参考となるべき事項

(添付資料)

経 済 産 業 大 臣 意 見 照 会 請 求 書
(保護対象営業秘密関係)

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第 6 9 条の 7 第 1 項 (同法第 7 5 条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始通知書 (開始通知書番号第 号) に係る貨物について、下記のとおり経済産業大臣の意見を聴くよう求めます。

記

1. 通知日 令和 年 月 日
2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日 令和 年 月 日
3. 意見照会請求をする理由
4. その他参考となるべき事項

(添付資料)

認 定 手 続 取 り や め 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第 6 9 条の 1 0 第 1 項 (同法第 7 5 条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始通知書 (開始通知番号第 号) に係る貨物について認定手続の取りやめを求めたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 通知日
- 令和 年 月 日
2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日
- 令和 年 月 日
3. 特許庁長官の意見を求めた旨の通知を受けた日
- 令和 年 月 日
4. その他参考となるべき事項

輸入してはならない貨物該当通知書
Notice of Prohibited Imports

令和 年 月 日
Date:
該当通知書番号第 号
Notice No.

殿
To
(住 所)
(Address)

〇 〇 税 関 長 印
Director of the Customs
税関支署長 印
Director of the Branch Customs

貴殿が輸入しようとした下記 1 及び 2 に掲げる物品は、下記 3 の理由により、関税法第 69 条の 11 第 1 項第 7 号・第 8 号に該当すると認められますので、同条第 3 項の規定に基づき通知します。
You are hereby notified under the provisions of Item 3, Article 69-11 of the Customs Law that the importation of the article(s) given below 1 and 2, shall not be permitted as it is (they are) found, by the reasons shown below 3, to fall under the Provisions of Item 1-7・8 of the same article.

記

- 1 品 名
Description:
- 2 数 量
Quantity:
- 3 理 由

Reasons for applying Items 1-7・8, Article 69-11 of the Customs Law:
(備 考) 本通知について、貴殿に異議がなく、当該物品を放棄されるときは、添付の「任意放棄書」に所定の事項を記入のうえ、次あて送付して下さい。
(Remark) If you have no intention to file a protest, please send the Declaration for abandonment of articles, enclosed herewith to the undermentioned customs.
(所在地及び税関名 (部門名まで記入する) を和文及び英文で記入しておく。)

外国郵便物に係る輸入してはならない貨物該当通知書
Notice of Prohibited Articles Contained
In Parcel Post from Abroad

令和 年 月 日
Date:
該当通知書番号第 号
Notice No.

殿

To
(住 所)
(Address)

〇〇税関長 (又は税関支署長) 印
Director of Customs

貴殿あて外国郵便物が下記のとおり到着しましたが、当該郵便物中に包有されている下記4及び5に掲げる物品は、下記6の理由により、関税法第69条の11第1項第7号・第8号に該当すると認められますので、同条第3項の規定に基づき通知します。

You are hereby notified under the provisions of Item 3, Article 69-11 of the Customs Law, that the importation of the article(s) given below 4 and 5, contained in the parcel from abroad and addressed to you, shall not be permitted as it is (they are) found, by the reasons shown below 6, to fall under the provisions of Item 1-7・8 of the same article.

記

1 郵便物番号
Parcel post No.

2 差 出 国
Country from which sent:

3 差出人住所氏名
Name and Address of sender:

4 品 名
Description:

5 数 量
Quantity:

6 理 由
Reasons for applying Item 1-7・8, Article 69-11 of the Customs Law:

(備考) 本通知について、貴殿に異議がなく、当該物品を放棄されるときは、添付の「任意放棄書」に所定の事項を記入のうえ、次あて送付して下さい。

(Remark) If you have no intention to file a protest, please send the declaration for abandonment of articles, enclosed herewith to the undermentioned customs.

(所在地及び税関名 (外郵出張所名まで記入する) を和文及び英文で記入しておく。)

疑 義 貨 物 点 検 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申 請 者
住所
氏名又は名称

令和 年 月 日付開始通知第 号により、通知のあった疑義貨物の点検を行いたい
ので、関税法第69条の13第4項の規定により申請します。

- (注1) この申請書は2部提出してください。
(注2) この申請書は、「認定手続開始通知書（輸入者等用・権利者用）」の写しを添付して
ください。

(税関記入欄)

点検日	
場 所	
立会人	
申請者	

裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者（権利者）

氏名又は名称

住所

申請者（輸入者等）

氏名又は名称

住所

令和 年 月 日付開始通知第 号に係る疑義貨物については、次により裁判外紛争解決手続により紛争を解決したいので、当該裁判外紛争解決手続の結果を踏まえて認定するよう申請します。

1. 裁判外紛争解決手続を実施する事業者の名称及び住所

2. 裁判外紛争解決手続の開始予定日

3. 裁判外紛争解決手続の終了予定日

4. その他参考となるべき事項

(注1) この申請書は権利者と輸入者等が連名で提出してください。

(注2) この申請書は、3部提出してください。

(注3) この申請により関税法第69条の20の規定（認定手続を取りやめることの求め等）の適用がなくなるものではありません。

輸 入 差 止 申 立 書

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】

住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の13第1項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区)	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸入差止申立てに係る権利の内容

※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権
※ 登録番号及び 登録年月日【公表】 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 (年 月 日)
※ 権利の存続期間 【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
※ 権利の範囲【公表】	
※ 権利者【公表】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号) (権利設定範囲)
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号) (許諾の範囲)

3. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸入統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. ライセンス料の基礎となる資料（特許権、実用新案権又は意匠権を侵害する物品の場合）【不開示】

※

7. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 受理日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 受理日から4年間
---	--

8. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項 【不開示】

予想される輸入者	住所 氏名又は名称 法人番号 （電話番号）
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他

（2）並行輸入に関する参考事項

外国における権利設定状況 【開示】	
外国の権利者との関係 【開示の可否：□可、□否】	
外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【開示の可否：□可、□否】	
外国における権利の許諾関係 【開示の可否：□可、□否】	
その他の事項 （ライセンス契約の内容、ライセ ンシー、製造工場のリスト等） 【不開示】	

(3) 訴訟等での争い 【開示】

輸入差止申立てに係る権利の内容について争いがある 【□有、□無】
争いがある場合は、その争いの内容

--

(4) その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】(適宜、参考資料等を添付する。)

--

9. 添付資料等

※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 【開示】 (著作権又は著作隣接権については、当該権利の発生を証すべき書類等(原本であることを要しない))
□ 侵害の事実を疎明するための資料 【開示】
□ 識別ポイントに係る資料 【開示の可否：□可、□否】
□ 判決書、仮処分決定通知書、特許庁の判定書の写し 【開示】
□ 弁護士等が作成した侵害すると認める物品に関する鑑定書等 【開示】
□ その他の資料 【開示の可否：□可、□否】 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し及び並行輸入に関する資料等)
□ 代理権に関する書類 【開示】
□ 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
(1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
(2) 【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。
(3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にチェックをし又は□を■としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面(任意の様式)により提出してください。

税関記入欄	
-------	--

輸 入 差 止 申 立 書
(保護対象商品等表示等関係)

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第 6 9 条の 1 3 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区)	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容

※ 保護対象商品等表示等の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号に規定する商品等表示（需要者の間に広く認識されているもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 2 号に規定する商品等表示（著名なもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する商品の形態 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 17 号に規定する技術的制限手段 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 18 号に規定する技術的制限手段
※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号【開示】	
※ 商品等表示等の内容【公表】	
使用を許諾し又は許諾されている者（申立人を除く）【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
	(許諾の範囲)

3. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸入統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※ ☐ 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から4年間

7. その他参考となるべき事項

(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項 【不開示】

予想される輸入者	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他

(2) 参考事項

真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【開示の可否：□可、□否】	
外国において製造されている真正商品の特徴（輸入価格（FOB価格）を含む。） 【開示の可否：□可、□否】	
外国における使用許諾関係等 【開示の可否：□可、□否】	
その他の事項 (使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等) 【不開示】	

(3) 訴訟等での争い 【開示】

輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容について争いがある 【□有、□無】
争いがある場合は、その争いの内容

--

(4) その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】(適宜、参考資料等を添付する。)

--

8. 添付資料等

※ □ 経済産業大臣申立時意見書 【開示】
□ 識別ポイントに係る資料 【開示の可否：□可、□否】
□ 裁判所の判決書、仮処分決定通知書の写し 【開示】
□ 弁護士等が作成した侵害すると認める物品に関する鑑定書 【開示】
□ その他の資料 【開示の可否：□可、□否】 (営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等)
□ 代理権に関する書類 【開示】
□ 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください(経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください)。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
(1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等で公表されます。
(2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等を開示することがあります。
(3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面(任意の様式)により提出してください。

税関記入欄	
-------	--

(規格 A 4)

輸 入 差 止 申 立 書
(保護対象営業秘密関係)

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の13第1項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区)	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸入差止申立てに係る経済産業大臣認定書の内容等

※ 経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】	
※ 経済産業大臣認定書の記載内容	不正競争防止法第2条第1項第10号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を特定することができる事項【公表】
	上記の貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】
使用を許諾し又は許諾されている者（申立人を除く）【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
	(許諾の範囲)

3. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等 【公表】

※ 品 名	
輸入統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間 【公表】

※ ☐ 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から令和 年 月 日まで
☐ 受理日から4年間

7. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸入に関して特定又は想定される事項 【不開示】

輸出者
仕出国
その他

（2）訴訟等での争い 【開示】

輸入差止申立てに係る保護対象営業秘密について争いがある 【□有、□無】

争いがある場合は、その争いの内容

（3）その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）

8. 添付資料等

※ <input type="checkbox"/> 経済産業大臣認定書 【開示】
<input type="checkbox"/> 識別ポイントに係る資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 裁判所の判決書、仮処分決定通知書の写し 【開示】
<input type="checkbox"/> その他の資料 【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】
<input type="checkbox"/> 代理権に関する書類 【開示】
<input type="checkbox"/> 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。ただし、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等で公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
4. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出してください。

税関記入欄	
-------	--

(規格 A 4)

輸入差止申立書（権利・品名・侵害理由追加）

整理 No	
追一	—
令和	年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

関税法第 6 9 条の 1 3 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立て（権利・品名・侵害理由追加）をします。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 当初申立ての有効期間満了日【公表】		令和 年 月 日		
※ 権利の種類【公表】		<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権		
※ 登録番号及び登録年月日 （権利発生年月日）【公表】		第 号 年 月 日 (年 月 日)		
権利の追加	権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
	権利の範囲【公表】			
品名の追加	品名【公表】			
	輸入統計品目番号【公表】			
※ 侵害物品と認める理由【開示】				
※ 識別ポイントの追加 【開示の可否：□可、□否】		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考となるべき事項 注) 記載する項目毎に開示の可否を記載する。				

- (注) 1. 権利、品名又は侵害理由のいずれかを追加する場合は、不要部分を削除してください。
2. ※の付されている欄は必ず記載してください。
3. この申請書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。ただし、当初申立てにおける記載又は添付資料と内容が同一の場合には、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略して差し支えありません。
4. 権利を追加する場合は、同じ知的財産権の範囲内における新たな権利に限ります。
5. 当初申立てと異なる事項（例えば、予想される輸入者等）があれば「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
6. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。なお、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略した場合は、当初申立書の該当部分（不開示とされていたものを含む）が次により開示されます。
- （1）【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- （2）【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等に開示することがあります。
- （3）【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
7. 本申立てが受理された場合の有効期間は、追加する権利の存続期間が当初申立ての有効期間と同一のもの又は超えるものについては当初申立ての有効期間と同じになります。また、追加する権利の存続期間が当初申立ての有効期間よりも短いものについては、追加する権利の存続期間となります。

（規格A 4）

輸入差止申立書（善意・無重過失でない者追加）

整理 No

追一 —

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】

住所

氏名又は名称

法人番号又は国籍

（連絡先）

担当者

電話番号

電子メールのアドレス【不開示】

関税法第 6 9 条の 1 3 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立て（善意・無重過失でない者追加）をします。

記

※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 当初申立ての有効期間満了日【公表】	令和 年 月 日		
※ 当初申立てに係る経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】			
※ 経済産業大臣認定書の内容	経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】		
	不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 0 号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】		
※ 侵害物品と認める理由【開示】			
その他参考となるべき事項 注) 記載する項目毎に開示の可否を記載する。			

（注） 1. ※の付されている欄は必ず記載してください。ただし、当初申立てにおける記載又は添付資料と内容が同一の場合には、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略して差し支えありません。なお、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。

2. 当初申立てと異なる事項（例えば、予想される輸入者等）があれば「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。

3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。なお、当初申立てと同じである旨記載し、又は添付を省略した場合は、当初申立書の該当部分（不開示とされていたものを含む）が次により開示されます。

（1）【公表】項目

原則として、税関ホームページ等において公表されます。

（2）【開示】項目

認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等に開示することがあります。

輸 入 差 止 申 立 更 新 申 請 書

整理 No
更一 —
令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】

住所

氏名又は名称

法人番号又は国籍

(連絡先)

担当者

電話番号

電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】	(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
権利の内容等	※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権	
	※ 登録番号及び登録年月日(権利発生年月日)【公表】	第 号 (年 月 日) (年 月 日)	
	※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
	※ 権利の範囲【公表】		
	輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否：□可、□否】		
※ 委任関係の変更【開示】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考になるべき事項【開示の可否：□可、□否】			

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載してください。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
 - (2) 【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等に開示することがあります。
 - (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格 A 4)

輸 入 差 止 申 立 更 新 申 請 書
(還流防止措置関係)

整理 No
更還一
令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

下記の輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】	(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 当初輸入差止申立ての有効期間【公表】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権		
※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 権利の範囲【公表】			
輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否：□可、□否】			
※ 委任関係の変更【開示】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考になるべき事項【開示の可否：□可、□否】			

- (注) 1. 複数の輸入差止申立てについて更新を申請する場合には、併せて申請することができます。ただし、申立有効期間の満了日までの期間が3ヶ月以内の輸入差止申立てに限ります。
2. 記載欄が不足する場合には、記載欄を追加することができます。
3. ※の付されている欄は必ず記載してください。
4. 本申立更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続や専門委員意見照会等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等に開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。

5. 「輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
6. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は口を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
7. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A 4)

※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】	(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 当初輸入差止申立ての有効期間【公表】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権		
※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 権利の範囲【公表】			
輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報 【開示の可否：□可、□否】			
その他参考になるべき事項 【開示の可否：□可、□否】			
※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】	(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 当初輸入差止申立ての有効期間【公表】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権		
※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 権利の範囲【公表】			
輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報 【開示の可否：□可、□否】			
その他参考になるべき事項 【開示の可否：□可、□否】			
※ 当初申立て年月日【公表】	令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】	(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 当初輸入差止申立ての有効期間【公表】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権		
※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
※ 権利の範囲【公表】			
輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報 【開示の可否：□可、□否】			
その他参考になるべき事項 【開示の可否：□可、□否】			

輸 入 差 止 申 立 更 新 申 請 書
(保護対象商品等表示等関係)

整理 No	
更一	—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
保護対象商品等表示等の内容	※ 保護対象商品等表示等の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第1号に規定する商品等表示（需要者の間に広く認識されているもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する商品等表示（著名なもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第3号に規定する商品の形態 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第17号に規定する技術的制限手段 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第18号に規定する技術的制限手段		
	※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号【開示】			
	※ 商品等表示等の内容【公表】			
	輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】			
	※ 委任関係の変更【開示】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考になるべき事項【開示の可否： <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください（経済産業大臣申立時意見書は必ず添付してください。）。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- （1）【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- （2）【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。
- （3）【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A 4)

輸 入 差 止 申 立 更 新 申 請 書
(保護対象営業秘密関係)

整理 No	
更一	—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 申立人【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日【公表】		令和 年 月 日	※ 当初申立書整理No	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の有効期間満了の日の翌日から4年間		
経済産業大臣認定書の内容	※ 経済産業大臣認定書の作成年月日及び番号【開示】			
	※ 経済産業大臣認定書の記載内容	不正競争防止法第2条第1項第10号に規定する不正使用行為により生じた物に該当する貨物を特定することができる事項【公表】 上記の貨物を譲り受けた時に当該貨物が不正使用行為により生じた物であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者でない者【不開示】		
※ 委任関係の変更【開示】		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
その他参考となるべき事項【開示の可否：□可、□否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。ただし、経済産業大臣認定書を除き、侵害の事実を疎明するための資料等営業秘密に関する資料の提出は不要です。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
3. 「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」にレチェックをし又は□を■とし、変更内容が分かる資料を添付してください。
5. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格A 4)

輸 入 差 止 情 報 提 供 書

整理 No
—

令和 年 月 日

税関長 殿

※ 情報提供者【公表】

住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)

担当者
電話番号

電子メールのアドレス【不開示】

関税法第69条の11第1項第9号に規定する回路配置利用権を侵害する物品について、下記のとおり輸入差止情報提供します。

記

1. 認定手続を執るべき税関長 【開示】

(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区)	税関長
-----------------------------------	-----

2. 輸入差止情報提供に係る権利の内容

登録番号及び 登録年月日【公表】	第 年 月 日 号
※ 権利の存続期間 【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
※ 権利の範囲【公表】	
※ 権利者【公表】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
※ 専用利用権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号) (権利設定範囲)
※ 通常利用権者【開示】	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号) (許諾の範囲)

3. 輸入差止情報提供を行う侵害すると認める物品の品名 【公表】

※ 品 目	
輸入統計品目番号（9桁）	

4. 侵害物品と認める理由 【開示】

※

5. 識別ポイント 【開示の可否：□可、□否】

※

6. 輸入差止情報提供希望期間 【公表】

※ <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 受付日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 受付日から4年間
--

7. その他参考となるべき事項

（1）侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項 【不開示】

予想される輸入者	住所 氏名又は名称 法人番号 (電話番号)
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他

（2）訴訟等での争い 【開示】

輸入差止情報提供に係る権利の内容について争いがある 【□有、□無】

争いがある場合は、その争いの内容

--

（3）その他の参考事項 【開示の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）

--

8. 添付資料等

※ <input type="checkbox"/> 回路配置原簿の謄本 【開示】
<input type="checkbox"/> 侵害の事実を疎明するための資料 【開示】
<input type="checkbox"/> 識別ポイントに係る資料 【開示の可否：□可、□否】
<input type="checkbox"/> 判決書、仮処分決定通知書 【開示】
<input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した侵害すると認める物品に関する鑑定書等 【開示】
<input type="checkbox"/> その他の資料 【開示の可否：□可、□否】 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)
<input type="checkbox"/> 代理権に関する書類 【開示】
<input type="checkbox"/> 上記資料等の電磁的記録

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出してください。
2. この情報提供書はできる限り具体的かつ詳細に記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本情報提供書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等を開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
情報提供者の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
4. 本情報提供が受理された後、情報提供の内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出してください。

(規格A4)

輸 入 差 止 情 報 提 供 継 続 申 請 書

整理 No.	
継一	—
令和	年 月 日

税関長 殿

※ 情報提供者【公表】
住所
氏名又は名称

法人番号又は国籍
(連絡先)
担当者
電話番号
電子メールのアドレス【不開示】

令和 年 月 日付で行った回路配置利用権に係る輸入差止情報提供について、その継続を申請します。

記

※ 当初情報提供年月日【開示】		令和 年 月 日	※ 当初情報提供書整理 No.	
※ 認定手続を執るべき税関長【開示】		(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長		
※ 輸入差止情報提供継続希望期間【公表】		<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の輸入差止情報提供希望期間満了の日の翌日から令和 年 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在の輸入差止情報提供希望期間満了の日の翌日から4年間		
権利の内容等	登録番号及び登録年月日【公表】	第 号 年 月 日		
	※ 権利の存続期間【開示】	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
	権利の範囲【公表】			
	輸入差止情報提供継続に係る物品の追加情報【開示の可否：□可、□否】			
その他参考になるべき事項【開示の可否：□可、□否】				

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載してください。
2. 「輸入差止情報提供継続に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初情報提供書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。記載事項が多い場合は別紙を添付し、又は各欄を適宜広げて記載して差し支えありません。
3. 本情報提供継続書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。
- (1) 【公表】項目
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等を開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目
情報提供者の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」にレチェックをし又は□を■としてください。
4. その他参考となる資料等があれば添付してください。

(規格 A 4)

供 託 書 正 本 提 出 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

提出者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託命令（供託命令通知第 号）により供託したので、
その供託書正本を提出します。

供 託 書 正 本 預 り 書

※上記提出書による供託書正本を預ります。

第 号（供託番号）
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

(注) この提出書は2部提出してください。

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 届 出 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

届出者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託命令（供託命令通知第 号）について、関税法第69条の15第5項（同法第69条の16第5項において準用する場合を含む。）又は同法第69条の20第6項の規定により、下記のとおり支払保証委託契約を締結したので、届け出ます。

記

1. 契約の相手方の名称及び所在地

2. 契約金額

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 届 出 確 認 書

※上記の届出を確認します。

第 号
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この届出書は2部提出してください。
2. この届出書には、支払保証委託契約の契約書の写し（契約の相手方が原本と相違ないことを証明したもの）を添付してください。

(規格A4)

担 保 取 戻 事 由 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長)

殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証（第 号）に係る供託物について、
下記事由により、損害の賠償を担保する必要がなくなったので、関税法第 6 9 条の 1 5 第 8
項第 3 号（同法第 6 9 条の 1 6 第 5 項において準用する場合を含む。）若しくは同法第 6 9
条の 2 0 第 9 項第 1 号の規定による確認の申請又は同項第 4 号に該当することの確認の求
めを行います。

記

○ 損害の賠償を担保する必要がなくなった事由

(注) この申請書には、損害の賠償を担保する必要がなくなったことを証明する書類を添
付してください。

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証(第 号)に係る供託物に代えて、支払保証委託契約を締結したので、関税法第69条の15第8項第4号(同法第69条の16第5項において準用する場合を含む。)又は同法第69条の20第9項第2号の規定により、その承認を申請します。

支 払 保 証 委 託 契 約 締 結 承 認 書

第 号

※上記申請を承認します。

令和 年 月 日

(税関官署の長)

印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、支払保証委託契約の契約書の写し(契約の相手方が原本と相違ないことを証明したもの)を添付してください。

供託物差替承認申請書（供託書正本提出書兼用）

令和 年 月 日

（税関官署の長） 殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付の供託書正本預り証（第 号）に係る供託物に差し替えて、他の供託物を供託したので、関税法第69条の15第8項第5号（同法第69条の16第5項において準用する場合を含む。）又は第69条の20第9項第3号の規定により、その承認を申請します。

供託物差替承認書（供託書正本預り証兼用）

第 号（供託番号 ）

※上記申請を承認し、あわせて供託書正本を預ります。

令和 年 月 日

（税関官署の長）

印

- （注） 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、差替え後の供託書正本を添付してください。

損 害 賠 償 請 求 権 存 在 確 認 書 交 付 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

住所

氏名又は名称

関税法施行令第62条の2第4項(同令第62条の25又は第62条の32において準用する場合を含む。)の規定により、下記のとおり、損害賠償請求権存在確認書の交付を請求します。

記

1. 損害賠償義務者の氏名又は名称及び住所
2. 要求しようとする損害賠償額
3. 損害賠償請求権発生の原因たる事実
4. 支払保証委託契約の相手方の名称及び所在地
5. その他参考となる事項

(注) この申請書には、次のいずれかの書面の謄本等を添付してください。

- (1) 民事執行法(昭和54年法律第4号)第22条第1項(債務名義)に規定する債務名義(確定判決等)
- (2) 損害賠償請求権の存在を確認する確定判決若しくはそれと同一の効力を有するものであって執行力が付与されていないもの
- (3) 供託の原因となった貨物の輸入者と金銭等を供託した申立人との間で和解し、当該輸入者に当該立会人に対する損害賠償請求権があること及びその額を記載した書面
- (4) (1) から (3) に掲げるものに類するもの

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 解 除 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付により確認された支払保証委託契約について、下記のとおり解除の承認を申請します。

記

○ 理由

支 払 保 証 委 託 契 約 解 除 承 認 書

第 号
※上記申請の解除を承認します。
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、支払保証委託契約を解除する理由を証明する書類を添付してください。

(規格A4)

支 払 保 証 委 託 契 約 内 容 変 更 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付により確認された支払保証委託契約について、内容の変更を行いたいので、その承認を申請します。

記

○ 支払保証委託契約の変更内容と理由

支 払 保 証 委 託 契 約 内 容 変 更 承 認 書

第 号
※ 上記の申請を承認します。
令和 年 月 日

(税関官署の長) 印

- (注) 1. この申請書は、2部提出してください。
2. この申請書には、変更した支払保証委託契約書の写し（契約の相手方が原本と相違ないことを証明したもの）を添付してください。

(規格A4)

見 本 検 査 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者
住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付開始通知第 号により通知のあった疑義貨物について見本の検査を行いたいので、関税法第69条の16第1項の規定により申請します。

1. 関税法施行令第62条の16第1項の規定により証拠を提出し、又は意見を述べるためにその検査が必要である理由
2. 見本の数量
3. 見本の検査をする場所及び日時並びに検査の方法
4. 見本の検査の前後において上記3に規定する場所と異なる場所に見本を保管する場合には、その場所及び保管の方法
5. 見本を運送する場合には、その運送の方法
6. その他参考となるべき事項

(注1) この申請書は2部提出してください。

(注2) この申請書には、「認定手続開始通知書(権利者用)」の写しを添付してください。

見 本 検 査 承 認 申 請 通 知 書

令和 年 月 日
承認申請通知第 号
(見本検査承認申請通知書番号)

殿

(税関官署の長)

印

令和 年 月 日付開始通知第 号に係る疑義貨物については、別添のとおり見本検査承認申請がありましたので、関税法第69条の16第1項の規定により通知します。この申請について意見がある場合は、令和 年 月 日までに書面により提出してください。

なお、この申請が承認された場合に申請者に交付される見本についてその返還が不要である場合には、別紙に必要事項を記載して同日までに提出してください。

(添付書類)

見本検査承認申請書 (写) 1 部

(注) 見本検査承認申請が承認された場合、見本検査承認通知書により通知します。なお、貴殿からの申請により、同見本検査承認通知書に記載された場所、日時に行われる見本の検査に立ち会うことができます。見本検査を行う際に、見本検査の申請者は税関から交付された見本について、分解、分析、性能試験等を実施することができます。したがって、交付された見本については、原状回復ができない場合があります。また、上記の疑義貨物が輸入してはならない貨物に該当すると認定されなかった場合において、申請者による検査の結果見本に生じた損害については、貴殿と申請者との間で解決することになります。

(規格A4)

(別紙)

見 本 返 還 不 要 同 意 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

住所
氏名又は名称

令和 年 月 日付承認申請通知第 号により通知のあった見本検査承認申請が承認された場合には、申請者に交付された見本については返還を必要とせず、申請者が処分することができる場合には、申請者が処分することに同意します。

(規格 A 4)

見 本 受 領 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

受領者

住所
(見本検査の申請者が法人である場合は、
当該法人の住所)

氏名

名称
(見本検査の申請者が法人である場合は、
当該法人の名称)

令和 年 月 日付承認通知第 号による承認に係る下記の見本については確
かに受領しました。

記

- 1. 見本の品名
- 2. 見本の数量
- 3. 見本の記号、番号等

見 本 検 査 立 会 い 申 請 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

申請者

住所

氏名又は名称

令和 年 月 日付承認通知第 号により通知があった見本検査に立ち会いた
いので、関税法第69条の16第6項の規定により申請します。

1. 立会人の氏名及び住所並びに職名（所属）

2. 参考となるべき事項

（注1） 立会人が申請者自身又は申請者の職員であるときは住所の記載を省略して差し支えありません。

（注2） 代理人が立会いを行う場合は、申請者からの委託を証する書面を添付してください。

特 許 庁 長 官 意 見 照 会 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第69条の17第1項の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始通知書(開始通知書番号第 号)に係る貨物について、下記のとおり特許庁長官の意見を聴くよう求めます。

記

1. 通知日 令和 年 月 日
2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日 令和 年 月 日
3. 意見照会請求をする理由
4. その他参考となるべき事項

(添付資料)

経 済 産 業 大 臣 意 見 照 会 請 求 書
(保護対象営業秘密関係)

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第 6 9 条の 1 7 第 1 項の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始通知書(開始通知書番号第 号)に係る貨物について、下記のとおり経済産業大臣の意見を聴くよう求めます。

記

1. 通知日 令和 年 月 日
2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日 令和 年 月 日
3. 意見照会請求をする理由
4. その他参考となるべき事項

(添付資料)

認 定 手 続 取 り や め 請 求 書

令和 年 月 日

(税関官署の長) 殿

請 求 者
住所
氏名又は名称

(連絡先)
担当者
電話 (FAX) 番号

関税法第 6 9 条の 2 0 第 1 項の規定に基づき、令和 年 月 日付認定手続開始
通知書(開始通知番号第 号)に係る貨物について認定手続の取りやめを求めたいので、
下記のとおり申請します。

記

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 通知日 | 令和 年 月 日 |
| 2. 十日経過日を延長する旨の通知を受けた日 | 令和 年 月 日 |
| 3. 特許庁長官の意見を求めた旨の通知を受けた日 | 令和 年 月 日 |
| 4. その他参考となるべき事項 | |

収 容 貨 物 解 除 承 認 申 請 書

税 関 長 殿
申 請 者 住 氏 名 (名称及び代表権者の氏名)

令和 年 月 日

収容された年月日				収容の際あった場所							
※収容番号				※現在ある場所							
貨物の明細				収容の計算							
記号番号	品名	立法メートル	個数	数量	立法メートル	重量	※収容期間	※収容課金率	※収容課金額	※運搬費	※その他諸費
※解除番号				※計							
※解除年月日				※合計							

(注) 1. 申請者欄には、原則として収容の際の貨物所有者の住所及び氏名を記載して下さい (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載)。
2. この申請書は2通提出して下さい。
3. この申請書には収容された貨物の引取りが確実であることを証する書類 (輸入許可書、積戻し許可書、運送承認書等) 及びその収容の際賃権又は留置権を有している者がある場合は、収容解除について賃権者又は留置権者の承諾書を添付しなければなりません。
4. ※印は税関において記載します。
5. この申請書を税関に提出し税関において収容課金額の計算を了したときは申請者はその収容課金に相当する収入印紙を裏面上部にはり付けて下さい。

(規格 A 4)

申請番号

留置貨物返還申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

貴関において留置中の下記貨物については、留置の事由が消滅したと考えられますので、返還を申請します。

記

記号番号	品 名	個 数	数 量	留置年月日	留置事由消滅の内容

(注) この申請書は2通提出して下さい。

税 関 事 務 管 理 人 届 出 書
(消費税等納税管理人届出書兼用)
Report on the Attorney for the Customs Procedures
(Use as Report on the Attorney for Payment of Consumption Tax)

令和 年 月 日
Date: _____

税 関 長 殿

To Director of Customs: _____

届 出 者

Reporter:

住所又は居所

Address or Location: _____

電話番号

Telephone Number: _____

氏名又は名称

Name or Trade Name: _____

下記のとおり、税関事務管理人(兼消費税等納税管理人(保税地域からの引取りに係る消費税等に関する事項の処理を行う場合に限る。))を定めたので、 関税法第95条第2項 の規定により、届出します。
国税通則法第117条第2項

I hearby report on the attorney for the Customs procedures (as the attorney for payment of Consumption Tax (This case is only limited to perform regarding to Consumption Tax and others of a cargo, received from Hozei area.) under the provisions of par,2 of Article 95 of the Customs Law and par,2 of Article 117 of the General Law of National Tax.

税関事務 管理人	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 Address or Location, (If corporation) Head or Main Office	(フリガナ) (〒 -) (電話番号 Telephone Number: - -)
	氏名又は名称 Name or Trade	(フリガナ)
The Attorney for the Customs Procedures	届出者との続柄(関係) Relation to the Reporter	
	職業又は事業内容 Occupation or Type of Business	
	輸出入者符号 Importer/Exporter's code	
税関事務管理人を定めた理由 Reason for assigning the Attorney for the Customs Procedures		
参考事項 Reference		

※税関記入欄 For Customs Use Only	※受理番号 Serial No. of Receipt	※受理年月日 Date of Receipt

(注) 1. 輸出入者符号欄には、法人番号、税関発給コード又は日本輸出入者標準コードを記載してください。
2. この届出書は2通提出してください。
3. ※欄は、記載しないでください。

Note: 1. Please fill in Corporate Number, Customs-issued code or JASTPRO code in the column of
Importer/Exporter's code.
2. This Report shall be submitted in duplicate.
3. The Reporter shall leave out the column marked ※.

税関事務管理人解任届出書
(消費税等納税管理人解任届出書兼用)
Report on release the Attorney for the Customs Procedure:
(Use as Report on release the Attorney for Payment of Consumption Tax)

令和 年 月 日
Date: _____

税関長 殿
To Director of Customs: _____

届出者
Reporter:
住所又は居所
Address or Location: _____
電話番号
Telephone Number: _____
氏名又は名称
Name or Trade Name: _____

下記のとおり、税関事務管理人(兼消費税等納税管理人(保税地域からの引取りに係る消費税等に関する事項の処理を行う場合に限る。))を解任したので、
関税法第95条第2項
国税通則法第117条第2項
の規定により、届出します。

I hereby report on release the attorney for the Customs procedures (as the attorney for payment of Consumption Tax (This case is only limited to perform regarding to Consumption Tax and others of a cargo, received from Hozei area.) under the provisions of par,2 of Article 95 of the Customs Law and par,2 of Article 117 of the General Law of National Tax.

解任した 税関事務 管理人 Released the Attorney for the Customs Procedures	届出書受理番号 Serial No.	
	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 Address or Location, (If corporation)	(フリガナ) _____ (〒 -) (電話番号 Telephone Number: - -)
	氏名又は名称 Name or Trade Name	(フリガナ) _____
	届出者との続柄(関係) Relation to the Reporter	
	職業又は事業内容 Occupation or Type of Business	
	輸出入者符号 Importer/Exporter's code	
税関事務管理人を解任した理由 Reason for releasing the Attorney for the Customs Procedures		
参考事項 Reference		

※税関記入欄 For Customs Use Only	※受理番号 Serial No. of Receipt	※受理年月日 Date of Receipt

- (注) 1. 輸出入者符号欄には、法人番号、税関発給コード又は日本輸出入者標準コードを記載してください。
2. この届出書は2通提出してください。
3. ※欄は、記載しないでください。
- Note: 1. Please fill in Corporate Number, Customs-issued code or JASTPRO code in the column of Importer/Exporter's code.
2. This Report shall be submitted in duplicate.
3. The Reporter shall leave out the column marked ※.

受理番号

開庁時間外の事務の執行を求める届出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者

住 所

氏名又は名称

関税法第 98 条第 1 項の規定により、下記のとおり、開庁時間外における税関の事務の執行を
求めるので届け出ます。

記

事 務 の 種 類 及 び 件 数	
事 務 の 執 行 を 求 め る 時 間	令和 年 月 日 午前 後 時 分
備 考	

(注) この届出書は、2 部提出して下さい。

申請番号

証 明 書 交 付 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名又は名称

関税法第102条第1項の規定により下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

証 明 の 内 容	
証明書を必要とする事由	
証 明 書 の 枚 数	
手 数 料 の 金 額	

- (注) 1. この申請書は1通提出して下さい。
 2. 手数料は収入印紙を裏面上部にはり付けて納付して下さい。

(規格A4)

申請番号

不 開 港 出 入 許 可 手 数 料 免 除 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名又は名称

関税法第 1 0 1 条第 3 項の規定により、不開港出入許可手数料の免除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

船 舶	名 称	
	国 籍	
	純トン数	
免除を受けようとする不開港 出 入 許 可 手 数 料 額		

不 開 港 名			
不 開 港 入 港 回 数	不 開 港 入 港 年 月 日	不 開 港 出 入 許 可 手 数 料 額	許 可 税 関 名
第 1 回			
第 2 回			
第 3 回			

- (注) 1. この申請書は 2 通提出して下さい。
2. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
3. この申請に際しては、第 1 回から第 3 回までの不開港入港許可書又は当該不開港に入港したことを客観的に認定しうるような航海日誌等を提示して下さい。

(規格 A 4)

令和 年 月 日

氏名又は名称

記

貨物の種類	関税法第102条の2第1項第()号該当		
還付を受ける手数料の種類			
還付を受ける手数料の額	円		
手数料を納付した許可書又は承認書の番号及び申請年月日	申請番号 令和 年 月 日		
特定災害が発生した時における貨物の蔵置場所	<div> <div></div> <div>管理者氏名</div> </div>		
還付する手数料の振込先	銀行名	銀行	支店 普通座
	口座名義		
	口座番号		

- (規格A4)

申請番号

救 援 品 等 に つ い て の 手 数 料 免 除 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名及び名称

関税法第102条の2第2項の規定により、関税法第100条の規定により納付すべき手数料の免除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

貨 物 の 種 類	関税法第102条の2第1項第()号該当				
手 数 料 の 種 類					
免 除 を 受 け る 手 数 料 の 額	円				
申 請 の 理 由					
特定災害が発生した時における貨物の蔵置場所	<table><tr><td>管理者氏名</td><td></td></tr></table>			管理者氏名	
管理者氏名					

- (注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. 貨物の種類の欄には、()に該当する号数を記入して下さい。なお、貨物が第1号該当(救援品)である場合には、貨物の蔵置場所欄の記入は不要です。
3. 申請理由の欄には、保税地域から緊急に引き取ることの必要性等を記入して下さい。

(規格A4)

申請番号

救 援 品 等 に つ い て の 証 明 手 数 料 還 付 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名又は名称

関税法第102条の2第3項の規定により、関税法第102条第2項の規定により納付した手数料の還付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

貨 物 の 種 類	関税法第102条の2第3項第()号該当		
証 明 交 付 申 請 番 号			
証 明 書 類 交 付 年 月 日	令 和	年	月 日
交 付 証 明 書 の 種 類			
還 付 を 受 け る 手 数 料 の 額	円		
還 付 を 受 け る 理 由			
特定災害が発生した時における貨物の蔵置場所	管理者氏名		
還 付 す る 手 数 料 の 振 込 先	銀 行 名	銀行	支店 普通 当座
	口座名義		
	口座番号		

- (注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. 貨物の種類の欄には、()に該当する号数を記入して下さい。なお、貨物が第1号及び第3号該当である場合には、貨物の蔵置場所欄の記入は不要です。
3. 還付を受ける事由は、具体的に記入して下さい。

(規格A4)

申請番号

救 援 品 等 に つ い て の 証 明 手 数 料 免 除 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

関税法第102条の2第4項の規定により、関税法第102条第2項の規定により納付すべき
手数料の免除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

貨 物 の 種 類	関税法第102条の2第3項第()号該当	
証 明 書 の 種 類		
免 除 を 受 け る 額	円	
免 除 を 受 け る 理 由		
特定災害が発生した時における貨物の蔵置場所		
	管理者氏名	

- (注) 1. この申請書は2通提出して下さい。
2. 貨物の種類の欄には、()に該当する号数を記入して下さい。なお、貨物が第1号及び第3号該当である場合には、貨物の蔵置場所欄の記入は不要です。
3. 免除を受ける事由は、具体的に記入して下さい。

(規格A4)

申請番号

施設の許可（承認）手数料

還付
軽減
免除

申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税法第 102 条の 2 第 5 項の規定により、下記施設の許可手数料の還付（軽減又は免除）を受けたいので申請します。

記

施設の名称及び所在地			
令和 年 月分以降の 月分の手数料納付額			
基準面積及び損傷面積			
損傷の内容及び業務に 生じている支障の程度			
復 旧 の 見 通 し			
損傷部分にある貨物の 種 類 及 び 数 量			
還 付 金 の 受 領 方 法	<input type="checkbox"/> 翌月以降控除	銀 行 名	銀行 支店 普通・当座
	<input type="checkbox"/> 銀 行 振 込	口 座 名 義 口 座 番 号	
軽減又は免除する期間	※		
還付、軽減又は免除する 金 額	※		
備 考			

- （注）1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は 2 通提出して下さい。
3. この申請書には、手数料令第 13 条の 3 第 2 項及び第 5 項に規定する書類を添付して下さい。
4. ※印の欄は税関が記入します。
5. 不要の字句は抹消して使用して下さい。

（規格 A 4）

受理番号

特例輸入者等 承認・認定 申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申請者

住 所
氏名又は名称
(対象事業部門の名称)
電 話 番 号
輸出入者符号

代理人

住 所
氏名又は名称

- ・ 関税法第 7 条の 2 第 1 項に規定する特例輸入者
 - ・ 関税法第 50 条第 1 項 (特定保税承認者)
 - ・ 関税法第 61 条の 5 第 1 項 (特定保税承認者)
 - ・ 関税法第 63 条の 2 第 1 項に規定する特定保税運送者
 - ・ 関税法第 67 条の 3 第 1 項第 1 号に規定する特定輸出者
 - ・ 関税法第 67 条の 13 第 1 項 (認定製造者)
 - ・ 関税法第 79 条第 1 項 (認定通関業者)
- の 承認 認定 を受けたいので、下記の
とおり申請します。

記

1. ・ 関税法第 7 条の 2 第 1 項に規定する申告の特例の適用を受けようとする 貨物の品名
・ 関税法第 67 条の 3 第 1 項の適用を受けて輸出申告しようとする
2. ・ 関税法第 7 条の 5 第 1 号イからリまでのいずれか
・ 関税法第 51 条第 1 号イからハまで (第 62 条において準用する場合を含む。) のいずれか
・ 関税法第 63 条の 4 第 1 号イからチまでのいずれか
・ 関税法第 67 条の 6 第 1 号イからチまでのいずれか
・ 関税法第 67 条の 13 第 3 項第 1 号イからチまで又は同項第 3 号イに規定する第 67 条の 6 第 1 号イからチまでのいずれか
・ 関税法第 79 条第 3 項第 1 号イからホまでのいずれか
(該当する事実がある場合にはその内容)
- に該当する事実の有・無

3. 許可を受けている 保税蔵置場
保税工場 の名称及び所在地
営業所

4. その他参考となるべき事項

5. 申請担当者の氏名、所属及び連絡先

代理人

特例輸入者等 承認・認定 内容変更届
(通関業の許可申請事項等の変更届兼用)

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届出者
住 所
氏名又は名称
(対象事業部門の名称)
電 話 番 号
輸出入者符号

代理人
住 所
氏名又は名称

令和 年 月 日付 承認 番号 号により承認を受けた 特例輸入者 特定保税承認者 特定保税運送者 特定輸出者 承認製造者 認定通関業者 承認認定
の内容について変更がありましたので、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更内容等

変更内容	変更理由	変更事実の発生年月日

2.

・ 関税法第 7 条の 5 第 1 号イからリまで
・ 関税法第 51 条第 1 号イからハまで（法第 62 条において準用する場合を含む。）
・ 関税法第 63 条の 4 第 1 号イからチまで
・ 関税法第 67 条の 6 第 1 号イからチまで
・ 関税法第 67 条の 13 第 3 項第 1 号イからチまで及び同項第 3 号イ
・ 関税法第 79 条第 3 項第 1 号イからホまで
(該当する事実がある場合には、その内容)

のいずれかに該当する事実の有・無

特例輸入者の承認等取りやめ届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号

代 理 人
住 所
氏名又は名称

令和 年 月 日付 承認 番号 号により 承認 を受けた 認定

特例輸入者
特定保税承認者
特定保税運送者 の 承認 について、
特定輸出者
認定製造者
認定通関業者
の 認定
関税法第7条の2第1項
関税法第50条第1項
関税法第61条の5第1項
関税法第63条の2第1項
関税法第67条の3第1項
関税法第67条の13第1項
関税法第79条第1項
の規定の適用を受ける必要

関税法第7条の10
関税法第52条の2(第62条に
おいて準用する場合を含む。)
がなくなったので、関税法第63条の6 の規定に基づき届け出ます。
関税法第67条の9
関税法第67条の15
関税法第79条の3

取りやめの理由等

申請番号

特例輸入者等 承認・認定の承継の承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号

代 理 人
住 所
氏名又は名称

- ・ 関税法施行令第 4 条の 15 第 2 項
- ・ 関税法施行令第 44 条の 2 第 2 項
- ・ 関税法施行令第 50 条の 2
- ・ 関税法施行令第 55 条の 8 の 2 第 2 項 において準用する関税法施行令第 39 条の 2 第 1 項、第 2 項
- ・ 関税法施行令第 59 条の 15 第 2 項
- ・ 関税法施行令第 59 条の 19 第 2 項
- ・ 関税法施行令第 69 条の 4 第 2 項

及び第 3 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

承継の区分	特例輸入者 特定保税承認者 特定保税運送者
	特定輸出者 認定製造者 認定通関業者
（被相続人・合併前の法人・分割前の法人・業務を譲り渡そうとする者）の氏名又は名称	
（被相続人・合併前の法人・分割前の法人・業務を譲り渡そうとする者）の住所	
（合併後存続する法人・合併後設立される法人・分割により承認等を承継する法人・業務を譲り受ける者）の氏名又は名称	
（合併後存続する法人・合併後設立される法人・分割により承認等を承継する法人・業務を譲り受ける者）の住所	
承認・認定の承継の理由	
（相続があった・合併・分割・業務の譲渡しが予定されている）年月日	

- （注）1. 申請者の欄には、
- イ 合併の場合には、合併しようとする法人
 - ロ 分割の場合には、分割しようとする法人と、分割後当該承認・認定の承継を受けようとする既存の法人がある場合には当該既存の法人
 - ハ 業務の譲渡しの場合には、当該業務を譲り渡そうとする者と譲り受けようとする者をそれぞれ記載してください。
2. 申請者が 2 者以上の場合には、欄を追加の上、記載してください。
3. 合併等が確実であると認められる書類により、申請者間の関係が明らかである場合には、一の申請者の名で申請することができます。

特例輸出貨物の輸出許可取消申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者

住 所

氏名又は名称

電 話 番 号

輸出入者符号

代 理 人

住 所

氏名又は名称

申告番号 (令和 年 月 日許可) に係る特例輸出貨物
について、輸出の許可を受けている必要がなくなったので、関税法第67条の4第1項
の規定に基づき申請します。

取消しの理由

外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住所又は居所
氏名又は名称

関税法 第 50 条第 1 項 の規定により下記の場所において
 第 61 条の 5 第 1 項

外国貨物の蔵置等 に関する業務を行いたいのに関係書類を添えて届け出ます。
保 税 作 業

記

法第 50 条第 1 項・法第 61 条の 5 第 1 項の承認年月日、承認番号及び承認した税関名	承認年月日： 年 月 日 承認番号： 承認税関：
場所の名称、所在地、構造、棟数及び延べ面積	名称： 所在地： 構造 棟数 延べ面積（平方メートル）
営業用、自家用の別	
置こうとする貨物の種類又は保税作業の種類及び当該保税作業に使用する貨物	

(注) 1. この届出書は 2 通提出して下さい。
 2. 不要の部分は抹消して下さい。

外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出書
(兼 保税蔵置場・保税工場 廃業届)

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住所又は居所
氏名又は名称

関税法 第 50 条第 1 項 の規定により下記の場所において
 第 61 条の 5 第 1 項

外国貨物の蔵置等 に関する業務を行いたいので関係書類を添えて届け出ます。
保 税 作 業

記

法第 50 条第 1 項・法第 61 条の 5 第 1 項の承認年月日、承認番号及び承認した税関名	承認年月日： 年 月 日 承認番号： 承認税関：
場所の名称、所在地、構造、棟数及び延べ面積	名称： 所在地： 構造 棟数 延べ面積（平方メートル）
営業用、自家用の別	
置こうとする貨物の種類又は保税作業の種類及び当該保税作業に使用する貨物	

- (注) 1. この届出書は 2 通提出して下さい。
 2. 不要の部分は抹消して下さい。
 3. 本届出書が受理された場合には、同場所に係る保税蔵置場又は保税工場につき、同日付で廃業の届出がなされたこととなります。

届出に係るみなし許可変更申出書
(兼 保税蔵置場・保税工場許可申請書)

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 出 者
住 所
氏名又は名称

関税法 第 50 条第 1 項 第 61 条の 5 第 1 項 の規定により届け出た場所について、関税法 第 42 条第 1 項 第 56 条第 1 項 に

規定する 保税蔵置場 保税工場 に変更したいので下記のとおり申し出ます。

記

法第 50 条第 1 項・法第 61 条の 5 第 1 項の承認 年月日、承認番号及び承認した税関名	承認年月日： 年 月 日 承認番号： 承認税関：
場所の名称、所在地、構造、棟数及び延べ面積	名称： 所在地： 構造 棟数 延べ面積（平方メートル）
営業用、自家用の別	
置こうとする貨物の種類 又は保税作業の種類及び 当該保税作業に使用する 貨物	
許可を受けようとする 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

- (注) 1. この申出書は1通（署所を経由する場合は2通）提出して下さい。
2. 不要の部分は抹消してください。

外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の変更届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住所又は居所
氏名又は名称

関税法 第 50 条第 1 項 の届出に係る事項について、下記のとおり変更するので、届け出
第 61 条の 5 第 1 項
ます。

記

法第 50 条第 1 項・法第 61 条の 5 第 1 項の届出に係る場所の名称及び所在地	名称： 所在地：	
変更のあった事項	変 更 前	変 更 後
変更のあった年月日		

(注) 1. この届出書は 1 通提出して下さい。
2. 不要の部分は抹消して下さい。

申請番号

特定保税承認者の承認の更新申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住所又は居所
法人番号
氏名又は名称

関税法 第50条第4項
第61条の5第4項 の規定により、下記の承認について、
更新を申請します。

記

特定保税承認者の承認番号	
特定保税承認者の承認を 受けた税関名	

(注) この申請書は1通提出して下さい。

特定委託輸出申告包括申出書

令和 年 月 日

税関長殿

申請者（輸出者）
住所又は居所
氏名又は名称

代理人
住所又は居所
氏名又は名称

下記の貨物について関税法第 67 条の 3 第 1 項の規定により同法第 67 条の 2 第 1 項の規定の適用を受けないことを希望しますので申し出ます。

記

申 告 を 行 う 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
品 名 （申告件数）	（ 件／月程度）
申告に係る貨物が置かれて いる場所の所在地及び名称	
申告を行う認定通関業者の 氏名又は名称	
貨物を運送する特定保税 運送者の氏名又は名称 （利用者コード）	
輸出の許可を受けようと する保税地域の所在地及 び名称（保税地域コード）	

(注1) この申出書は特定委託輸出申告を行おうとする税関官署毎に2通提出して下さい。

(注2) 特定委託輸出申告を行おうとする貨物が置かれている場所、委託する認定通関業者又は特定保税運送者が複数ある場合は、全ての場所の所在地及び名称、認定通関業者及び特定保税運送者の氏名又は名称等を記載して下さい。

(注3) 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して特定委託輸出申告を行う際に、この申出書の受理番号を入力する場合には、特定保税運送者の利用者コード、貨物の蔵置場所の所在地及び名称の申告を省略することができます。

関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請書

帳簿

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名 (法人の場合)

関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第4条第1項・第5条第1項の承認を受けたいので、申請します。

1 承認を受けようとする関税関係帳簿の種類名称、備付けを開始する日及び保存場所			
帳 簿 の 種 類 名 称	備 付 け 開 始 日	保存方法	保 存 場 所
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	

2 所轄外税関長を経由して提出する理由（関税法第94条第3項において準用する場合）					
3 特例輸入者となった・特定輸出者となった・関税法第94条第1項に規定する貨物に係る輸入申告をする予定の・関税法第94条第2項に規定する貨物に係る輸出申告をする予定の日（新たに特例輸入者となった法人・新たに特定輸出者となった法人・新たに当該貨物を業として輸入しようとする者・新たに当該貨物を業として輸出しようとする者が、関税法基本通達7の9-8、67の8-2、94-2及び94-3において準用する7の9-8の規定を適用しようとする場合）					
年 月 日					
4 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた関税関係帳簿の種類名称及びその年月日（この申請に係る関税関係帳簿について電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び、承認を受けようとする場合）					
区 分	対象となった帳簿の種類名称		届出書の提出 通知書の受理 年月日		対象となった保存方法
取りやめ届出 取消し通知			年 月 日		電磁的記録・COM
取りやめ届出 取消し通知			年 月 日		電磁的記録・COM
取りやめ届出 取消し通知			年 月 日		電磁的記録・COM
5 承認を受けようとする関税関係帳簿の作成に使用する電子計算機の概要					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
6 承認を受けようとする関税関係帳簿の作成に使用するプログラムの概要					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		備 考
	メーカー名	商品名等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					

7 財務省令に定める要件を満たすためにとろうとする措置															
<p>《注意事項》</p> <p>1 法第4条第1項（電磁的記録による備付け及び保存）の承認を受けようとする場合は、(1)から(5)に掲げる事項について記載する必要がある。</p> <p>2 法第5条第1項（電磁的記録による備付け及びCOMによる保存）の承認を受けようとする場合は、(1)から(10)に掲げる事項について記載する必要がある。</p>															
電磁的記録による保存等・COMによる保存に共通の措置	<p>(1) 訂正又は削除の事実及び内容の確認に関する措置（第3条第1項第1号イ関係）</p> <p><input type="checkbox"/> データを直接に訂正し又は削除することができるが、その事実及び内容が自動的に記録されるシステムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> データを直接に訂正し又は削除することができないシステムを使用し、訂正又は削除は、いわゆる反対仕訳（当初データの特定に必要な情報を付加）を入力することにより行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p> <p>* 該当する場合のみ記載すること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、入力日から [] 日間に限っては、訂正又は削除の事実及び内容を残さない（内部規定等でこの旨を定める）。</p>														
	<p>(2) 追加入力した事実の確認に関する措置（第3条第1項第1号ロ関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 入力データに入力年月日の情報を自動的に付加する（付加した情報を訂正し又は削除することができない）システムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> 入力データに個々のデータを特定することができる情報 [<input type="checkbox"/>一連番号、<input type="checkbox"/>伝票番号、<input type="checkbox"/>その他 ()] を自動的に付加する（付加した情報を訂正し又は削除することができない）システムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p>														
	<p>(3) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置（第3条第1項第3号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 次の名称の書類を備え付ける。</p> <p>① システムの概要を記載した書類</p> <p>[]</p> <p>② システムの開発に際して作成した書類</p> <p>[]</p> <p>③ システムの操作説明書</p> <p>[]</p> <p>④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類（又は委託処理契約書）並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類</p> <p>[]</p>														
	<p>(4) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置（第3条第1項第4号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 電磁的記録の備付け及び保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p>														
電磁的記録による保存・COMによる保存に共通の措置	<p>(5) 検索機能の確保に関する措置（第3条第1項第5号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 主要な記録項目を検索の条件として設定することができる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検索の条件として設定することができる記録項目</th> <th>左の項目が記載されている帳簿の種類名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 品 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 数 量</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 価 格</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 輸 出 者 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 許 可 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 許 可 書 の 番 号</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="checkbox"/> 日付又は金額に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 二以上の記録項目を組み合わせ条件を設定することができる。</p>	検索の条件として設定することができる記録項目	左の項目が記載されている帳簿の種類名称	<input type="checkbox"/> 品 名		<input type="checkbox"/> 数 量		<input type="checkbox"/> 価 格		<input type="checkbox"/> 輸 出 者 名		<input type="checkbox"/> 許 可 年 月 日		<input type="checkbox"/> 許 可 書 の 番 号	
検索の条件として設定することができる記録項目	左の項目が記載されている帳簿の種類名称														
<input type="checkbox"/> 品 名															
<input type="checkbox"/> 数 量															
<input type="checkbox"/> 価 格															
<input type="checkbox"/> 輸 出 者 名															
<input type="checkbox"/> 許 可 年 月 日															
<input type="checkbox"/> 許 可 書 の 番 号															

COMによる保存に固有の措置	(6) COMの作成等に関する事務手続関係書類等の備付けに関する措置（第4条第1項第1号関係） <input type="checkbox"/> COMの作成及び保存に関する事務手続を明らかにした書類として次の名称の書類を備え付ける。 [] <input type="checkbox"/> ①保存義務者（又は事務責任者）の電磁的記録が真正に出力され、COMが作成された旨を証する記載及び記名押印、②COMの作成責任者の記名押印、③COMの作成年月日が記載された書類を備え付ける。
	(7) COMの索引簿の備付けに関する措置（第4条第1項第2号関係） <input type="checkbox"/> 帳簿の種類などを特定し、対応するCOMを探し出すことができる索引簿を備え付ける。 <input type="checkbox"/> 索引簿の備付けに代え、COMフィッシュのヘッダーに所要の事項を出力し、これをフィッシュアルバムに整然と収納する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 []
	(8) COMの索引の出力に関する措置（第4条第1項第3号関係） <input type="checkbox"/> COMごとの記録事項の索引をそれぞれのCOMに出力する。
	(9) マイクロフィルムリーダープリンタの備付け及び出力に関する措置（第4条第1項第4号関係） <input type="checkbox"/> COMの保存をする場所に出力のためのマイクロフィルムリーダープリンタを備え付けて、COMの内容をマイクロフィルムリーダープリンタの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で出力することができるようにする。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 []
	(10) 3年間の電磁的記録の並行保存又はCOMの検索機能の確保に関する措置（第4条第1項第5号関係） <input type="checkbox"/> 上記(4)及び(5)の措置をとって電磁的記録を保存する。 <input type="checkbox"/> 上記(5)の機能に相当するCOMの記録事項の検索をすることができる機能を確保する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 []

8 その他参考となる事項

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認の実績

(1) 第4条第1項又は第5条第1項の承認の有無 ☐ 有 ☐ 無

(2) 承認を受けている場合は、

① 承認を受けた年月日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日

② 承認を受けた主な帳簿の種類名称

[]

③ 承認した所轄税務署長等 []

(3) 過去1年以内の第8条による承認の取消しの有無

☐ 有（取り消された日 年 月 日） ☐ 無

添付書類	1 電子計算機処理システムの概要を記載した書類 2 電子計算機処理に関する事務手続の概要を明らかにした書類(当該電子計算機処理を他の者に委託している場合には、その委託に係る契約書の写し) 3 記載事項を補完するために必要となる書類その他参考となるべき書類
------	---

関税関係書類の電磁的記録等による保存の承認申請書

書類

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名 (法人の場合)

関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第4条第2項・第5条第2項の承認を受けたいので、申請します。

1 承認を受けようとする関税関係書類の種類名称、書類の保存に代える日及び保存場所			
書 類 の 種 類 名 称	書類の保存に代える日	保存方法	保 存 場 所
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	
	年 月 日	電磁的記録 C O M	

(1/4)

2 所轄外税関長を経由して提出する理由（関税法第 94 条第 3 項において準用する場合）					
3 特例輸入者となった・特定輸出者となった・関税法第 94 条第 1 項に規定する貨物に係る輸入申告をする予定の・関税法第 94 条第 2 項に規定する貨物に係る輸出申告をする予定の日（新たに特例輸入者となった法人・新たに特定輸出者となった法人・新たに当該貨物を業として輸入しようとする者・新たに当該貨物を業として輸出しようとする者が、関税法基本通達 7 の 9－8、67 の 8－2、94－2 及び 94－3 において準用する 7 の 9－8 の規定を適用しようとする場合）					
年 月 日					
4 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた関税関係書類の種類名称及びその年月日（この申請に係る関税関係書類について電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び、承認を受けようとする場合）					
区 分	対象となった書類の種類名称	届出書の提出 通知書の受理	年月日	対象となった保存方法	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
5 承認を受けようとする関税関係書類の作成に使用する電子計算機の概要					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
6 承認を受けようとする関税関係書類の作成に使用するプログラムの概要					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		備 考
	メーカー名	商品名等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					

7 財務省令に定める要件を満たすためにとろうとする措置								
<p>《注意事項》</p> <p>1 法第4条第2項（電磁的記録による保存）の承認を受けようとする場合は、(1)から(3)に掲げる事項について記載する必要がある。</p> <p>2 法第5条第2項（COMによる保存）の承認を受けようとする場合は、(1)及び(4)から(8)に掲げる事項について記載する必要がある。</p>								
電磁的記録による保存・共通の措置	<p>(1) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置（第3条第1項第3号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 次の名称の書類を備え付ける。</p> <p>① システムの概要を記載した書類 []</p> <p>② システムの開発に際して作成した書類 []</p> <p>③ システムの操作説明書 []</p> <p>④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類（又は処理委託契約書）並びに電磁的記録の保存に関する事務手続を明らかにした書類 []</p>							
電磁的記録による保存の一部にも該当する措置	<p>(2) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置（第3条第1項第4号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 電磁的記録の保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 []</p>							
	<p>(3) 検索機能の確保に関する措置（第3条第1項第5号、第3条第2項関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 記録項目を検索の条件として設定することができる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検索の条件として設定することができる記録項目</th> <th>主な書類の種類名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 取引年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="checkbox"/> 日付けに係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。</p>	検索の条件として設定することができる記録項目	主な書類の種類名称	<input type="checkbox"/> 取引年月日		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
検索の条件として設定することができる記録項目	主な書類の種類名称							
<input type="checkbox"/> 取引年月日								
<input type="checkbox"/>								
<input type="checkbox"/>								
COMによる保存に固有の措置	<p>(4) COMの作成等に関する事務手続関係書類等の備付けに関する措置（第4条第1項第1号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> COMの作成及び保存に関する事務手続を明らかにした書類として次の名称の書類を備え付ける</p> <p><input type="checkbox"/> ①保存義務者（又は事務責任者）の電磁的記録が真正に出力され、COMが作成された旨を証する記載及び記名押印、②COMの作成責任者の記名押印、③COMの作成年月日が記載された書類を備え付ける。</p>							
	<p>(5) COMの索引簿の備付けに関する措置（第4条第1項第2号、第4条第2項関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 書類の種類などを特定し、対応するCOMを探し出すことができる索引簿を備え付ける。</p> <p><input type="checkbox"/> 索引簿の備付けに代え、COMフィッシュのヘッダーに所要の事項を出力し、これをフィッシュアルバムに整然と収納する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 []</p>							

COM による 保存に 固有の 措置	(6) COM の索引の出力に関する措置（第 4 条第 1 項第 3 号関係） <input type="checkbox"/> COM ごとの記録事項の索引をそれぞれの COM に出力する。		
	(7) マイクロフィルムリーダプリンタの備付け及び出力に関する措置（第 4 条第 1 項第 4 号関係） <input type="checkbox"/> COM の保存をする場所に出力のためのマイクロフィルムリーダプリンタを備え付けて、COM の内容をマイクロフィルムリーダプリンタの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で出力することができるようにする。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="text-align: right;">[]</div>		
	(8) 3 年間の電磁的記録の並行保存又は COM の検索機能の確保に関する措置（第 4 条第 1 項第 5 号関係） <input type="checkbox"/> 上記(2)及び(3)の措置をとって電磁的記録を保存する。 <input type="checkbox"/> 上記(3)の機能に相当する COM の記録事項の検索をすることができる機能を確保する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="text-align: right;">[]</div>		
8 その他参考となる事項			
国税関係書類の電磁的記録等による保存の承認の実績 (1) 第 4 条第 2 項又は第 5 条第 2 項の承認の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) 承認を受けている場合は、 ① 承認を受けた年月日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日 ② 承認を受けた主な書類の種類名称 [] ③ 承認した所轄税務署長等 [] (3) 過去 1 年以内の第 8 条による承認の取消しの有無 <input type="checkbox"/> 有（取り消された日 年 月 日） <input type="checkbox"/> 無			
添付書類	1 電子計算機処理システムの概要を記載した書類 2 電子計算機処理に関する事務手続の概要を明らかにした書類（当該電子計算機処理を他の者に委託している場合には、その委託に係る契約書の写し） 3 記載事項を補完するために必要となる書類その他参考となるべき書類		

関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の承認申請書

スキャナ

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名（法人の場合）

関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第4条第3項の承認を受けたいので、申請します。

1 承認を受けようとする関税関係書類の種類名称、書類の保存に代える日及び保存場所等						
書 類 の 種 類 名 称	ファイル形式	書類の保存に代える日	保存場所	受 領 者 等による読取	入力方式	関連帳簿
		年 月 日		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 速やか	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 速やか	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 速やか	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 速やか	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 速やか	

2 所轄外税関長を経由して提出する理由（関税法第94条第3項において準用する場合）					
3 特例輸入者となった・特定輸出者となった・関税法第94条第1項に規定する貨物に係る輸入申告をする予定の・関税法第94条第2項に規定する貨物に係る輸出申告をする予定の日（新たに特例輸入者となった法人・新たに特定輸出者となった法人・新たに当該貨物を業として輸入しようとする者・新たに当該貨物を業として輸出しようとする者が、関税法基本通達7の9-8、67の8-2、94-2及び94-3において準用する7の9-8の規定を適用しようとする場合）					
年 月 日					
4 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた関税関係書類の種類名称及びその年月日（この申請に係る関税関係書類について電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び、承認を受けようとする場合）					
区 分	対象となった書類の種類名称			届出書の提出 通知書の受理	年 月 日
取りやめ届出 取消し通知					年 月 日
取りやめ届出 取消し通知					年 月 日
取りやめ届出 取消し通知					年 月 日
5 承認を受けようとする関税関係書類に記載されている事項を電磁的記録に記録する装置及び電子計算機の概要					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
コンピュータ・スキャナ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・スキャナ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・スキャナ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・スキャナ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・スキャナ・プリンタ ()			台	自己・委託	

6 財務省令に定める要件を満たすためにとらうとする措置					
(1) スキャナの基準 (※) (第3条第4項、第3条第5項第2号イ、第3条第6項) <input type="checkbox"/> 解像度が25.4ミリメートル当たり200ドット(200dpi)以上で読み取るものである。 <input type="checkbox"/> 赤色、緑色及び青色の階調がそれぞれ256階調以上で読み取るものである。 ※ 資金や物の流れに直結・連動しない書類として財務大臣が定めるもののみの申請の場合は、記載不要です(ただし、(11)欄の記載が必要です。)。					
(2)ー1 タイムスタンプの付与に関する措置(第3条第5項第2号ロ)					
事業者の名称		タ イ ム ス タ ン プ の 種 類 等			
		<input type="checkbox"/> 一般財団法人日本データ通信協会が認定する業務に係るタイムスタンプである。 <input type="checkbox"/> 記録事項が変更されていないことについて、関税関係書類の保存期間を通じて確認することができる。 <input type="checkbox"/> 課税期間中の任意の期間を指定し、一括して検証することができる。			
		<input type="checkbox"/> 一般財団法人日本データ通信協会が認定する業務に係るタイムスタンプである。 <input type="checkbox"/> 記録事項が変更されていないことについて、関税関係書類の保存期間を通じて確認することができる。 <input type="checkbox"/> 課税期間中の任意の期間を指定し、一括して検証することができる。			
(2)ー2 関税関係書類を受領者等が読み取る場合の措置					
<input type="checkbox"/> 受領等後、受領者等が署名の上、3日以内にタイムスタンプを付す。 ※ 受領者等が読み取る関税関係書類がない場合は、記載不要です。					
(3) 関税関係書類をスキャナで読み取った際の情報の保存に関する措置(第3条第5項第2号ハ)					
次に掲げる情報を保存している。 <input type="checkbox"/> 解像度及び階調に関する情報 <input type="checkbox"/> 関税関係書類の大きさに関する情報 (※) ※ 資金や物の流れに直結・連動しない書類として財務大臣が定めるもののみの申請の場合は、記載不要です。					
(4) 記録事項について訂正又は削除を行った場合には、これらの事実及び内容を確認できる電子計算機処理システムの概要(第3条第5項第2号ニ)					
<input type="checkbox"/> 訂正を行った場合には、訂正の全ての履歴を必ず確認することができる。 <input type="checkbox"/> 削除を行った場合には、訂正の全ての履歴を含む削除前の内容を必ず確認することができる。					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		備考
	メーカー名	商品名等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
(5) 入力を行う者又はその者を直接監督する者の情報の確認に関する措置(第3条第5項第3号)					
<input type="checkbox"/> 関税関係書類に係る記録事項の入力を行う者又はその者を直接監督する者に関する情報を確認することができる。					

<p>(6) 各事務の適正な実施の確保に関する措置 (※) (第3条第5項第4号)</p> <p>次の事項に関する規定を定めるとともに、これに基づき各事務を処理している。</p> <p><input type="checkbox"/> 相互に関連する各事務について、それぞれ別の者が行う体制 (相互けんせい)</p> <p><input type="checkbox"/> 各事務に係る処理の内容を確認するための定期的な検査を行う体制及び手続 (定期的なチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 各事務に係る処理に不備があると認められた場合において、その報告、原因究明及び改善のための方策の検討を行う体制 (再発防止)</p> <p>※ 資金や物の流れに直結・連動しない書類として財務大臣が定めるもののみの申請の場合は、記載不要です。</p>
<p>(7) 関税関係書類に係る電磁的記録と関税関係帳簿の記録事項の関連性の確認に関する措置 (第3条第5項第5号)</p> <p><input type="checkbox"/> (<input type="checkbox"/>一連番号、<input type="checkbox"/>伝票番号、<input type="checkbox"/>その他 ()) により関税関係書類に係る電磁的記録と関税関係帳簿との記録事項との間において、相互にその関連性を確認することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p style="text-align: center;">[]</p>
<p>(8) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置 (※) (第3条第5項第6号関係)</p> <p><input type="checkbox"/> 電磁的記録の保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、映像面の最大径が 35 センチメートル (14 インチ) 以上のカラーディスプレイ及びカラープリンタ並びにこれらの操作説明書を備え付けて、電磁的記録をカラーディスプレイの画面及び書面に、次のような状態で速やかに出力することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 整然とした形式であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 関税関係書類と同程度に明瞭であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大又は縮小して出力することができること。</p> <p><input type="checkbox"/> 4 ポイントの大きさの文字を認識することができること。</p> <p>※ 資金や物の流れに直結・連動しない書類として財務大臣が定めるもののみの申請の場合は、記載不要です (ただし、(11)欄の記載が必要です。)</p>
<p>(9) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置 (第3条第1項第3号、第3条第5項第7号関係)</p> <p><input type="checkbox"/> 次の書類を備え付ける (※)。</p> <p>① システムの概要を記載した書類</p> <p><input type="checkbox"/> システム全体 <input type="checkbox"/> スキャナ装置 <input type="checkbox"/> 訂正削除管理機能 <input type="checkbox"/> 検索機能 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>② システムの開発に際して作成した書類</p> <p><input type="checkbox"/> システム全体 <input type="checkbox"/> スキャナ装置 <input type="checkbox"/> 訂正削除管理機能 <input type="checkbox"/> 検索機能 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>③ システムの操作説明書</p> <p><input type="checkbox"/> システム全体 <input type="checkbox"/> スキャナ装置 <input type="checkbox"/> 訂正削除管理機能 <input type="checkbox"/> 検索機能 <input type="checkbox"/> タイムスタンプ <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類 (又は処理委託契約書) 及び電磁的記録の保存に関する事務手続を明らかにした書類</p> <p><input type="checkbox"/> 電子計算機処理 <input type="checkbox"/> 電磁的記録の保存 <input type="checkbox"/> 契約書 (タイムスタンプ) <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>※ 次の区分に応じて、上記書類を備え付ける。</p> <p>イ 自己が開発したプログラムを使用する場合 (委託開発したプログラムを含む。) …①、②、③、④</p> <p>ロ 電子計算機処理を他の者に委託する場合……①、②、④</p> <p>ハ 市販ソフトを使用する場合……………③、④</p>

(10) 検索機能の確保に関する措置（第3条第1項第5号、第3条第5項第7号関係）																															
<input type="checkbox"/> 記録項目を検索の条件として設定することができる。																															
<table><tr><td colspan="5">検索の条件として設定することができる記録項目</td><td>主な書類名</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 品名</td><td><input type="checkbox"/> 数量及び価格</td><td><input type="checkbox"/> 仕出人</td><td><input type="checkbox"/> 取引年月日</td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr></table>		検索の条件として設定することができる記録項目					主な書類名	<input type="checkbox"/> 品名	<input type="checkbox"/> 数量及び価格	<input type="checkbox"/> 仕出人	<input type="checkbox"/> 取引年月日	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
検索の条件として設定することができる記録項目					主な書類名																										
<input type="checkbox"/> 品名	<input type="checkbox"/> 数量及び価格	<input type="checkbox"/> 仕出人	<input type="checkbox"/> 取引年月日	<input type="checkbox"/>																											
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																											
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																											
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																											
<input type="checkbox"/> 数量及び価格並びに日付に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。																															
<input type="checkbox"/> 二以上の記録項目を組み合わせて条件を設定することができる。																															
(11) 財務大臣が定める書類(注)について適時に電磁的記録に記録する場合の措置（第3条第6項、第3条第5項第2号イ(2)・ロ、第3条第5項第6号関係）																															
<input type="checkbox"/> 電磁的記録の作成及び保存に関する事務の手續を明らかにした書類（責任者が定められているものに限る。）を備え付ける。																															
① スキャナの基準																															
<input type="checkbox"/> 解像度が25.4ミリメートル当たり200ドット（200dpi）以上で読み取るものである。																															
<input type="checkbox"/> 白色から黒色の階調がそれぞれ256階調（グレースケール）以上で読み取るものである。																															
② ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置																															
<input type="checkbox"/> 電磁的記録の保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、映像面の最大径が35センチメートル（14インチ）以上のディスプレイ及びプリンタ並びにこれらの操作説明書を備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、次のような状態で速やかに出力することができる。																															
<input type="checkbox"/> 整然とした形式であること。																															
<input type="checkbox"/> 関税関係書類と同程度に明瞭であること。																															
<input type="checkbox"/> 拡大又は縮小して出力することができること。																															
<input type="checkbox"/> 4ポイントの大きさの文字を認識することができること。																															
(注) 「財務大臣が定める書類」とは、平成17年3月31日付財務省告示第131号に定められた書類をいいます。																															
7 その他参考となる事項																															
国税関係書類の電磁的記録による保存の承認の実績																															
(1) 第4条第3項の承認の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無																															
(2) 承認を受けている場合は、																															
① 承認を受けた年月日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日																															
② 承認を受けた主な書類の種類名称																															
[]																															
③ 承認した所轄税務署長等 []																															
(3) 過去1年以内の第8条による承認の取消しの有無																															
<input type="checkbox"/> 有（取り消された日 年 月 日） <input type="checkbox"/> 無																															
(注) 法第4条第3項の承認を受けた関税関係書類については、全てスキャナ保存をする必要があります。																															
添付書類	1 電子計算機処理システムの概要を記載した書類（市販のプログラムを使用する場合は不要） 2 電子計算機処理に関する事務手續の概要を明らかにした書類（又は処理委託契約書） 3 記載事項を補完するために必要となる書類その他参考となるべき書類（ ）																														

関税関係帳簿書類に係る電磁的記録の
電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請書

中途

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名 (法人の場合)

関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第5条第3項の承認を受けたいので、申請します。

1 承認を受けようとする関税関係帳簿書類の種類名称、電磁的記録の保存に代える日及び保存場所		
帳 簿 書 類 の 種 類 名 称	電磁的記録の保存に代える日 (当初の承認を受けた年月日等)	保 存 場 所
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	
	年 月 日 (年 月 日)	

2 所轄外税関長を経由して提出する理由（関税法第 94 条第 3 項において準用する場合）					
3 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた関税関係帳簿書類の種類名称及びその年月日（この申請に係る関税関係帳簿書類について電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び、承認を受けようとする場合）					
区 分	対象となった帳簿書類の種類名称	届出書の提出 通知書の受理	年月日	対象となった保存方法	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
取りやめ届出 取消し通知		年 月 日		電磁的記録・COM	
4 COM による保存をもって電磁的記録の保存に代えようとする期間					
① 保存期間のうち保存期間の初日から（ ）が経過した日以後の期間					
② 保存期間全期間					
5 承認を受けようとする関税関係帳簿書類の作成に使用する電子計算機の概要					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ()			台	自己・委託	
6 承認を受けようとする関税関係帳簿書類の作成に使用するプログラムの概要					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		備 考
	メーカー名	商品名等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					
自己開発・委託開発・市販 ()					

7 財務省令に定める要件を満たすためにとろうとする措置	
<p>《注意事項》</p> <p>1 法第4条第1項（関税関係帳簿の電磁的記録による保存等）の承認を受けている関税関係帳簿について承認を受けようとする場合は、(1)から(10)に掲げる事項について記載する必要があります。</p> <p>2 法第4条第2項（関税関係書類の電磁的記録による保存）の承認を受けている関税関係書類について承認を受けようとする場合は、(3)及び(6)から(10)に掲げる事項について記載する必要があります。ただし、「3 COMによる保存をもって電磁的記録の保存に代えようとする期間」で①を選択した場合は、(4)及び(5)に掲げる事項についても記載する必要があります。</p>	
関税関係帳簿の保存等に固有の措置	<p>(1) 訂正又は削除の事実及び内容の確認に関する措置（第3条第1項第1号イ関係）</p> <p><input type="checkbox"/> データを直接に訂正し又は削除することができるが、その事実及び内容が自動的に記録されるシステムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> データを直接に訂正し又は削除することができないシステムを使用し、訂正又は削除は、いわゆる反対仕訳（当初データの特定に必要な情報を付加）を入力することにより行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p>
	<p>* 該当する場合のみ記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、入力日から [] 日間に限っては、訂正又は削除の事実及び内容を残さない（内部規定等でこの旨を定める）。</p>
関税関係帳簿の保存に共通の措置・関税関係書類の保存等	<p>(2) 追加入力した事実の確認に関する措置（第3条第1項第1号ロ関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 入力データに入力年月日の情報を自動的に付加する（付加した情報を訂正し又は削除することができない）システムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> 入力データに個々のデータを特定することができる情報 [<input type="checkbox"/> 一連番号、<input type="checkbox"/> 伝票番号、<input type="checkbox"/> その他 ()] を自動的に付加する（付加した情報を訂正し又は削除することができない）システムを使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p>
	<p>(3) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置（第3条第1項第3号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 次の名称の書類を備え付ける。</p> <p>① システムの概要を記載した書類</p> <p>[]</p> <p>② システムの開発に際して作成した書類</p> <p>[]</p> <p>③ システムの操作説明書</p> <p>[]</p> <p>④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類（又は委託処理契約書）並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類</p> <p>[]</p>
関税関係帳簿の保存等にも該当	<p>(4) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置（第3条第1項第4号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 電磁的記録の備付け及び保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <p>[]</p>

(関税関係帳簿の保存等に固有の措置) 関税関係帳簿の保存等にも該当	(5) 検索機能の確保に関する措置 (第3条第1項第5号、第3条第2項関係) <input type="checkbox"/> 主要な記録項目を検索の条件として設定することができる。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">検索の条件として設定することができる記録項目</th> <th>左の項目が記載されている帳簿の種類名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">帳簿</td> <td><input type="checkbox"/> 品名</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 数量</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 輸出者名</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 許可年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 許可書の番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">書類</td> <td><input type="checkbox"/> 取引年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <input type="checkbox"/> 日付け又は金額に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。 <input type="checkbox"/> 二以上の記録項目を組み合わせて条件を設定することができる。	検索の条件として設定することができる記録項目		左の項目が記載されている帳簿の種類名称	帳簿	<input type="checkbox"/> 品名		<input type="checkbox"/> 数量		<input type="checkbox"/> 価格		<input type="checkbox"/> 輸出者名		<input type="checkbox"/> 許可年月日		<input type="checkbox"/> 許可書の番号		書類	<input type="checkbox"/> 取引年月日		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
検索の条件として設定することができる記録項目		左の項目が記載されている帳簿の種類名称																					
帳簿	<input type="checkbox"/> 品名																						
	<input type="checkbox"/> 数量																						
	<input type="checkbox"/> 価格																						
	<input type="checkbox"/> 輸出者名																						
	<input type="checkbox"/> 許可年月日																						
	<input type="checkbox"/> 許可書の番号																						
書類	<input type="checkbox"/> 取引年月日																						
	<input type="checkbox"/>																						
	<input type="checkbox"/>																						
関税関係帳簿の保存等・関税関係書類の保存に共通の措置	(6) COMの作成等に関する事務手続関係書類等の備付けに関する措置 (第4条第1項第1号関係) <input type="checkbox"/> COMの作成及び保存に関する事務手続を明らかにした書類として次の名称の書類を備え付ける。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> <input type="checkbox"/> ①保存義務者 (又は事務責任者) の電磁的記録が真正に出力され、COMが作成された旨を証する記載及び記名押印、②COMの作成責任者の記名押印、③COMの作成年月日が記載された書類を備え付ける。																						
	(7) COMの索引簿の備付けに関する措置 (第4条第1項第2号、第4条第2項関係) <input type="checkbox"/> 帳簿の種類などを特定し、対応するCOMを探し出すことができる索引簿を備え付ける。 <input type="checkbox"/> 索引簿の備付けに代え、COMフィッシュのヘッダーに所要の事項を出力し、これをフィッシュアルバムに整然と収納する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>																						
	(8) COMの索引の出力に関する措置 (第4条第1項第3号関係) <input type="checkbox"/> COMごとの記録事項の索引をそれぞれのCOMに出力する。																						
	(9) マイクロフィルムリーダープリンタの備付け及び出力に関する措置 (第4条第1項第4号関係) <input type="checkbox"/> COMの保存をする場所に出力のためのマイクロフィルムリーダープリンタを備え付けて、COMの内容をマイクロフィルムリーダープリンタの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で出力することができるようにする。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>																						
	(10) 3年間の電磁的記録の並行保存又はCOMの検索機能の確保に関する措置 (第4条第1項第5号関係) <input type="checkbox"/> 上記(4)及び(5)の措置をとって電磁的記録を保存する。 <input type="checkbox"/> 上記(5)の機能に相当するCOMの記録事項の検索をすることができる機能を確保する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>																						
8 その他参考となる事項																							
関税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認 (第4条第1項・第5条第1項 (帳簿の場合) 又は第4条第2項・第5条第2項 (書類の場合) の承認) を受けている場合の国税における第5条第3項の承認申請の状況等 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>																							

添付書類	<div>1 電子計算機処理システムの概要を記載した書類</div> <div>2 電子計算機処理に関する事務手続の概要を明らかにした書類（当該電子計算機処理を他の者に委託している場合には、その委託に係る契約書の写し）</div> <div>3 記載事項を補完するために必要となる書類その他参考となるべき書類</div>

関税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名 (法人の場合)

次の関税関係帳簿書類について電磁的記録等による保存等を取りやめますので、関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第7条第1項の規定により届け出ます。

1 所轄外税関長を経由して提出する理由 (関税法第94条第3項において準用する場合)			
2 電磁的記録等による保存等をやめようとする関税関係帳簿書類の種類名称			
帳 簿 書 類 の 種 類 名 称	当初の承認を受けた年月日等	保存方法	保 存 場 所
	年 月 日	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
	年 月 日	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
	年 月 日	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
3 電磁的記録等による保存等をやめようとする理由			
.....			
4 その他参考となる事項			
国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認 (第4条第1項・第5条第1項 (帳簿の場合) 又は第4条第2項若しくは第3項・第5条第2項 (書類の場合) の承認) を受けている場合の国税における第7条第1項の届出の状況等			

関税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出書

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
輸出入者符号
代表者氏名 (法人の場合)

次の事項を変更することとしたので、関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第7条第2項の規定により届け出ます。

1 所轄外税関長を経由して提出する理由 (関税法第94条第3項において準用する場合)			
2 変更しようとする事項に係る関税関係帳簿書類の種類名称			
帳簿書類の種類名称	変更しようとする日 当初の承認を受けた年月日等	保 存 方 法	保 存 場 所
	年 月 日 (年 月 日)	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
	年 月 日 (年 月 日)	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
	年 月 日 (年 月 日)	<input type="checkbox"/> 電磁的記録 <input type="checkbox"/> COM <input type="checkbox"/> スキャナ	
3 変更しようとする事項及び変更の内容			
変 更 事 項	変 更 の 内 容		
4 その他参考となる事項			
国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認 (第4条第1項・第5条第1項 (帳簿の場合) 又は第4条第2項若しくは第3項・第5条第2項 (書類の場合) の承認) を受けている場合の国税における第7条第2項の届出の状況等			
.....			

関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出書 (過去書類)
(過去分重要書類)

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税 関 長 殿

(所轄外税関長)

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称
電 話 番 号
法 人 番 号
代表者氏名 (法人の場合)

関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第4条第3項の承認を受けた関税関係書類について、関税法施行規則第1条の4、第8条、第10条及び第11条において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第3条第7項の規定の適用を受けたいので同項の規定により届け出ます。

1 届出をする過去分重要書類の種類及び基準日		
書類の種類名称	ファイル形式	基 準 日 (承認を受けた保存に代える日)
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

<p>2 既に承認を受けている装置以外を使用し過去分重要書類に記載されている事項を電磁的記録に記録する場合には、当該装置の概要を記載して下さい。(既に承認を受けている装置を使用する場合は記載不要です。また、この欄は関税法第7条の9第2項・第67条の8第2項・第94条第3項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第7条第2項の規定による届出書の記載欄を兼ねています。)</p>				
区分	メーカー名	機種名	台数	設置場所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
スキャナ・スマートフォン・デジカメ その他 ()			台	
<p>3 その他参考となる事項</p>				
<p>国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出書の実績</p> <p>(1) 第3条第7項の届出の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>(2) 届出書を提出している場合は</p> <p>① 届出書を提出した年月日 年 月 日</p> <p>② 届出書を提出した主な書類の種類名称</p> <p>[]</p> <p>③ 届出書を提出した所轄税務署長等</p> <p>[]</p>				

関税割当証明書提出猶予申請書

令和 年 月 日
税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

関税割当制度に関する政令第3条第1項ただし書により、下記のとおり関税割当証明書の提出の猶予願いたいので、申請します。

記

関税率表番号	記号及び番号	品 名	数 量
申請の理由		提出猶予期限	

輸入申告番号 _____ 輸入申告年月日 _____

(注) この申請書は2通提出してください。

経済連携協定関税割当証明書提出猶予申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令第3条第1項ただし書により、下記のとおり同令別表第 第 項に係る関税割当証明書の提出を猶予願いたいので、申請します。

記

関税率表番号	記号及び番号	品 名	数 量
申請の理由		提出猶予期限	

輸入申告番号

輸入申告年月日

(注) この申請書は2通提出してください。

(規格A4)

製造用原料品
輸出貨物製造用原料品 製造工場承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税定率法第 13 条第 1 項
関税定率法第 19 条第 1 項 の規定により、下記のとおり製造工場の承認を受けた
関税暫定措置法第 9 条の 2 第 1 項
いので申請します。

記

工 場 の 名 称	
所 在 地	
工場の構造及び面積	
承 認 期 間	令和 年 月 月から 令和 年 月 日まで
製造工場に入れる 減免税又は譲許の便 益適用原料品の品名	
製造の方法及び計画 並びに製品の品名	
備 考	

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載
して下さい。
2. この申請書は、1 通（支署に提出する場合は 2 通）提出して下さい。
3. 製造工場の承認を受けた場合、製造工場の名称、法人番号及び所在地を原則、公表
することとしておりますが、これに関して以下の項目の□にチェックしてください。
なお、回答内容により、承認の審査に影響を与えることはありません。
□公表することに同意する。
□公表することに同意しない。(理由:)
(規格 A 4)

製造工場承認内容変更届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者

製造工場の所在地及び名称

氏名（責任者氏名）

関税定率法第 13 条第 1 項

下記のとおり

関税定率法第 19 条第 1 項

関税暫定措置法第 9 条の 2 第 1 項

の承認内容の変更をしたいので、届け出ます。

記

承認を受ける事項		変 更 する 事 項
備 考		

- (注) 1. 法人においては、届出者欄に法人の製造工場の所在地並びに名称及びその責任者の氏名を記載して下さい。
2. この届出書は、2 通製造工場所轄税関に提出して下さい。
3. 「備考」欄には、変更の理由及びその他の事項を記載して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請書
輸出貨物製造用原料品

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者 住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

製造用原料品（輸出貨物製造用原料品）に同種の他の原料品を混じて使用したいので
関税定率法第 13 条第 4 項
関税定率法第 19 条第 2 項
関税暫定措置法第 9 条の 2 第 4 項
の規定により、下記のとおり申請します。

記

減免税又は譲許の便益適用輸入原料品				混じて使用する同種原料品		使用の割合		備考
輸入許可の年月日及び許可番号	品名	数量	品名	数量	品名	数量	輸入原料品% 混じて使用する同種原料品%	

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者又はこれに代わる者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は、2 通を製造工場所轄の税関長に提出して下さい。

(規格 A 4)

届出番号

税関様式T第 1120 号

製造用原料品
輸出貨物製造用原料品

製造終了届

税関御中

令和 年 月 日

届出者住所氏名
(名称及び代表権者の氏名)

製造用原料品 (輸出貨物製造用原料品) による製造が終了したので、関税定率法第 13 条第 5 項 (第 19 条第 2 項) の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

製 品		副 産 物		製造用 (輸出貨物製造用) 原料品		混じて使用した同種原料品	
品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量
製造用 (輸出貨物製造用) 原料品の輸入許可税関		輸 入 許 可 の 年 月 日 及 び そ の 番 号		法 第 13 条 第 4 項 の 規 定 に よ る 承 認 年 月 日			
製造工場の名称及び所在地		検 査 し た 年 月 日		検 査 職 員 の 氏 名			

上記の届出に基づいて令和 年 月 日 検査を了し相違がないことを証明する。

税 関

令和 年 月 日

(注) 1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名として下さい。
なお、届出者が法人である場合で、あらかじめその製造工場の承認を受けた代表権者から権限の委任を受けた者である場合については、その委任を受けた者の氏名で届出ることができません。
2. 輸出される貨物の製造が 2 以上の異なる製造工場で連結して行われる場合の第 2 次以後の製造工場における「輸出貨物製造用原料品」欄の記載は、当該製造工場において製品を製造するために使用した原料品の品名及び数量を () 書き、これに対応する輸出貨物製造用原料品 (輸入原料品) の品名及び数量を併記する。
3. この製造終了届は、2 通 (製造工場が第 2 種製造工場であるときは 3 通) を製造工場所轄税関に提出して下さい。

(規格 A 4)

令和 年 月 日

税 関 御 中

屈出者

住所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

製造工場の名称 及び所在地		承認期間	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで
製品	品名 数量 kg	製造期間	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで
歩留計算表						
使用免税・譲 許の便益適 用原料品名	理論含有量 実使用数量	実績歩留り	使用免税・譲 許の便益適 用原料品名	理論含有量 実使用数量	実績歩留り	
	_____kg kg	%		_____kg kg	%	
	_____kg kg	%		_____kg kg	%	
	_____kg kg	%		_____kg kg	%	
	_____kg kg	%		_____kg kg	%	
	_____kg kg	%		_____kg kg	%	
製品出来高 使用した全原料品合計数量	_____kg kg		製造歩留り	%		
免税・譲許の便益適用原料品合計使用数量			kg			
免税・譲許の便益適用原料品以外の原料品合計使用数量			kg			

- 上記の届出に基づいて令和 年 月 日検査を終了し相違ないことを（ 証明 ・ 確認 ）する。
令和 年 月 日

税関 印

(規格 A 4)

製造終了届番号

—

飼料製造用原料品による製造終了届（つづき）

製 造 用 原 料 品					
輸 入 許 可 番 号	輸 入 許 可 年 月 日	品 名	数 量 kg	残 数 量 kg	
免 税 ・ 譲 許 の 便 益 適 用 原 料 品 合 計 使 用 数 量			kg		
混 じ て 使 用 し た 同 種 又 は そ の 他 の 原 材 品					
品 名	数 量 kg	備 考	品 名	数 量 kg	備 考
免 税 ・ 譲 許 の 便 益 適 用 原 料 品 以 外 の 原 料 品 合 計 使 用 数 量			kg		

（規格A4）

製造用原料品等の亡失届

税 関 長 殿

届 出 者

住 所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

令和 年 月 日

下記の物品を亡失したので届け出ます。

※適用法令		イ．関税定率法第 13 条第 7 項ただし書 ロ．関税定率法第 19 条第 4 項 ハ．関税暫定措置法第 9 条の 2 第 7 項ただし書			
原 料		製 品			
輸 入 許 可 の 年 月 日	輸 入 許 可 番 号	品 名	数 量	当該原料品の輸入許可の年月日	当該原料品の輸入許可書番号
製造工場の名称及び所在地					
亡失した場所及び年月日		亡 失 し た 事 由			

(注) 1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この届出書は 2 通（蔵置場所所轄税関と承認工場所轄税関とが異なる場合には 3 通）を蔵置場所所轄税関に提出して下さい。
3. この届出には亡失地を所轄する警察官署、消防官署その他の公的機関の亡失の事実を証した書類を添付して、蔵置場所所轄税関に提出して下さい。
4. ※印の欄は該当する適用法令の記号を○で囲んで下さい。

申請番号

製造用原料品等の減却承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名 (名称及び代表権者の氏名)

下記の物品を減却したいので申請します。

※適用法令	イ. 関税定率法第13条第7項ただし書 ロ. 関税定率法第19条第4項 ハ. 関税暫定措置法第9条の2第7項ただし書			
輸入許可の年月日	原 料		製 品	
	輸入許可番号	品 名	数 量	品 名
輸入許可の年月日	輸入許可番号	品 名	数 量	品 名
製造工場の名称及び所在地				
減却の方法				
減却の日時及び場所				
減却の事由				

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は2通（蔵置場所所轄税関と承認工場所轄税関とが異なる場合には3通）を蔵置場所所轄税関に提出して下さい。
3. ※印の欄は、該当する適用法令の記号を○で囲んで下さい。
- (規格A4)

製造用原料品等の譲渡届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

譲 渡 人
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

譲 受 人
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税の減免を受けた製造用原料品を下記のとおり譲渡したいので関税定率法施行令第 11 条の 2（第 49 条）、関税暫定措置法施行令第 33 条の 10 の規定により届け出ます。

記

品 名	数 量	軽減又は免除を受けた 関税の額	輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 年 月 日	輸 入 許 可 書 番 号
当該貨物が置かれている場所					
譲 渡 先 の 名 称 及 び 所 在 地					
譲 渡 し よ う と す る 理 由					

- (注) 1. 法人においては、譲渡人及び譲受人欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この届出書は、2 通（蔵置場所所轄税関と譲渡先所轄税関とが異なる場合には 3 通）を譲渡しようとする前に製造用原料品等が置かれている場所の所在地を所轄する税関に提出して下さい。
3. 関税暫定措置法施行令第33条の10の規定により届け出る場合の「軽減又は免除を受けた関税の額」とは、税関の監督の下で飼料の原料として使用することを要件としない税率により計算した関税の額と関税暫定措置法第9条の2に規定する譲許の便益による税率により計算した関税の額との差額に相当する額となります。

輸入原料品等の関税の額の証明申出書

税関御中

令和 年 月 日

申出者
住 所
氏名又は名称

関税定率法第14条の2の規定により関税の軽減を受けるため必要があるので、下記の貨物に係る関税の額について証明を受けたいので申し出ます。

記

関税の額について証明を受けようとする輸入貨物			関税の軽減を受けようとする貨物の輸出（積戻し）の許可年月日
品名	数量	軽減、免除又は払戻しを受けた関係の額とその算出根拠	
		<div>（関税の額） （算出根拠）</div> <div>（関税の額） （算出根拠）</div>	

証明書

上記の関税額について相違がないことを証明する。

令和 年 月 日

税関 印

（注）この証明申出書（2通）には、輸出（積戻し）の許可書、貨物製造報告書の写し、貨物製造証明書（令別表第2の貨物を除く。）の写し又は課税原料品による輸出貨物の製造終了報告書等、証明申出書に係る貨物の関税の軽減、免除、払戻し額等の計算に必要な書類を添付して下さい。

申請番号

水産物加工製品についての承認申請書

令和 年 月 日

税関長 殿

申請者

住 所

氏名又は名称

下記の水産物加工製品につき関税定率法施行規則第4条の承認を受けたいので申請します。

記

加工(又は製造)前の水産物の品名及び数量並びに購入先	
加工(又は製造)に使用する水産物以外の外国貨物の使用前の品名及び数量	
加工(又は製造)を必要とする理由	
加工(又は製造)の明細	
加工(又は製造)を行う船舶の名称及び登録番号並びにその船舶の船主及び運航者の住所、氏名又は名称	
加工(又は製造)を行おうとする水域及び加工(又は製造)期間	
輸入しようとする製品の品名及び数量	
その他の参考事項	

- (注) 1. この申請書は、2通を製品の輸入申告をする税関官署に提出して下さい。
2. 「加工(又は製造)の明細」欄には、加工(又は製造)の工程の概要、加工費の内訳、製造歩留り、副産物の処理等を記入して下さい。なお、余白が少ないときには別紙として下さい。
3. 「その他の参考事項」欄には、製品の輸入予定地、輸入予定年月日等を記入して下さい。

(規格A4)

水産物加工製品減税明細書

あて先 税 関 長 殿	令和 年 月 日	受理番号	
	提出者 住 所 氏名又は名称		

申 告 番 号	減 税 条 項 該 当 申 告 区 分
	関税定率法第14条の3第2項

項 目	品 名	数 量	価 額
軽減を受けようとする製品			
加工（又は製造）前の水産物			
軽減を受けようとする関税の額及びその計算の基礎			
備 考			

(注) 「備考」欄には、関税定率法施行規則第4条の規定による税関長の承認を受けている場合に、その承認税関、承認番号及び承認年月日並びにその他参考となる事項を記入して下さい。

(規格A4)

申請番号

国産困難等の確認申請書

令和 年 月 日

税関長殿

申請者

住 所

氏名又は名称

下記の物品について国産困難等の確認を受けたいので申請します。

記

※ 適用法令	イ. 関税定率法施行規則第6条第13号 ロ. 関税暫定措置法施行規則第1条の4				
品 名	型 式	数 量	価 格	性 能	
用 途					
製 造 者					
製 造 地					
使 用 者					
使 用 場 所					
輸 入 の 目 的					
輸 入 予 定 時 期		輸 入 予 定 地			
同種又は類似品についての確認の有無					
新規発明品又は本邦において製作することが困難なものであることの事由					

- (注) 1. この申請書は、2通を輸入地所轄税関に提出して下さい。
2. ※印の欄は、該当する適用法令の記号を○で囲んで下さい。

(規格A4)

届出番号

外国貨物等亡失届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称

※ 適 用 法 令	イ．関税定率法施行令第 38 条の規定により準用される同令第 11 条第 1 項 ロ．関税定率法施行令第 41 条の規定により準用される同令第 38 条の規定により準用される同令第 11 条第 1 項 ハ．関税定率法施行令第 61 条の規定により準用される同令第 11 条第 1 項 ニ．関税暫定措置法施行令第 36 条第 1 項 ホ．関税定率法第 13 条第 7 項ただし書の規定を準用するコンテナーに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R 条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 5 条第 2 項				
輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 年 月 日	輸 入 許 可 書 等 の 番 号	品 名 （免税コンテナーの 場合には種類、記号 及び番号）	数 量	価 格
亡失した年 月日及び場 所					
亡失した理 由					
備 考					

- (注) 1. この届出書は、2 通提出して下さい。
2. この届出書には、亡失地所轄警察官署等の亡失の事実を証明した書類を添付して下さい。
3. ※印の欄は、該当する適用法令の記号を○で囲んで下さい。

(規格 A 4)

輸出貨物製造用原料品の免税等に係る承認申請書
(製造工場等の承認申請書兼用)

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名 (名称及び代表権者の氏名)

関税定率法施行令第 47 条の 2、同令第 49 条において準用する第 6 条の 3 及び第 8 条並びに同令第 50 条の規定により下記のとおり申請します。

記

区 分	関税の免除を受けようとする輸入原料品	輸出貨物の製造に使用される免税原料品以外の原料品	免税原料品を使用して製造される輸出貨物
品 名 及 び 規 格			
数 量	①	②	③
価 格			
輸入 (出) 予定時期			
輸入 (出) 予定地			
製 造 工 程 の 概 要			
製 造 歩 留 率	$\frac{\textcircled{3}}{\textcircled{1}+\textcircled{2}} \times 100 (\%)$ () $\frac{\textcircled{3}}{\textcircled{1}} \times 100 (\%)$ ()		
副 産 品 の 有 無	有 (有る場合はその品名) 数量 () ・ 無 ()		
製 造 工 場 の 名 称 、 所 在 地			
製 造 工 場 の 構 造			
上 記 の 製 造 に 要 す る 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
免 税 原 料 品 に 混 じ て 使 用 す る 同 種 の 他 の 原 料 品 の 有 無	有 ・ 無	製造の届出及び検査の特例に関する申請の有無	有 ・ 無
免 税 承 認 を 受 け よ う と す る 理 由			

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は、2 通 (輸入地を所轄する税関と製造工場を所轄する税関とが異なるときは3 通) を輸入 (予定) 地を所轄する税関長に提出して下さい。

戻し税に係る製造工場承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税定率法第 19 条第 1 項（第 5 項）の規定により、下記のとおり製造工場の承認を申請します。

記

承認を受けようとする製造工場の名称及び所在地		
承認を受けようとする期間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
製造しようとする輸出貨物	品 名	輸出見込数量
払戻し（減額）を受けようとする原料品	品 名	使用見込数量
上記原料品の入手経路		
製造の方法		
保の税内作業容	外国貨物である使用原料品の品名	
	保税作業によりできる製品の品名	

(注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は、2 通（支署にあつては 3 通）を製造工場を所轄する税関に提出して下さい。
3. 「保説作業の内容」欄は、承認を受けようとする製造工場が関税法第 56 条の規定による保税工場の許可を受けている場合のみ記入して下さい。

申請番号

戻し税を受けるため課税（未納税）原料品を保税
工場等に入れることの承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

関税定率法第 19 条の 2 第 2 項の規定により戻し税を受けるため下記物品を保税工場又は総合
保税地域に入れることの承認を受けたいので申請します。

記

課税(未納税)原料品		課税(未納税)原料品とともに使用しようとする貨物			課税(未納税)原料品により製造する輸出貨物その他の製品の品名
品名	数量	品名	数量	内外貨の別	
課税(未納税)原料品の輸入を許可した税関			課税(未納税)原料品の輸入許可年月日		
保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地					
課税(未納税)原料品を輸出貨物の原料品として使用する理由					

- （注）
- 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
 - この申請書は、2 通を保税工場又は総合保税地域を許可した税関に提出して下さい。
 - 「保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地」の欄には、総合保税地域にあっては課税（未納税）原料品を入れる施設の名称及び所在地を記入して下さい。

（規格 A 4）

申請番号

課税（未納税）原料品による輸出貨物の製造終了報告書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

報 告 者 所
住 氏名（名称及び代表権者の氏名）

課税（未納税）原料品による輸出貨物の製造が終了したので関税定率法施行令第 54 条の 8 第 2 項の規定により下記のとおり報告します。

記

輸 出 貨 物			輸出貨物以外の製品及び副産物			関税の払戻し（減額）を受けようとする課税（未納税）原料品		
品 名	数 量	価 格	品 名	数 量	価 格	品 名	数 量	価 格
課税（未納税）原料品の輸入を許可した税関名					課税（未納税）原料品の輸入許可の年月日			
保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地					保税工場又は総合保税地域に課税（未納税）原料品を入れた年月日			
輸出貨物の輸出の予定時期及び予定地					検査職員の氏名			

- (注) 1. 法人においては、報告者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この報告書は、2 通を保税工場又は総合保税地域を許可した税関に提出して下さい。
3. 「保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地」の欄には、総合保税地域にあっては輸出貨物を製造した施設の名称及び所在地を記入して下さい。

上記の報告に基づいて令和 年 月 日検査を終了し相違がないことを確認した。

確 認 書

税 関 ⑩

(規格 A 4)

届出番号

違約品等保税地域搬入届

令和 年 月 日

税関長 殿

届出者
住 所
氏名又は名称

関税定率法第20条の規定により、下記のとおり、下記の内容と相連する貨物を保税地域に搬入したので届け出ます。
販売又は使用が禁止された貨物

記

記 号 番 号	品 名	個 数	数 量	輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 年 月 日	輸 入 申 告 番 号
保税地域の名称 及び所在地	搬 入 年 月 日					

(注) この届出書は2通を保税地域所在地税関に提出して下さい。

申請番号

違 約 品 等 保 税 地 域 搬 入 期 間 延 長 承 認 申 請 書

令和 年 月 日

税関長殿

申請者

住 所

氏名又は名称

関税定率法第 2 0 条第 1 項の規定により違約品等の保税地域への搬入期間の延長の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

記 号 番 号	品 名	数 量
搬 入 の 予 定 時 期		
搬入を予定する保税地域の 名称及び所在地		
搬入期間の延長の承認を受 けようとする理由		
備 考		

- (注) 1. この申請書は、2 通を輸入地所轄税関官署又は搬入予定地所轄税関官署に提出して下さい（申請先が搬入予定地所轄税関官署でない場合は 3 通提出して下さい。）。
2. この申請書に、申請に係る貨物の輸入の許可書又はこれに代わる税関の証明書を添付して下さい（輸入地所轄税関官署に申請する場合で、輸入の許可書又はこれに代わる税関の証明書を添付しない場合には、備考欄に輸入許可番号及び輸入許可年月日を記載して下さい。）。

(規格 A 4)

申告番号	減免税条項該当申告区分
	関稅定率法第 条 関稅暫定措置法第 条 項

(規格 A 4)

軽 減 税 率 適 用 貨 物 譲 渡 届

令和 年 月 日

税 関 長 殿

譲 渡 人
住 所
氏名又は名称
譲 受 人
住 所
氏名又は名称

軽減税率の適用を受けた下記貨物を譲渡したいので関税定率法施行令第 6 1 条において準用する同令第 1 1 条の 2 の規定により届け出ます。

記

品 名 (税表番号)	数 量	軽減を受け た関税の額	輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 年 月 日	輸入許可書 番 号
()					
()					
当該貨物が置かれている 場所の名称及び所在地					
譲渡先の名称及び所在地					
譲渡しようとする理由					

(注) この届出書は、3 通を譲渡しようとする前に当該貨物が置かれている場所の所在地所轄税関に提出して下さい。

(規格 A 4)

減 免 税 物 品 の 転 用 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

下記の貨物について、関税定率法第 2 0 条の 3 第 1 項（関税暫定措置法第 1 2 条において準用する関税定率法第 2 0 条の 3 第 1 項）に規定する税関長の確認を受けたいので申請します。

記

品 名	数 量	価 格
輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 年 月 日	輸 入 許 可 書 の 番 号
適用を受けた減免税規定	関税の軽減等又は免除を受けた用途	軽減等又は免除を受けた関税の額
貨物の置かれている場所	新たに供しようとする用途及び適用を受けようとする減免税規定	参 考 事 項

確 認 書

上記貨物の転用が関税定率法施行令第 6 1 条の 2 第 1 項の規定に該当することを確認する。
令和 年 月 日
税 関 長

申請番号

農林漁業用無税重油等振替申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住所
氏名又は名称

下記のとおり無税重油等と他の重油等との振替をしたいので申請します。

記

- 1. 振替を必要とする理由
- 2. 振替をしようとする無税重油等

区 分	蔵置場所の住所 及 び 名 称	在庫数量	振替数量	輸入許可年月日 及び輸入許可書 の番号	用 途
無税重油等					農・林・漁
他の重油等					農・林・漁
(注) この申請書は2通(無税重油等の蔵置場所の所在地所轄税関と他の重油等の蔵置場所の所在地所轄税関とが異なるときは、3通)提出して下さい。					
承 認 番 号					
上記の振替申請を承認する。					
令和 年 月 日					
税 関					

(注) この承認書を受け取ったときは、直ちに無税重油等受払台帳に承認を受けた旨を記載するとともに、この承認書の写しを振替先に送付して下さい。

申請番号

製造用原料品と同種の他の原料品との包括混用承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名 (名称及び代表権者の氏名)

製造用原料品に同種の他の原料品を混じて使用することについて包括承認を受けたいので、関税暫定措置法第 9 条の 2 第 4 項の規定により、下記の
とおり申請します。

記

譲許の便益の適用輸入原料品				混じて使用する同種原料品			使用の予定割合		備考		
輸入許可の年月日及び許可番号	品名	数量	品名	混用予定数量	輸入原料品%	混じて使用する同種原料品%					
包括承認の期間				令和	年	月	日から	令和	年	月	日まで

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者又はこれに代わる者の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は、2 通を製造工場所轄の税関長に提出して下さい。
3. 申請書には、使用の予定割合に係る明細を添付して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

加工・組立輸出貨物確認申告書

令和 年 月 日

税関長 殿

申 請 者
住所
氏名又は名称

下記の貨物は加工又は組立てのため輸出しますが、製品を輸入する際関税の軽減を受けたいので、関税暫定措置法施行令第 2 2 条第 1 項の規定により申請しますから確認して下さい。

記

輸出貨物の品名等	品名	貨物の性質、形状、 記号及び番号	数 量	輸出申告価格 の計算の基礎
加工（組立）地名及び 加工（組立）業者名				
加工又は組立の概要				
その他参考となる べき事項				
輸出申告書の番号				

（注）この申告書は 2 通を輸出申告をする税関官署に提出してください。
（規格 A 4）

共同利用施設確認（申請）書

令和 年 月 日

税関長殿

申請者
住所
氏名又は名称

関税暫定措置法施行令第 3 条の規定により、下記のとおり共同利用施設の確認を受けたいので申請します。

記

施設の名称		
所在地		
管理者		
備考		税関確認欄

上記申請に基づき確認する。

令和 年 月 日
税関長 印

注意事項

- 1. 添付書類を含め、記載事項に変更等があった場合は速やかに届け出ること。
- 2. 確認の有効期間は、確認を行った日以降最初の 3 月 31 日までとする。
- 3. 軽減税率対象物品を利用しなくなった場合は、速やかに届け出ること。

(規格 A 4)

届出番号

丸粒とうもろこしの使用状況報告書

令和 年 月 日

税関長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称

関税暫定措置法施行令第 33 条第 11 項の規定により下記のとおり報告します。

使用期間	令和 年 月 日より令和 年 月 日	当月当初残数量	当月使用(販売)量	当月末残数量	備 考
購入(輸入)年月日					

(規格 A 4)

特恵関税等に関する原産地証明書提出猶予申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申請者
住所

氏名又は名称

関税暫定措置法施行令第 28 条に規定する原産地証明書について、同条ただし書に規定する { 災害その他やむを得ない理由により、
輸入許可前引取りを条件とすることにより、 } 下記のとおり、

その提出の猶予をお願いします。

記

原 産 地	
輸 出 者 名	
記 号 ・ 番 号	
品 名	
個 数 ・ 数 量	
申 請 理 由	
提 出 期 限	

(注) 申請文中 { } 内については、該当しない方を二本線で抹消して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

軍納品等滅失承認申請書

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

下記の滅失物品について承認を受けたいので申請します。

記

滅失した軍納品、製品等 及び副産物の品名	個 数	数 量	価 格	承 認 倉 庫 又 は 承 認 工 場 名

(滅失事由)

(規格A 4)

申請番号

承認倉庫承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令第 7 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記倉庫の承認を申請します。

記

1. 倉庫の所在地
2. 倉庫の名称、構造、棟数、面積
3. 改装、仕分けその他手入れの種類
4. 手入れに使用すべき貨物の種類

(注) 団体においては、申請者欄に団体の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

承認工場承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者

住 所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令第 7 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記工場の承認を申請します。

記

1. 工場の所在地
2. 工場の名称、構造、棟数、面積
3. 加工、混合又は製造の種類
4. 作業に使用すべき貨物の種類

(注) 団体においては、申請者欄に団体の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

(規格 A 4)

届出番号

軍納品、製品等、副産物搬入届（特例法施行令第9条）

軍 納 品				製 品 等				副 産 物				備 考	
品 名	数量	搬出した 場 所	搬入 月 日	品 名	数量	搬出した 場 所	搬入 月 日	品 名	数量	搬出した 場 所	搬入 月 日		
令和 年 月 日 住所又は所在地 申請者 承認倉庫又は承認工場名 氏名（名称及び代表権者の氏名）													

(注) 1. 団体においては、申請者欄に団体の住所又は所在地、承認倉庫又は承認工場名及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 標題はその該当物品により不用の文字を抹消して下さい。
3. 搬出した場所は、搬入する倉庫又は工場の直前の倉庫又は工場名を記載して下さい。

(規格 A 4)

届出番号

軍納品、製品等、副産物搬出届（特例法施行令第 9 条）

軍 納 品				製 品 等				副 産 物				備 考	
品 名	数量	搬出先	搬出 月 日	品 名	数量	搬出先	搬出 月 日	品 名	数量	搬出先	搬出 月 日		
<div>令和 年 月 日 住所又は所在地</div> <div>申請者 承認倉庫又は承認工場名</div> <div>氏名（名称及び代表権者の氏名）</div>													

(注) 1. 団体においては、申請者欄に団体の住所又は所在地、承認倉庫又は承認工場名及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. 標題はその該当物品により不用の文字を抹消して下さい。
3. 搬出先は、搬入する合衆国軍隊名又は第二次工程以後の倉庫又は工場名を記載して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

軍 納 品 作 業 (手 入 れ) 終 了 申 告 書

税 関 長 殿

下記のとおり作業（手入れ）が終了したから申告します。

令和 年 月 日

申請者 住所又は所在地

承認倉庫又は承認工場名

氏名（名称及び代表権者の氏名）

製 品 等			副 産 物			軍 納 品			備 考
品 名	個 数	数 量	品 名	個 数	数 量	品 名	個 数	数 量	

(注) 団体にについては、申請者欄に団体の住所又は所在地、承認倉庫又は承認工場名及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
(規格 A 4)

アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡
申告書等の様式を定める省令（別紙第一様式）

税関様式 F 第1240号
Customs Form F No. 1240

日 本 国 税 関
Japanese Customs Service

譲 渡 申 告 書
Declaration on Transfer of Goods

申告税関
Declared at (Custom House) _____ 申告年月日
Date of Declaration _____

譲渡人
Transferor _____
(氏名、階級及び住所、所属軍隊又は機関及び所在地)
(Name, rank, military unit, and address)

譲受人
Transferee _____
(氏名及び住所)
(Name and address)

譲渡予定場所
Intended Place of Transfer _____

譲渡予定年月日
Intended Date of Transfer _____

品 名 Description of goods transferred	個 数 Number of articles	数 量 Quantity of goods	価 格 Value

上記の物品を譲渡したいので申告します。
I hereby declare the articles desired to be transferred as above.

申告者
Declarant _____
(氏名)
(Name)

一時輸入書類の認証申請書
Application for an authentication of the carnet

令和 年 月 日
Date

To 殿

申請者
Applicant

本邦における居所（又は連絡先）
Address (or mailing address) in Japan
氏 名
Name

自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 3 条の規定により、下記の一時輸入書類について認証を受けたいので申請します。
Under the provisions of Art. 3 of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles. I hereby apply for an authentication of the carnet described as follows.

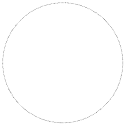
記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet				
一時輸入書類の有効期間 Period of validity	To まで			
一時輸入書類の発給団体 Issued by				
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued				
車両（又は修理部分品）の品名 Discription of the car (or repair parts) is to be imported	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登録番号 Registered No.	備 考 Remarks
輸出の予定時期及び予定場所 Expected date and place that the car (or repair parts) is to be re-exported				

自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 3 条により、上記の一時輸入書類を認証する。

Under the provisions of Art. 3 of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, we hereby authenticate of the carnet described above.

認証年月日 認証番号
Date Authentication No.
担当者の所属氏名印
Authenticated by



※ 輸入証票の 記録番号	
-----------------	--

(注) 1. この申請書には、一時輸入書類を添えて提出すること。
2. ※欄は使用しないこと。
Remarks: 1. This Application shall be accompanied by the carnet.
2. This Application will leave out the column marked ※.

届出番号
Report No. _____

免税車両等の譲渡等の届出書

Report on transfer of the car and repair parts temporarily
admitted without payment of import duties and taxes

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs _____

届 出 者
Reporter

本邦における居所（又は連絡先）

Address (or mailing address) in Japan _____

氏 名

Name _____

自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の規定により免税で輸入した車両(車両修理用部分品)を、譲渡し(自家用(車両修理用)以外の用途に供し)たいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第6条第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

Under the provisions of Par. 1 of Art. 6 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, I hereby report on a transfer (or an offer other than my personal use or repairing) of the car (or repair parts) temporarily admitted without payment of import duties and taxes.

記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet				
一時輸入書類の有効期間 Period of validity	To _____ まで			
一時輸入書類の発給団体 Issued by				
一時輸入書類の名義人 Person to whom the Carnet was issued				
車両(又は修理用部分品)の品名 Descriptions of the car (or repair parts) covered by this report	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登録番号 Registered No.	備 考 Remarks
輸出の予定時期及び予定場所 Expected date and place that the car (or repair parts) is to be re-exported.				
譲渡しようとする相手方の住所及び氏名(又は新たに供しようとする用途) Name of a person to whom the car (or repair parts) is to be transferred (or What the car is to be newly used.)		譲渡の予定年月日 〔又は新たな用途に供しようとする年月日〕 Expected date of transfer (or new use) of the car (or repair parts).		

(規格 A4)

申請番号

Application No. _____

一時輸入書類の訂正についての同意申請書

Application for an agreement with the amendment of the carnet

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿

To Director of Customs _____

申 請 者

Applicant

本邦における居所（又は連絡先）

Address (or mailing address) in Japan _____

氏 名

Name _____

住 所

氏名又は名称

一時輸入書類の訂正をしたいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約第 10 条に基づき、下記のとおりに申請します。

Under the provisions of Art. 10 of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, I hereby apply for an amendment of the carnet as follows.

記

一時輸入書類の番号 No. of the Carnet		
一時輸入書類の有効期間 Period of validity		
一時輸入書類の発給団体 Issued by		
一時輸入書類の名義人 Person to whom the Carnet was issued		
訂正すべき箇所及び訂正前の内容 Parts and matters that are to be amended	訂正後の内容 Amended matters	訂正すべき理由 Reason for an necessity to amend

(注) この申請書は輸入者と保証団体の連名で輸入地税関に提出して下さい。

Remarks: This Application shall be submitted to the Customs at the place of importation,
jointly by the importer and the J. A. F.

(規格 A 4)

届出番号
Report No. _____

税関様式V第1040号
Customs Form V No.1040

第三者による免税車両使用届出書

Report on the use by a third person of the car temporarily
admitted without payment of import duties and taxes

令和 年 月 日
Date _____

税関長殿
To Director of Customs _____

届 出 者
Reporter

本邦における居所(又は連絡先)
Address(or mailing address)in Japan _____
氏 名
Name _____

_____が自家用自動車の一時輸入に関する通関条約に基づき免税で輸入した自動車を使用したいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第4条第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

Desiring to use the car temporarily admitted without payment of import duties and taxes by under the provisions of the Customs Convention of Private Road Vehicles,I hereby report on my use as follows in accordance with the provisions of Par.1 of Art.4 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles.

記

一 時 輸 入 書 類 の 番 号 No. of the carnet				
一 時 輸 入 書 類 の 有 効 期 間 Period of Validity		To _____ まで		
一 時 輸 入 書 類 の 発 給 団 体 Issued by				
一 時 輸 入 書 類 の 名 義 人 Person to whom the carnet was issued				
届出者と一時輸入書類の名義人との関係 Relationship between the person described in the carnet and the reporter.				
使 用 予 定 期 間 Expected period of the use by the reporter		から _____ まで From _____ to _____		
車 両 の 品 名 Discription of the car covered this report	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登 録 番 号 Registered No.	備 考 Remarks
輸 出 の 予 定 時 期 及 び 予 定 場 所 Expected date and place that the car is to be re-exported				

(注) 1. この届出書は、2通を免税車両の輸入地税関に提出して下さい。
2. この届出書には、(1)届出者が一時輸入書類の名義人から正当に許可を受けていること及び本邦に一時的に入国した者であることを証する書類、並びに(2)条約、法令の規定に従うことを記載した誓約書を添付して下さい。

Remarks 1.This report form shall be submitted in duplicate to the Customs at the place of importation
2.The following document shall be attached,
(1) Document stating that the person making this report has be duly authorized by the person described in the carnet to use the car.
(2)Document certifying that the person making this report is a temporary visitor,
(3)Document stating the person making this report will observe strictly the provisions of the convention and other relevant laws and regulations.

申請番号
Application No. _____

居住者による免税車両運転承認申請書
Application for an approval on the use by an Exchange resident
of the car temporarily admitted without payment of import duties and taxes

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs _____

申 請 者
Applicant

本邦における居所（又は連絡先）
Address (or mailing address) in Japan _____
氏 名
Name _____

居住者に免税車両の運転をさせることの承認を得たいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

Under the provisions of Par. 1 of Art. 5 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, I hereby apply for an approval in order to enable the exchange resident, as prescribed below, to driven the car temporarily admitted without payment of import duties and taxes.

記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet				
一時輸入書類の有効期間 Period of validity		To まで		
一時輸入書類の発給団体 Issued by				
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued				
車 両 の 品 名 Descriptions of the car covered by this application.	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登録番号 Registered No.	備 考 Remarks
輸 出 の 予 定 時 期 及 び 予 定 場 所 Expected date and place that the car is to be re-exported				
運 転 さ せ る 居 住 者 の 住 所 及 び 氏 名 Name and address of the exchange resident who will drive the car				
運 転 さ せ る こ と が 必 要 な 理 由 Reason why the car is to be driven by the exchange resident				
運 転 予 定 期 間 Expected period of the use by the exchange resident		から まで From To		

(注) この申請書は、2 通を輸入地税関に提出して下さい。
Remarks : This Application shall be submitted in duplicate to the Customs at the place of importation.
(規格 A 4)

届出番号
Report No. _____

税関様式 V 第 1060 号
Customs Form V No. 1060

免税車両等の管理者等届出書

Report on the administrator of the car or repair parts temporarily
admitted without payment of import duties and taxes

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs _____

届 出 者
Reporter

本邦における居所（又は連絡先）
Address (or mailing address) in Japan _____
氏 名
Name _____

免税車両(免税車両修理用部分品)の輸出をしないで、当該物品に係る一時輸入書類の有効期間内に出国したいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第8条の規定により下記のとおり届け出ます。
Under the provisions of Art. 8 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, I hereby report on the administrator of the car (or repair parts) temporarily admitted without payment of import duties and taxes, before the expiration of the Period of Validity of the carnet without re-exportation of the car (or repair parts), after my departure from Japan.

記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet				
一時輸入書類の有効期間 Period of validity		To まで		
一時輸入書類の発給団体 Issued by				
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued				
車両(又は修理用部分品)の品名 Descriptions of the car (or repair parts) covered by this report	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登録番号 Registered No.	備 考 Remarks
輸出の予定時期及び予定場所 Expected date and place that the car (or repair parts) is to be re-exported.				
出国後免税車両等を管理する者の住所、氏名及び免税車両等輸入者との関係 Name and address of the administrator who is to administer the car (or repair parts), after the departure from Japan of the importer, and relationship between the importer and the administrator			免税車両等の保管場所 Place where the car (or repair parts) is kept under custody.	

(規格 A 4)

申請番号
Application No. _____

一時輸入車両等に係る輸入税の軽減申請書

Application for a reduction of import duties and taxes on the car and
repair parts without payment of import duties and taxes

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs. _____

申 請 者
Applicant

本邦における居所（又は連絡先）
Address (or mailing address) in Japan _____
氏 名
Name _____

輸入税の軽減を受けたいので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例
に関する法律施行令第 6 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

Under the provisions of Par. 2 of Art. 6 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the
Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken
for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles,
I hereby apply for a reduction of import duties and taxes of the car (or repair parts) temporarily
admitted.

記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet			
一時輸入書類の有効期間 Period of validity	To _____ まで		
一時輸入書類の発給団体 Issued by			
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued			
輸入税の軽減を受けよう とする車両（又は車両修 理部分品）の品名 Description of the car (or repair parts) covered by this Application	数 量 Net quantities	損傷の原因（事故の内 容）及び程度 Cause and extent of damage	軽減を受けようとする 額及び計算の基礎 Amount of reduction applied for, and base of calculation there of

- (注) 1. この申請書は 1 通を輸入地税関に提出して下さい。
2. この申請書には、事故の事実を証する書類を添付して下さい。

Remarks: 1. This Application shall be submitted to the Customs at the place of importation.
2. This Application shall be accompanied by a document certifying the accident.

(規格 A 4)

届出番号
Report No. _____

税関様式 V 第 1090 号
Customs Form V No. 1090

免税車両等の差押えに関する届出書
Report on a seizure of the car and repair parts temporarily
admitted without payment of import duties and taxes

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs _____

届 出 者
Reporter

本邦における居所（又は連絡先）
Address (or mailing address) in Japan _____
氏 名
Name _____

免税車両(免税車両修理用部分品) が差押えを受けたので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第 9 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

In connection with a seizure of the car (or repair parts) temporarily admitted without payment of import duties and taxes, I hereby report as follows under the provisions of Art. 9 of the Cabinet Order Concerning the Enforcement of the Law Concerning Temporary Measures in Relating to the Customs Law and Other Laws to be taken for the Operation of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles.

記

一時輸入書類の番号 No. of the carnet				
一時輸入書類の有効期間 Period of validity		To まで		
一時輸入書類の発給団体 Issued by				
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued				
差押えを受けた車両(又は修理用部分品) の品名 Descriptions of the car (or repair parts) seized	数 量 Net quantities	登 録 国 Where the car was registered	登録番号 Registered No.	備 考 Remarks
輸出の予定時期及び予定場所 Expected date and place that the car (or repair parts) is to be re-exported.				
差押えを受けた年月日 Date of seizure		差押えを受けた理由 Reason for seizure		

(注) この届出を提出する際には、差押えを受けたことを証する書類を税関に提示して下さい。

Remarks ; This Report shall be accompanied by a certificate that the car (or repair parts) has been seized.

(規格 A 4)

令和 年 月 日
Date

申請者
Applicant

一時輸入書類の有効期間内に、免税車両（免税車両修理用部分品）を輸出することができないので、自家用自動車の一時輸入に関する通関条約第 20 条の規定により、免責義務の履行期間を猶予されるよう、下記のとおり申請します。

I hereby apply for an approval on the extension of the time-limit of re-exportation of the car (or repair parts) temporarily admitted without payment of import duties and taxes, under the provisions of Art. 20 of the Customs Convention on the Temporary Importation of Private Road Vehicles, since the situation does not permit me to re-export the car (or repair parts) concerned within the period of validity of the carnet.

一時輸入書類の番号 No. of the carnet			当初の輸出予定時期及び 予定場所 Expected date and place of the car (or repair parts) is to be re-exported, at the beginning
一時輸入書類の有効期間 Period of validity	To	まで	
一時輸入書類の発給団体 Issued by			
一時輸入書類の名義人 Person to whom the carnet was issued			
輸出が遅滞した車両（又は 車両修理用部分品）の品名 ・数量 Descriptions and quantities of the car (or repair parts) covered by this Application	輸出が遅滞した理由 Reason for Application	輸出の予定時期及び 場所 Expected date and place the car (or repair parts) is to be re-exported	備 考 Remarks

(注) この申請書は2通提出して下さい。

Remarks : This Application shall be submitted in duplicate to the Customs of importation (規格 A4)

提出番号

積卸コンテナ一覧表
(コンテナーリスト)

令和 年 月 日

税 関 長 殿

提 出 者
住 所
氏名又は名称

船舶及び航空機の
名称又は登録記号 _____

コンテナーの種類	記号及び番号	国産コンテナー等の表示の有無	コンテナーの種類	記号及び番号	国産コンテナー等の表示の有無

(注) この一覧表は 2 通提出して下さい。

(規格 A 4)

届出番号

コンテナの免税部分品使用届出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

届 出 者
住 所
氏名又は名称

コンテナの免税部分品を修理の用に供したいので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際輸送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第 4 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

修理をした コンテナ	種 類		記号及び番号		
	輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 の 年 月 日		輸 入 許 可 書 等 の 番 号	
修理に供した 免税部分品	品 名		数 量		
	輸 入 許 可 税 関	輸 入 許 可 の 年 月 日		輸 入 許 可 書 等 の 番 号	
修 理 の 内 容					
修 理 を 行 っ た 場 所			修 理 の 完了年月日		
修理により取りはずした 部 分 品 の 品 名		数 量		処 分 の 方 法	

(注) この届出書は 2 通提出して下さい。

(規格 A4)

申請番号

免税コンテナ等の再輸出期間延長承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

免税コンテナ等について再輸出期間の延長を受けたいので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 4 条本文の規定により、下記のとおり申請します。

記

免税コンテナの種類、記号及び番号 (免税部分品の場合には品名)			数	量	
免税コンテナ等の 輸 入 許 可 税 関					
輸 入 許 可 の 年 月 日			輸入許可書 等 の 番 号		
指定を受けた再輸出期間	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
輸 出 予 定 年 月 日			輸出予定地		
延長を必要とする期間	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
延長を必要とする理由					

(注) この申請書は 2 通提出して下さい。

(規格 A4)

申請番号

免税コンテナ等の減却承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

免税コンテナ等について減却の承認を受けたいので、関税定率法第 1 3 条第 7 項ただし書の規定を準用するコンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R 条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 5 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

免税コンテナの種類、記号及び番号 (免税部分品の場合には品名)		数		量	
免税コンテナ等が置かれている場所					
輸入許可の 年 月 日		輸入許可書等 の 番 号			
免税コンテナ等の 輸 入 許 可 税 関					
減 却 の 日 時					
減 却 の 方 法					
減 却 の 理 由					

(注) この明細書は 2 通提出して下さい。
(規格 A 4)

申請番号

免税コンテナ等の変質（損傷）減税申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

免税コンテナ等について、変質（損傷）による減税を受けたいので、関税定率法第 13 条第 7 項ただし書の規定を準用するコンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（TIR 条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 5 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

免税コンテナの種類、記号及び番号 （免税部分品の場合には品名）		数 量	価 格
輸 入 許 可 税 関			
輸 入 許 可 の 年 月 日		輸入許可書等 の 番 号	
免税コンテナ等が 置かれている場所			
変質（損傷）の原因			
変質（損傷）の程度			
輸入税の軽減を受け ようとする額及びそ の 計 算 の 基 礎			

（注）この申請書は 2 通提出して下さい。

（規格 A 4）

届出番号

免税コンテナの差押届出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
届 出 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

免税コンテナについて差押えを受けたので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第 10 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

免税コンテナの種類、記号及び番号			価 格	
輸 入 許 可 税 関				
輸 入 許 可 の 年 月 日			輸 入 許 可 書 等 の 番 号	
差押えを受けた年月日				
差押えを受けた理由				
差押えを行った官署				

(注) 1. 法人においては、届出者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者（法人の代表権者から当該業務を行うことにつき委任を受けている支店、営業所等の長を含む。）の氏名を記載して下さい。
2. この届出書は2通提出して下さい。

申請番号

国産コンテナ等の確認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

国産コンテナ等であることの確認を受けたいので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 8 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

コ ン テ ナ ー の 種 類		記号及び番号	※確 認 番 号
国産コンテナー	製造者の住所及び氏名又は名称		
	製造の年月日		
	製造工場名		
外国コンテナー	輸入許可税関		
	輸入許可書の番号		
	輸入許可年月日		
コ ン テ ナ ー が置かれている場所			

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者（法人の代表権者から当該業務を行うことにつき委任を受けている支店、営業所等の長を含む。）の氏名を記載して下さい。
2. 国産コンテナーの場合には、製造者が作成した国産コンテナーである旨の証明書（原則として「国産コンテナーの製造証明書」（A-1120））を 1 通添付して下さい。
3. 外国コンテナーの場合には、輸入税が納付された、又は納付すべきこととなった際の輸入許可書又はこれに代わる税関の証明書を 1 通添付して下さい。
4. この申請書は 2 通提出して下さい。
5. ※欄には記入しないで下さい。

(規格 A 4)

国産コンテナーの製造証明書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
製 造 者
住 所
氏 名（名称及び代表権者の氏名）

下記のコンテナーは、コンテナーに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R 条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第 11 条に規定する本邦において製造されたコンテナーであり、保税原料品を使用していないことを証明します。

記

コンテナーの種類		記号及び番号	
製造工場の所在地及び名 称			
所有者の住所及び氏名 又 は 名 称			
製 造 年 月 日		自 重	
外 ^{のり} 法 寸 法	cm×	cm×	cm
設計番号又は設計図の 整 理 番 号			

- (注) 1. 法人においては、製造者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。
2. この証明書は 1 通提出して下さい。

(規格 A 4)

申請番号

コンテナの個別承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

コンテナの個別承認を受けたいので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

コンテナの種類		記号及び番号	
所有者の氏名又は名称			
所有者の住所 又は事務所の所在地			
管理者の氏名又は名称			
管理者の住所 又は事務所の所在地			
自重			
外 法 寸 法	cm×	cm×	cm
構造上の重要な特徴 材質、構造上の種類、 補強部分、ボルトの先端 がつぶされており 又は溶接されている こと等			
検査希望日時及び場所			
※ 前回の承認年月日 及び承認証明書番号	令和 年 月 日 第 号		

- (注) 1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者（法人の代表権者から当該業務を行うことにつき委任を受けている支店、営業所等の長を含む。）の氏名を記載して下さい。
2. この申請書は、コンテナの構造を明らかにする図面及びコンテナの扉前面の写真を添付して2通提出して下さい。
3. ※の付されている欄は、更新の場合に記入して下さい。

(規格A4)

申請番号

コンテナの型式承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

コンテナの設計型式による承認を受けたいので、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

コンテナの種類		設計型式の記号 及 び 番 号	
製造開始予定年月日			
製造予定数量			
設計番号又は設計図の 整 理 番 号			
仕様書の番号			
製造工場の名称及び 所 在 地			
自 重			
外 法 寸 法	cm×	cm×	cm
構造上の重要な特徴 〔材質、構造上の種類、 補強部分、ボルトの先 端がつぶされており 又は溶接されている こと等〕			
検査希望日時及び場所			

（注）1. 法人においては、申請者欄に法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載して下さい。

2. この申請書は、設計図及び仕様書を添付して 2 通提出して下さい。

（規格 A 4）

申請番号
Application No.

一時免税輸入物品に係る再輸出期間延長承認申請書
Application for an approval on the extension of
a time limit of re-exportation of the goods under
cover of A.T.A. carnet

令和 年 月 日
Date _____

税 関 長 殿
To Director of Customs _____

申 請 者
Applicant
住 所
Address (or mailing address) in Japan _____
氏 名
Name _____

物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（ATA 条約）の実施に伴う関税法等の特例に
関する法律第 4 条の規定により再輸出期間の延長の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。
Under the provision of Art. 4 of the Law Concerning Temporary Measurers in Relating to the
Customs Law and Other Laws to be taken for Operation of the Customs convention on the A.T.A.
Carnet for the Temporary Admission of Goods, I hereby apply for an approval on extension of the
time-limit of re-exportation of the goods imported under cover of the A.T.A. Carnet.

記

通関手帳の番号 No. of the A.T.A. Carnet		通関手帳の発給団体 Issued by	
通関手帳の有効期間 Period of validity		通関手帳の名義人 Person to whom the A. T.A. carnet was issued	
	品 名 Description of the goods	数 量 Quantities	
輸 出 予 定 期 間 Expected date the goods are to be re-exported			
輸 出 の 予 定 場 所 Expected place the goods are to be re-exported.			
再輸出期間の延長の承認 を受けようとする理由 Reason for the application on the extension of time-limit of re-exportation			
備 考 Remarks			

(注) 1. この申請書は、2 通を輸入地官署税関に提出して下さい。

2. この申請書には、通関手帳を添付して下さい。

Remarks: 1. This Application shall be submitted in duplicate to the Customs at the place of
importation.

2. The A.T.A. Carnet shall be attached to this Application.

(規格 A4)

(規格 A 4)

(規格A4)

申請番号

とん税及び
特別とん税 納税義務者承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿
申 請 者
住 所
氏名又は名称

とん税法第4条第2項及び特別とん税法第4条第2項の規定により、下記のとおり納税義務者の承認を受けた
いので申請します。

記

納 税 義 務 者 と な る べ き 者	住 所			
	氏 名 又 は 名 称			
本邦にある主たる営業 所及び代表者 〔 外国法人である場 合に限る。 〕	所 在 地			
	名 称			
	代 表 者 の 氏 名			
納付事務を行う営業所 等及びその責任者 〔 上記の外にある場 合に限る。 〕	所 在 地			
	名 称			
	責 任 者 の 氏 名			
開 港 名				
船 舶	名 称	国 籍	純 ト ン 数	
	申請者が運行する船舶の全部			
添 付 書 類				

(注) 1. この申請書は、2通（ただし同一開港に他の税関官署があるときは、その税関官署の数だけ余分に）提出して下さい。
 2. 申請者が運行する船舶の全部について承認を申請するときは、該当欄に○印を付して下さい。この場合は、船舶の名称、国籍、純トン数は記載を要しません。

申告書番号
Declaration No.

とん税及び特別とん税納付申告書
Declaration for payment of Tonnage Dues and Special Tonnage Dues

令和 年 月 日
Date

税 関 長 殿
To Director of Customs

申 告 者
Declaration

住 所
Address

氏名又は名称
Name or Trade Name

とん税法施行令第2条及び特別とん税法施行令第2条の規定により、下記のとおり申告します。
I hereby declare under the provisions of Art. 2 of the Cabinet Order for Enforcement of the Tonnage Dues Law and the provisions of Art. 2 of the Cabinet Order for Enforcement of the Special Tonnage Dues.

記

船 舶 Vessel	名 称 Name						
	国 籍 Flag						
	純 と ん 数 Net Tonnage						
入 港 年 月 日 Date of Arrival				開 港 名 Name of Open Port			
適 用 税 率 Rate		(1) 純とん数1トまでごとに36円 Thirty-six yen (¥36) per net ton 〔 入 港 ご と の 納 付 〕 Payment at each arrival		(2) 純とん数1トまでごとに108円 One hundred and eight yen (¥108) per net ton 〔 一 時 納 付 〕 Payment at one time for a year			
納付とん税及び特別とん税の額 Amount of Tonnage Dues and Special Tonnage Dues							
税 関 記 入 欄 Column for Customs Use							
と ん 税 及 び 特 別 と ん 税 一 時 納 付 の 有 効 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで					
確認年月日 担当者欄			調定年月日 担当者欄			納付年月日	
備 考							

(注) 1. この申告書は、入港ごとの納付の場合は1通、一時納付の場合は2通（ただし、同一開港に他の税関官署がある時は、その税関官署の数に対応する数だけ余分に）を税関官署に提出して下さい。
2. 適用税率の欄については該当する番号に○を付して下さい。
(Note) 1. One copy of this Declaration shall be submitted in case of payment at each arrival and two copies in case of payment at one time for a year to the Customs.
2. The declarant will put the mark ○ on the number of the rate applied.

証明番号
Certification No.

非課税理由の証明
Certification of Facts for Non-taxation.

令和 年 月 日
Date

税関長 殿
To Director of Customs

船長又はその代理人
Shipmaster to Authorized Agent

氏 名
Name

とん税法施行令第4条の規定により下記のとおり証明します。
I hereby declare under the Provision of Art. 4, of the Cabinet Order for Enforcement of the Tonnage Dues Law as follows.

記
Note

船 舶 Vessel	国 籍 Flag	名 称 Name	純トン数 Net Tonnage
開 港 の 名 称 Name of Open Port		入港年月日 Date of arrival	
納 税 義 務 者 Person liable to pay Tonnage Dues and Special Tonnage Dues	住 所 Address		
	氏名又は名称 Name or Trade Name		
非課税に該当する理由 Facts for Non-taxation			

- (注) 1. この証明書は、2通提出して下さい。
2. この証明に当たっては、非課税に該当する理由を客観的に認定しうるような航海日誌(写)、管海官庁の証明書等の提出を税関で求めることがありますから、あらかじめ御用意下さい。
- Note: 1. This report shall be submitted in duplicate to Customs.
2. Customs may request to submit or present the logbook (copy), the shipmaster's statement, the certificate of competent authorities. etc, as the supporting evidence of the facts for non-taxation.

(規格A4)

許 可 等 条 件 変 更 申 請 書

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名又は名称

令和 年 月 日付第 号で受けた通関業（営業所新設）許可に付されている条件について、下記のとおり変更願いたく申請します。

記

1 変更内容

2 理 由

（規格 A 4）

通 関 業 許 可 申 請 書

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
法 人 番 号
氏名又は名称

通関業法第3条第1項の規定により通関業の許可を受けたいので、同法第4条の規定に基づき下記のとおり申請します。

氏 名 又 は 名 称				
住 所 ・ 電 話 番 号				
代 表 者 氏 名				
役員の氏名及び住所 (法人の場合のみ)				
主たる 営業所	名 称			
	所在地 ・ 電話番号			
	責 任 者 氏 名		置こうとする 通関士の数	
	取 扱 お う と する貨物の種類			
その 他の 営業所	名 称			
	所在地 ・ 電話番号			
	責 任 者 氏 名		置こうとする 通関士の数	
	所在地を管轄する 税 関			
	取 扱 お う と する貨物の種類			
通関業務以外の事業を営 んでいるときはその種類				
添 付 書 面				

(注) 1. 上記に記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。
2. 取扱いおうとする貨物の種類については、一定の種類のものに限りされない場合は、記載する必要はありません。

税 関 様 式 B 第 1080 号
令和 年 月 日

宣 誓 書

税 関 長 殿

氏 名
生 年 月 日
現 住 所

私には、通関業法〔第 6 条第 号から第 9 号まで及び第 11 号
第 31 条第 2 項〕に規定

する欠格事由に該当する事実がないこと（及び外国の法令上これらと同様に
取り扱われていないこと）を宣誓します。

（規格 A 4）

営業所新設許可申請書

税 関 長 殿

申請者
住 所
法人番号
氏名又は名称

通関業務を行う営業所を下記のとおり新設したいので、通関業法第8条の規定に基づき申請します。

記

営 業 所 の 名 称			
所在地・電話番号			
責 任 者 氏 名		置こうとする 通関士の数	
所在地を管轄する 税 関			
取り扱おうとする 貨 物 の 種 類			
添 付 書 面			

(注) 取り扱おうとする貨物の種類については、一定の貨物のみに限定されない場合は記載する必要はありません。

(規格A4)

在宅勤務の開始・終了の申出書

税 関 長 殿
申出者
住 所
法人番号
氏名又は名称

下記の従業者について、在宅勤務を開始・終了させることとしたので、申し出ます。

記

氏 名	
在 宅 勤 務 場 所 の 住 所 ・ 電 話 番 号	
開 始 ・ 終 了 年 月 日	
通関士又はその他の通 関業務の従業者の別	
所 属 す る 営 業 所 名 及び所在地・電話番号	

(注) 1. 開始又は終了の別に応じて、不要の文字を抹消してください。
2. 「開始・終了年月日」欄は、在宅勤務を開始する申出の際にはその開始年月日を、
終了する申出の際には終了年月日を記載してください。

営 業 所 新 設 届 出 書

税 関 長 殿

届出者
住 所
法人番号
氏名又は名称

通関業務を行う営業所を、令和 年 月 日より下記のとおり新設することとしたいので、通関業法第9条の規定に基づき届け出ます。

記

営 業 所 の 名 称			
所在地・電話番号			
責 任 者 氏 名		置こうとする 通関士の数	
所在地を管轄する 税 関			
取り扱おうとする 貨 物 の 種 類			
添 付 書 面			

(注) 取り扱おうとする貨物の種類については、一定の貨物のみに限定されない場合は記載する必要はありません。

通関業許可の承継の承認申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
法人番号
氏名又は名称

申 請 者
住 所
法人番号
氏名又は名称

通関業法施行令第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

（被相続人・合併前の法人・分割前の法人・通関業を譲り渡そうとする者）の氏名又は名称	
（被相続人・合併前の法人・分割前の法人・通関業を譲り渡そうとする者）の住所・電話番号	
（合併後存続する法人・合併後設立される法人・分割により許可を承継する法人・通関業を譲り受ける者）の氏名又は名称	
（合併後存続する法人・合併後設立される法人・分割により許可を承継する法人・通関業を譲り受ける者）の住所・電話番号	
通 関 業 の 許 可 の 承 継 の 理 由	
承継後に通関業務を行う営業所の名称及び所在地・電話番号	
（相続があった・合併・分割・通関業の譲渡しが予定されている）年月日	

- （注）1. 申請者欄には、
- イ 合併の場合には、合併しようとする法人
 - ロ 分割の場合には、分割しようとする法人と、分割後当該許可の承継を受けようとする既存の法人がある場合には当該既存の法人
 - ハ 業務の譲渡しの場合には、当該業務を譲り渡そうとする者と譲り受けようとする者の住所及び氏名（法人においては、法人の住所及び名称）をそれぞれ記載してください。
2. 申請者が 3 者以上の場合には、欄を追加の上、記載してください。
3. 合併等が確実であると認められる書類により、申請者間の関係が明らかである場合には、一の申請者の名で申請することができます。

（規格 A 4）

税関様式 B 第 1140 号
令和 年 月 日

通関業の許可申請事項等の変更届

税 関 長 殿

届出者

住 所

法人番号

氏名又は名称

通関業法第 12 条第¹₂³号の規定により該当する事実が下記のとおり生じたので、届け
出ます。

記

(規格 A 4)

従業者等の異動（変更）届

税 関 長 殿
届出者
住 所
法人番号
氏名又は名称

通関業法第 22 条第 2 項（及び同法第 12 条第 1 号（同法 4 条第 1 項第 3 号に掲げる事項の変更に限る。））の規定に該当する事実が下記のとおり生じたので、届け出ます。

記

営業所の名称	氏 名	職務区分	異動年月日	異動の内容	備考
通関士数に変更があった営業所		変 更 の 内 容			
営業所		通関士数	名から	名に変更	

- （注）1. 通関業法第 22 条第 2 項の規定のみに基づく届出にあっては、不要の文字を抹消してください。
2. 役員以外の異動等の場合は営業所（転任の場合は旧営業所）ごとに記載してください。
3. 職務区分欄には、異動前の役員、責任者、通関士及びその他の従業者の別を記入してください。
4. 異動の内容欄には、新規従業、〇〇営業所への配置換、退職、他の部門への配置換等と記入してください。
5. 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）31－1 (3)の規定により、通関士の確認届を兼ねる場合には、備考欄に「通関士試験合格年」及び「合格証書の番号」その他参考となる事項を記入してください。
6. 新たに通関業務に従事することになった者については、その履歴書及び写真（上半身、30mm×25mm の大きさのものを 1 枚。ただし、役員及び責任者を除く。）をこの届出書に添付してください。
- (規格 A 4)

税 関 長 殿

令 和 年 度

通 関 業 営 業 報 告 書

〔 自 令和 年 月 日 〕
〔 至 令和 年 月 日 〕

通関業者
住 所（所在地）
法人番号
氏名又は名称

担当者	所 属	
	氏 名	
	電話番号	

（注） 本報告書は、通関業務を行う営業所の所在地（当該営業所が 2 以上ある場合には、主たるものの所在地）を管轄する税関長に提出してください。

（規格A 4）

証 明 書

氏 名
生年月日

所属（部・課・係名等）	担当した業務の内容	期 間			従業者証票番号
		自	至	期間	

上記のとおり相違ないことを証明する

年 月 日

通関業者・組織団体・官庁名又は氏名

(注) 証明を受ける者が、官庁における事務に従事するなど通関業務従業者証票の交付を受けていない期間がある場合には、当該期間に係る証票番号欄の記載は不要です。

(規格A 4)

通 関 士 確 認 届

税 関 長 殿

通関業者

住 所

法人番号

氏名又は名称

下記のとおり通関士試験合格者を通関士として、通関業務に従事させたいので、通関業法第31条第2項各号の規定に該当していないことにつき確認を受けたく、同条第1項の規定に基づき届け出ます。

記

従事させようとする通関士 試験合格者の氏名及び住所		通関士試験合格年	
		合格証書の番号	
従事させようとする営業所 の 名 称 及 び 所 在 地			
通 関 業 従 業 歴 (有 無)	従業期間		通関業者名
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
備 考			
添 付 書 面	通関士試験合格証書の写し、登記されていないことの証明書、身分証明書(又は身元証明書)及び通関業法31条第2項に該当しないことの宣誓書並びに写真		

- (注) 1. 「通関業従業歴」には、通関士として通関業務に従事した履歴のほかに、通関業者の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）であった履歴及び通関士以外の通関業務の従業者として通関業務に従事した履歴を含みます。
2. 従業期間は直近のものから順に記載し、書ききれないときは裏面に記載してください。

(規格A4)

主たる営業所に係る変更申出書

税 関 長 殿

申出者

住 所

法人番号

氏名又は名称

通関業法施行令第 14 条に規定する「主たる」営業所について、下記のとおり変更を申し出ます。

記

1 変更内容

2 理 由

(注) 変更後の営業所が「主たる」営業所であることを説明する資料を、添付してください。

(規格 A 4)